

目次

利用に当たっての注意事項	
統計でみるしが	1
滋賀県なんでも一番	2
全国の中の滋賀県	4
滋賀県の1日	6
図で見る滋賀県の姿2018	
①自然	7
②人口	10
③農林水産業	14
④工業	17
⑤商業	19
⑥事業所・労働	21
⑦生活・環境	24
⑧物価・家計	29
⑨健康・福祉	31
⑩教育・文化・観光	35
⑪交通	41
⑫財政	43
地図で見る滋賀県市町の姿	44
市町編	48
都道府県編	56

利用に当たっての注意事項

- 特に断りのない限り、資料中「年」とあるのは暦年（1月～12月）、年度とあるのは会計年度（4月～翌3月）を示しています。
- 数字の単位は四捨五入を原則としています。従って、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 同じ内容の数値でも出典により若干異なることがあります。
- 県内市町の名称・区域および地名は平成29年4月1日現在で記載しています。ただし、調査基準日が合併前の調査および調査結果が旧市町別もあわせて公表されているものについては、合併前の市町別のデータを掲載しています。
- 統計表で用いられている符号は次のとおりです。なお、注釈が別途つけられている場合はこの限りではありません。
 - 「-」 … 該当数字なし
 - 「…」 … 資料なし
 - 「0」、「0.0」 … 単位に満たないもの
 - 「△」 … 負数

表紙：第67回滋賀県統計グラフコンクール特選作品から掲載しました。

滋賀県ってどんなところ？

統計でみるしが



「滋賀県ってどんなところ？」そんな疑問に答えます！！
この1ページに滋賀県がわかる統計データが詰まっています。

琵琶湖

日本最大で最古の湖、琵琶湖。
面積は670.25km²で滋賀県全体の面積の約6分の1を占めています。貯水量はおよそ275億m³で、近畿1,450万人の生存と経済的発展を支える重要な水資源となっています。

琵琶湖には約600種の動物と約500種の植物が生息し、ピワコオオナマズやニゴロブナなど60種を超える固有種が存在します。

「ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)」の登録湿地であり、登録湿地面積は65,984haと国内最大です。



滋賀県は全国有数の内陸工業県です。
昭和30年代の高速交通網の整備等により工業立地が急速に進みました。
新幹線、JR琵琶湖線・湖西線などの鉄道網や名神高速道路、新名神高速道路、北陸自動車道、国道1号線といった主要道路が通り、交通の利便性はますます高まっています。
県内総生産に占める第2次産業の割合は41.0%で全国1位です。

(平成25年度県民経済計算／内閣府)

1事業所当たりの付加価値額(従業者4人以上)は8億2,148万円 で全国2位、従業者1人当たり付加価値額(従業者4人以上事業所)は1,499万円 で全国6位と高付加価値型産業が集積しています。

(平成26年工業統計調査<確報>／経済産業省)

経済

人口

平成26年10月から平成27年9月の人口自然増減率は0.02%で全国3位です。

(平成27年人口推計:総務省統計局)

年少人口割合(15歳未満人口割合)は14.5%で全国2位。

老年人口割合(65歳以上人口割合)は24.2%で全国43位です。

(平成27年国勢調査:総務省統計局)

また平均寿命は男性は80.58歳で全国2位、女性は86.69歳で全国12位です。

(平成22年都道府県別生命表の概況/厚生労働省)

住環境では一戸建住宅の5年間の増加率(平成20年から25年まで)は9.9%で全国1位です。

(平成25年住宅・土地統計調査<確報>／総務省)

平成26年度の公立図書館での図書貸出数は県民一人当たり8.27冊で全国2位です。

(「日本の図書館統計と名簿2015」／(公社)日本図書館協会)

暮らし



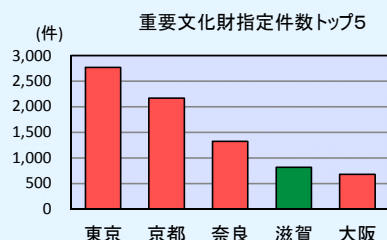
歴史

滋賀県は、東海道、中山道などの主要街道が通り、交通の要所として栄えてきました。

また歴史の節目において、重要な場所としてたびたび登場してきました。

重要文化財(国宝含む。)指定件数は819件で全国4位、そのうち建造物は185件で全国3位です。

(平成29年2月1日現在・文化庁)



滋賀県なんでも一番



絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので
滋賀県が「全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めました！

湖の面積		
1位	琵琶湖 (滋賀県)	669.26km ²
2位	霞ヶ浦 (茨城県)	168.22km ²
3位	サロマ湖 (北海道)	151.59km ²
<small>(平成28年10月1日 全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院)</small>		

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)		
1位	滋賀県	37.3%
2位	東京都	36.5%
3位	三重県	35.0%
<small>全国平均 14.6% (平成28年3月31日 平成28年版 環境統計集／環境省)</small>		

集落営農数 ※1		
1位	宮城県	883集落営農
2位	兵庫県	882集落営農
3位	滋賀県	829集落営農
<small>全国平均 322集落営農 (平成29年集落営農実態調査／農林水産省)</small>		

平均年齢		
1位	沖縄県	42.1歳
2位	愛知県	44.3歳
3位	滋賀県	44.5歳
<small>全国平均 47.3歳 (平成27年国勢調査／総務省)</small>		

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)		
1位	沖縄県	17.2%
2位	滋賀県	14.3%
3位	佐賀県	13.8%
<small>全国平均 12.4% (平成28年人口推計／総務省)</small>		

男性の平均寿命		
1位	滋賀県	81.78歳
2位	長野県	81.75歳
3位	京都府	81.40歳
<small>全国平均 80.77歳 (平成27年都道府県別寿命表／厚生労働省)</small>		

県内総生産に占める 第2次産業の割合		
1位	群馬県	40.4%
2位	三重県	40.3%
3位	滋賀県	40.0%
<small>全国平均 24.3% (平成26年度県民経済計算／内閣府)</small>		

1事業所当たりの 付加価値額 (製造業、従業者4人以上の事業所)		
1位	山口県	8億450万円
2位	愛知県	7億8,915万円
3位	滋賀県	7億7,362万円
<small>全国平均 4億5,049万円 (平成28年経済センサス-活動調査／総務省・経済産業省)</small>		

肉用牛の飼養農家 1戸当たり頭数		
1位	滋賀県	205.6頭
2位	北海道	197.9頭
3位	三重県	159.2頭
<small>全国平均 49.9頭 (平成29年畜産統計／農林水産省)</small>		

人口10万人当たりの 百貨店・総合スーパー数 ※2		
1位	愛知県	2.11店
2位	滋賀県	2.05店
3位	沖縄県	2.04店
<small>全国平均 1.34店 (平成26年経済センサス-基礎調査卸売業、小売業／総務省)</small>		

汚水処理人口普及率 ※3 ※4 ※5		
1位	東京都	99.8%
2位	兵庫県	98.7%
3位	滋賀県	98.6%
<small>全国平均 90.4% (平成28年度都道府県別汚水処理人口普及状況／国土交通省、農林水産省、環境省)</small>		

一戸建住宅増加率 (平成20年～平成25年)		
1位	滋賀県	9.9%
2位	兵庫県	9.6%
3位	埼玉県	8.2%
<small>全国平均 4.2% (平成25年住宅・土地統計調査／総務省)</small>		

- ※1 集落営農…「集落」を単位として農業生産過程における一部または全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農。
- ※2 百貨店・総合スーパー…衣・食・住にわたる各種の商品を小売する民営の事業所で、その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所をいい、ここでは従業者が常時50人以上の事業所としている。
- ※3 汚水処理人口普及率…下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティ・プラントの汚水処理施設による処理人口の総人口に対する割合。
- ※4 総人口は、平成29年3月末住民基本台帳(総務省)。
- ※5 福島県の一部市町村を除く。

公立図書館の専任職員の 司書有資格者率		
1位	滋賀県	80.4%
2位	大阪府	77.9%
3位	岡山県	75.9%
全国平均		52.0%
<small>(「日本の図書館統計と名簿2016」 ／(公社)日本図書館協会)</small>		

蔵書冊数 <small>(公立図書館の県民1人当たり蔵書冊数)</small>		
1位	福井県	7.05冊
2位	滋賀県	6.86冊
3位	鳥取県	6.31冊
全国平均		3.40冊
<small>(「日本の図書館統計と名簿2016」 ／(公社)日本図書館協会)</small>		

図書貸出冊数 <small>(公立図書館の県民1人当たり貸出冊数)</small>		
1位	東京都	8.58冊
2位	滋賀県	8.35冊
3位	岡山県	6.55冊
全国平均		5.49冊
<small>(「日本の図書館統計と名簿2016」 ／(公社)日本図書館協会)</small>		

ボランティア活動の 年間行動者率 <small>(10歳以上)</small>		
1位	滋賀県	33.9%
2位	岐阜県	33.4%
3位	島根県	33.1%
全国平均		26.0%
<small>(平成28年社会生活基本調査 ／総務省)</small>		

FTTH(光回線)の 世帯普及率		
1位	滋賀県	66.2%
2位	静岡県	61.7%
3位	京都府	61.4%
全国平均		52.5%
<small>(平成29年9月末現在 ／総務省)</small>		

男性の有業率 ※6		
1位	東京都	73.2%
2位	愛知県	72.3%
3位	滋賀県	71.3%
全国平均		68.8%
<small>(平成24年就業構造基本調査 ／総務省)</small>		

※6 有業率…15歳以上の人口のうち、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者および仕事は持っているが現在は休んでいる者の割合。

1世帯当たりの年間消費支出金額(大津市)
全国1位の品目
キャンデー
2,530円

全国2位の品目
牛肉 37,209円 他的大豆製品 1,398円
例)おから・凍み豆腐・湯葉・きな粉

※家計調査は、サンプル数が少ないため、支出金額が全国1位から3位の品目のうち、比較的継続して上位になっている品目のみ掲載。
<平成26～28年平均>(家計調査(二人以上の世帯)都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング(大津市)／総務省)

出荷額が全国1位の製造品

麻織物	777 百万円
プレスフェルト生地(ニードルを含む)、不織布(乾式)	41,290 百万円
積層加工紙	34,282 百万円
セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤	37,864 百万円
その他の接着剤	21,485 百万円
プラスチック硬質管	21,544 百万円
プラスチック雨どい・同附属品	21,332 百万円
その他の軟質プラスチックフィルム(厚さ0.2mm未満で軟質のもの)	110,858 百万円
その他のガラス製加工素材	116,868 百万円
はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品	29,069 百万円
コンベヤ	62,664 百万円
その他の物流運搬設備	59,713 百万円
農業用トラクタの部分品・取付具・附属品	14,311 百万円
ガラス工業用特殊機械	17,297 百万円
その他のサービス用機械器具	17,847 百万円
はかり	62,043 百万円
はかりの部分品・取付具・附属品	2,480 百万円
ちゅう房機器の部分品・取付具・附属品	14,802 百万円
理容用電気器具	40,794 百万円

(平成28年経済センサス-活動調査／総務省・経済産業省)

全国の中の滋賀県

☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

自然・環境

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総面積	km ²	4,017.38	377,971.57	38	H28.10.1	全国都道府県市区町村別面積調： 国土交通省国土地理院	8, 56
自然公園面積の割合	%	37.3	14.6	1	H28.3.31	環境統計集：環境省	2

人口

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総人口	人	1,412,830	126,932,772	26	H28.10.1	人口推計年報：総務省統計局	56
人口増減率	%	△ 0.1	△ 1.3	8	H28/H27	人口推計年報：総務省統計局	56
年少人口割合(15歳未満)	%	14.3	12.4	2	H28.10.1	人口推計年報：総務省統計局	1, 56
生産年齢人口割合(15～64歳)	%	60.9	60.3	8	H28.10.1	人口推計年報：総務省統計局	57
老年人口割合(65歳以上)	%	24.8	27.3	43	H28.10.1	人口推計年報：総務省統計局	1, 57
1世帯当たり人員(一般世帯)	人	2.59	2.33	7	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	57
平均寿命(男性)	年	81.78	80.77	1	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	1, 2, 34
平均寿命(女性)	年	87.57	87.01	4	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	1, 34
出生率(人口千対)	-	8.7	7.8	4	H28年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
死亡率(人口千対)	-	9.0	10.5	42	H28年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
合計特殊出生率	-	1.56	1.44	17	H28年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	

農業・工業・商業

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
農業産出額	億円	636	92,025	41	H28年	生産農業所得統計：農林水産省	14, 58
耕地面積	ha	52,100	4,444,000	28	H29.7.15	作物統計調査：農林水産省	
製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)	百万円	7,371,769	313,128,563	16	H27年	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	17, 58
1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上事業所)	百万円	773.6	450.5	3	H27年	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	1, 2
従業者1人当たり付加価値額 (従業者4人以上事業所)	百万円	15.0	13.1	7	H27年	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	1
年間商品販売額	百万円	2,333,860	478,828,374	36	H25年	商業統計調査：経済産業省	19, 59
売場面積	m ²	1,807,537	134,854,063	26	H26.7.1	商業統計調査：経済産業省	
正規就業者の就業割合	%	61.6	61.8	30	H24.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22
非正規就業者の就業割合	%	38.4	38.2	18	H24.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22

県民経済計算・財政

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
県内総生産(名目)	億円	58,459	5,142,963	24	H26年度	内閣府経済社会総合研究所	59
県内総生産に占める第2次産業の割合(名目)	%	40.0	24.3	3	H26年度	内閣府経済社会総合研究所	59
1人当たり県民所得	千円	3,126	3,057	8	H26年度	内閣府経済社会総合研究所	23, 60
都道府県普通会計歳出決算額	億円	5,022	507,312	37	H27年度	地方財政統計年報(全国：合計値)：総務省	63
経常収支比率 ☆	%	95.1	93.4	30	H27年度	全国都道府県主要財政指標(全国：平均値)： 総務省	

福祉・健康

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
保育所待機児童数 ☆	人	356	26,081	33	H29.4.1	保育所関連状況取りまとめ：厚生労働省	31
小学校児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合	%	19.6	18.2	30	H29.5.1	子ども家庭局子育て支援課健全育成推進室調べ：厚生労働省	31
生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり) ☆	人	8.26	17.02	9	H27年度	社会生活統計指標：総務省統計局	33, 61
老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	所	34.9	57.4	47	H27.10.1	社会生活統計指標：総務省統計局	32, 61
老人クラブ会員割合(65歳以上人口当たり)	%	25.3	16.4	9	H29.3.31	福祉行政報告例：厚生労働省	32
病院の一般病床数(人口10万人当たり)	床	652.5	702.3	38	H28.10.1	医療施設調査：厚生労働省	62
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	220.9	240.1	33	H28.12.31	医師・歯科医師・薬剤師調査：厚生労働省	62
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	56.0	80.0	46	H28.12.31	医師・歯科医師・薬剤師調査：厚生労働省	
医療施設(薬局、病院、診療所)に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)	人	170.5	181.3	23	H28.12.31	医師・歯科医師・薬剤師調査：厚生労働省	
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり) ☆	人	483.8	560.4	5	H28年	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	62
1人当たり国民医療費 ☆	千円	298.8	333.3	4	H27年度	国民医療費：厚生労働省	34

教育・文化

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
小学校児童数(教員1人当たり) ☆	人	15.1	15.4	36	H29.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
中学校生徒数(教員1人当たり) ☆	人	13.5	13.3	35	H29.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
図書館数(人口100万人当たり)	館	35.4	26.2	15	H27年	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	63
公立図書館県民1人当たり図書貸出冊数	冊	8.35	5.49	2	H27年度	日本の図書館統計と名簿2016：(公社)日本図書館協会	1, 3, 38
重要文化財指定件数(国宝含む)	件	819	13,166	4	H30.2.1	文化庁	1, 39
登録博物館数(人口100万人当たり)	館	9.9	7.0	17	H27.10.1	社会教育調査：文部科学省 人口推計：総務省統計局	39
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	71.6	68.8	4	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	38
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	%	33.9	26.0	1	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	3

くらし(居住・安全)

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
一般世帯の持ち家率	%	72.6	62.3	10	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
一般世帯の一戸建の割合	%	68.4	55.2	27	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
汚水処理人口普及率	%	98.6	90.4	3	H29.3.31	国土交通省、農林水産省、環境省	2, 28
消費者物価地域差指数	-	99.5	100.0	14	H28年平均	小売物価統計調査(構造編)：総務省統計局	29, 60
貯蓄現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	13,728	11,790	9	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	29, 60
負債現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	7,514	7,003	5	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	29
一般道路実延長(面積1km ² 当たり)	km	3.07	3.21	29	H28.4.1	道路統計年報：国土交通省/全国都道府県市区町村別面積調：国土交通省国土地理院	63
千世帯当たりの自動車保有数量	台	1,750	1,377	23	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	42
建物火災出火件数(人口10万人当たり) ☆	件	15.5	17.5	12	H27年	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	25
交通事故発生件数(人口10万人当たり) ☆	件	374.7	393.3	27	H28年	滋賀の交通：県警察本部	42, 61
免許保有率	%	67.9	64.8	20	H28.12.31	滋賀の交通：県警察本部	
刑法犯認知件数(人口10万人当たり) ☆	件	677.5	784.8	32	H28年	警察白書：警察庁	25, 61

滋賀県の1日

出生 33.0人
死亡 34.2人



「人口動態調査」県衛生科学センター(平成28年)

婚姻 18.6件
離婚 6.0件



「人口動態調査」県衛生科学センター(平成28年)

転入(県外) 93.3人
転出(県外) 90.6人



「県推計人口」県統計課
(平成28年10月～29年9月)

1世帯当たりの消費支出 9,703円



二人以上の世帯のうち
勤労者世帯

「家計調査」総務省

(平成29年1か月平均・大津市)

ゴミ収集量 1,107.5t



県市町振興課(平成28年度)

コンビニエンスストア売上高 1億6,723万円



「商業統計調査」
経済産業省(平成26年)

新設住宅着工戸数 24.4戸



「建築着工統計調査」県建築課(平成29年)

JR乗車人員(新幹線除く) 307,977人



東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱(平成28年度)

県内高速道路IC出入交通量 159,453.6台

(名神、新名神、北陸、京滋バイパス各IC)

中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱

(平成28年度)

旅券発行件数 121.9件



県観光交流局(平成28年)

公立図書館貸出図書数 32,410冊



※団体貸出冊数除く

「日本の図書館統計と名簿2016」

日本図書館協会(平成27年度)

延観光客数 138,708人



「滋賀県観光入
込客統計調査」

県観光交流局(平成28年)

交通事故発生件数 13.4件



県警察本部(平成29年)

火災発生件数 1.1件
(概数値)



県防災危機管理局(平成29年)

救急出動件数 166.2件



「消防白書」総務省消防庁(平成28年)

刑法犯罪認知件数 23.9件



県警察本部(平成29年)

琵琶湖流出量 12,744,864m³



(平成28年)

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所

※数値は、年・年度数を、
年間日数で除した単純
平均です。

図で見る滋賀県の姿2018

自然

■滋賀県の位置

【図1】



	地名	経度	緯度
東端	東近江市茨川町	136° 27' 19"	35° 09' 10"
西端	高島市朽木生杉	135° 45' 50"	35° 20' 43"
南端	甲賀市信楽町多羅尾	136° 01' 37"	34° 47' 27"
北端	長浜市余呉町中河内	136° 10' 29"	35° 42' 13"

■地勢図

滋賀県の北緯でみると

- ①テヘラン(イラン)
- ②ペイルート(レバノン)
- ③メンフィス(アメリカ)

東経では

- ④ハハロフスク(ロシア)
- とほぼ同じ位置にあります。

【図3】



【図2】

●琵琶湖	
面積	670.25km ²
周囲	235.20km
貯水量	275億m ³
最大幅	22.8km
最小幅	1.35km
最大水深	103.58m
長軸	63.49km
(滋賀の環境2017)	
水面標高	大阪湾最低潮位 (O.P.B.)+85.614m
(水資源機構 琵琶湖開発総合管理所)	

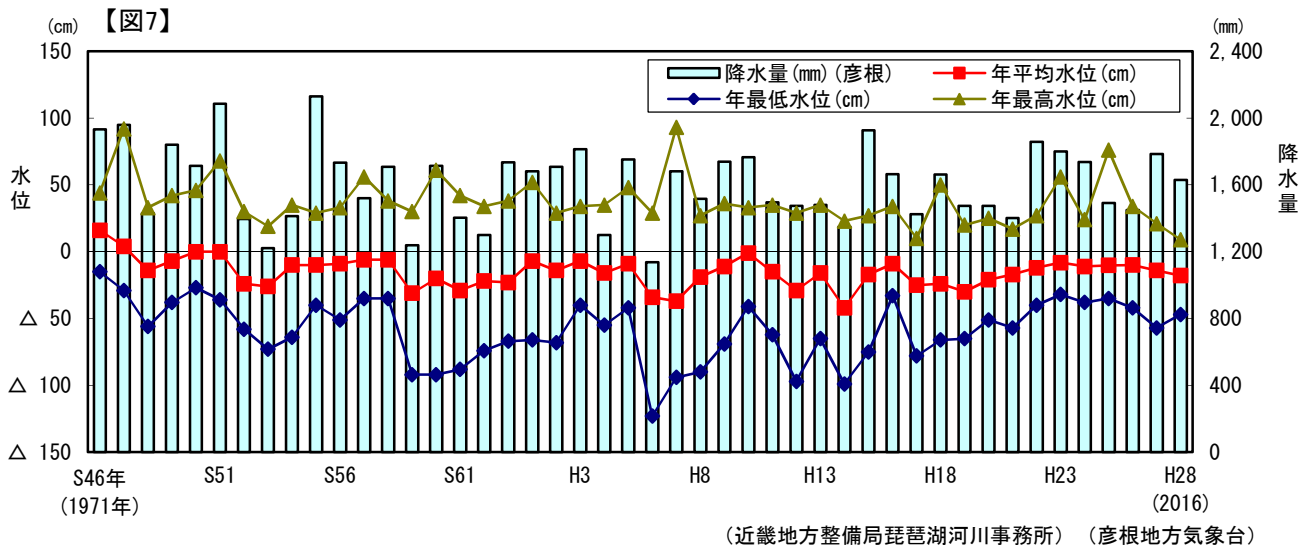
●琵琶湖八景	
①	夕陽・瀬田石山の清流
②	煙雨・比叡の樹林
③	涼風・雄松崎の白汀
④	暁霧・海津大崎の岩礁
⑤	新雪・賤ヶ岳の大観
⑥	深緑・竹生島の沈影
⑦	月明・彦根の古城
⑧	春色・安土八幡の水郷

・滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、北は福井県、東は岐阜県、南東は三重県、西は京都府と接している。

・伊吹山脈、鈴鹿山脈、比良山地など 1,000mを超える高い山々に囲まれた盆地で、中央には県総面積の約6分の1を占める、日本最大で最古の湖、琵琶湖がある。

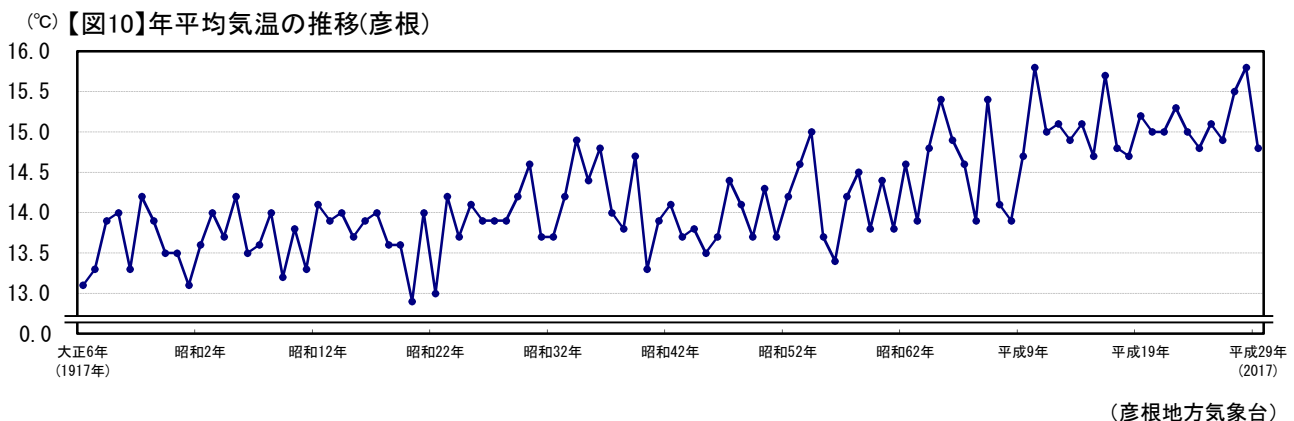
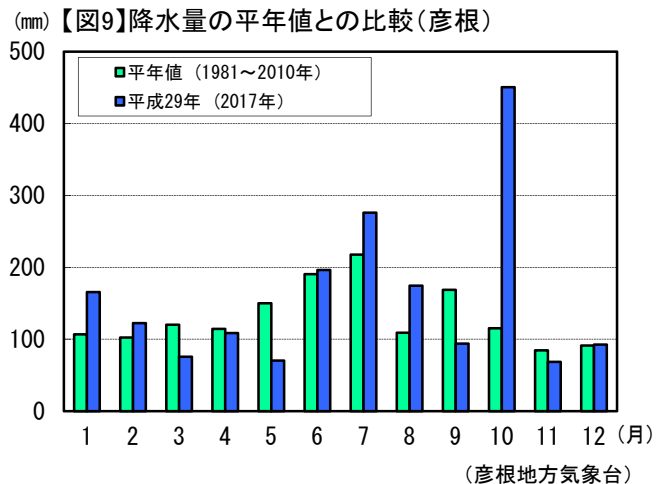
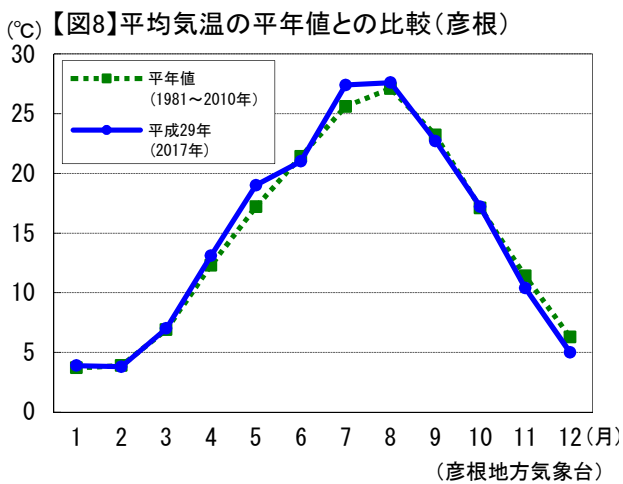
・琵琶湖には大小約450本の河川が流れこみ、瀬田川と人工の琵琶湖疏水から流れ出す。計算上、湖の水が全部入れ替わるには約19年かかる。滋賀県をはじめ近畿約1,450万人の水道水源であり、農業用水、工業用水などにも利用されている。

■ 降水量と琵琶湖の水位の変化



※1 年平均水位は、片山、堅田、大溝、彦根、三保ヶ崎の5カ所(平成4年3月以前は鳥居川観測所)の午前6時の平均値の合計を年間日数で除した値。
 ※2 降水量は彦根の合計

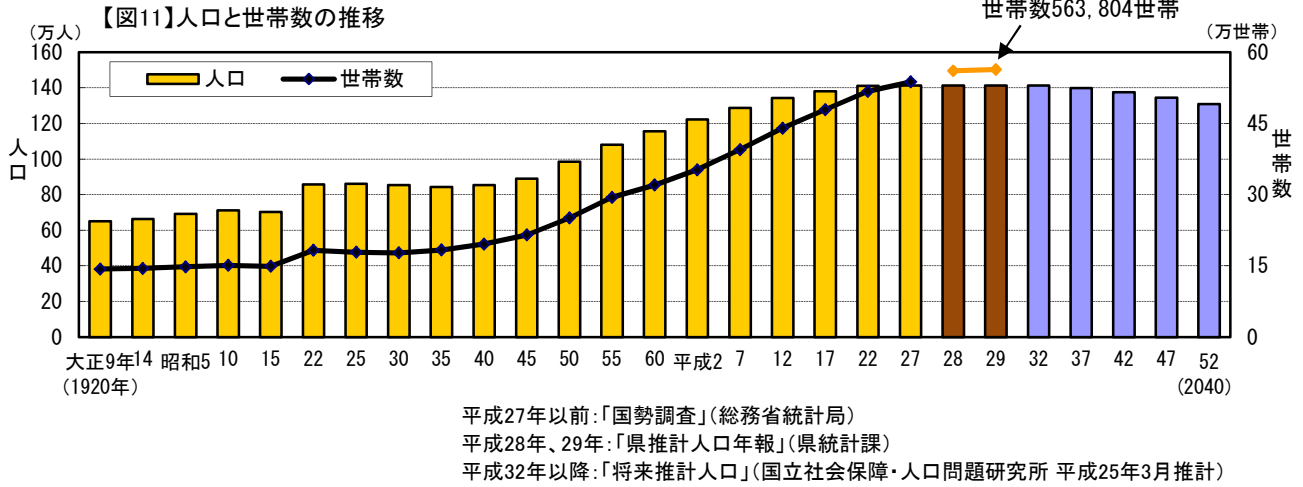
■ 気温と降水量



- ・昭和46年以降の琵琶湖の平均水位をみると、昭和46年には+16cmと高くなっているが、昭和52年以降はマイナスが続いている。
 降水量は大きな変動があるものの、全体としては横ばいである。(図7)
- ・平成29年の平均気温を平年値と比較すると、特に5月、7月が高くなっている。
 また、降水量を平年値と比較すると、特に、10月が多く、5月、9月が少なくなっている。(図8、9)
- ・大正6年からの年平均気温の推移をみると、上昇傾向を示している。(図10)

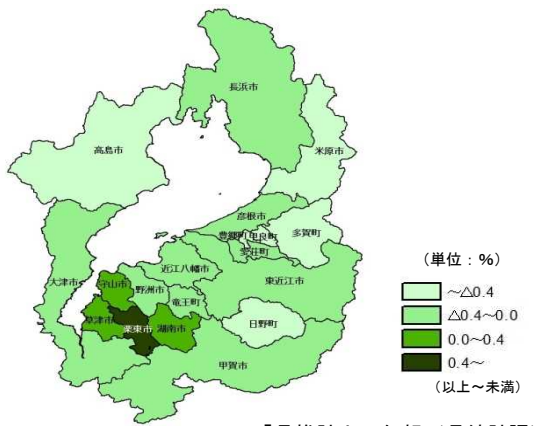
人口

人口と世帯数

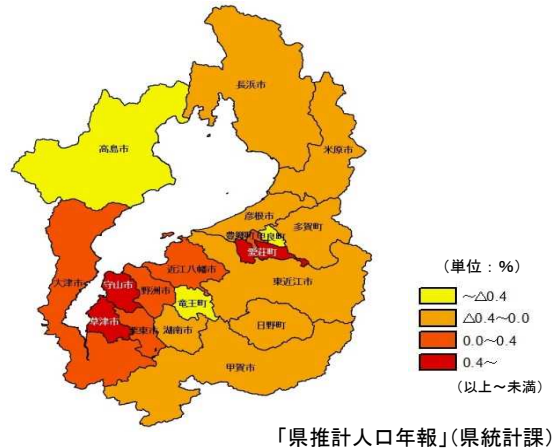


人口増減率

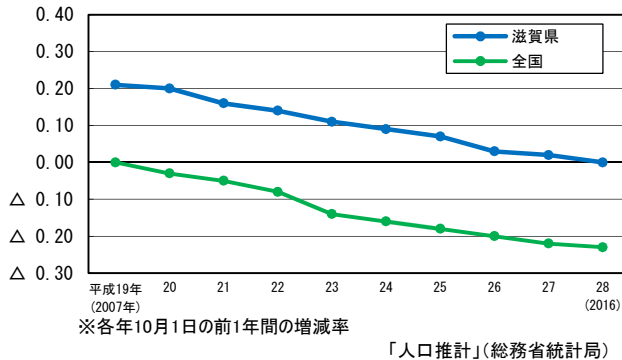
【図12】自然増減率
(平成28年10月1日～平成29年9月30日)



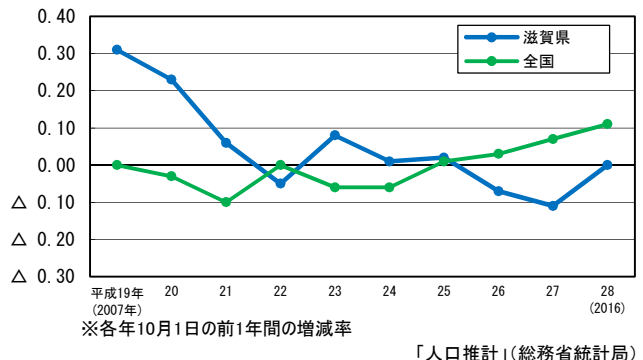
【図13】社会増減率
(平成28年10月1日～平成29年9月30日)



【図14】自然増減率の推移



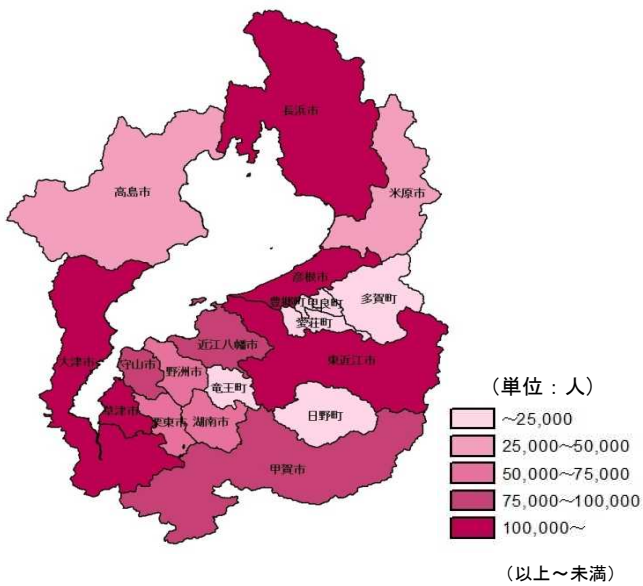
【図15】社会増減率の推移



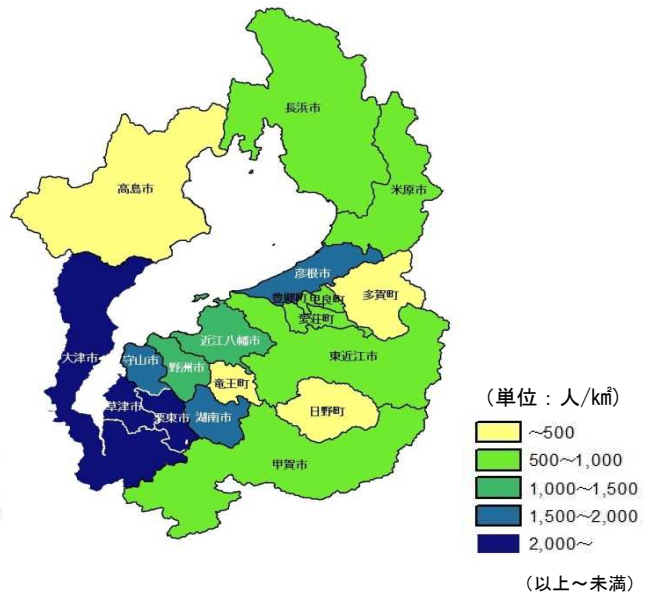
- ・平成29年10月1日現在の滋賀県推計人口は、1,412,956人となり、平成28年と比べると、123人の減少となった。(図11)
- ・自然増減率が最も高いのは栗東市(0.69%)、最も低いのは甲良町(△0.77%)と多賀町(△0.77%)、社会増減率が最も高いのは草津市(0.74%)、最も低いのは竜王町(△1.25%)となっている。(図12、13)
- ・平成28年10月1日現在の総務省統計局人口推計では、滋賀県の人口増減率は△0.01%で全国8位であった。自然増減率は△0.00%(全国4位)、社会増減率は△0.00%(全国16位)であった。(図14、15)

■市町別人口と人口密度

【図16】市町の人口



【図17】可住地面積1km²当たりの人口密度



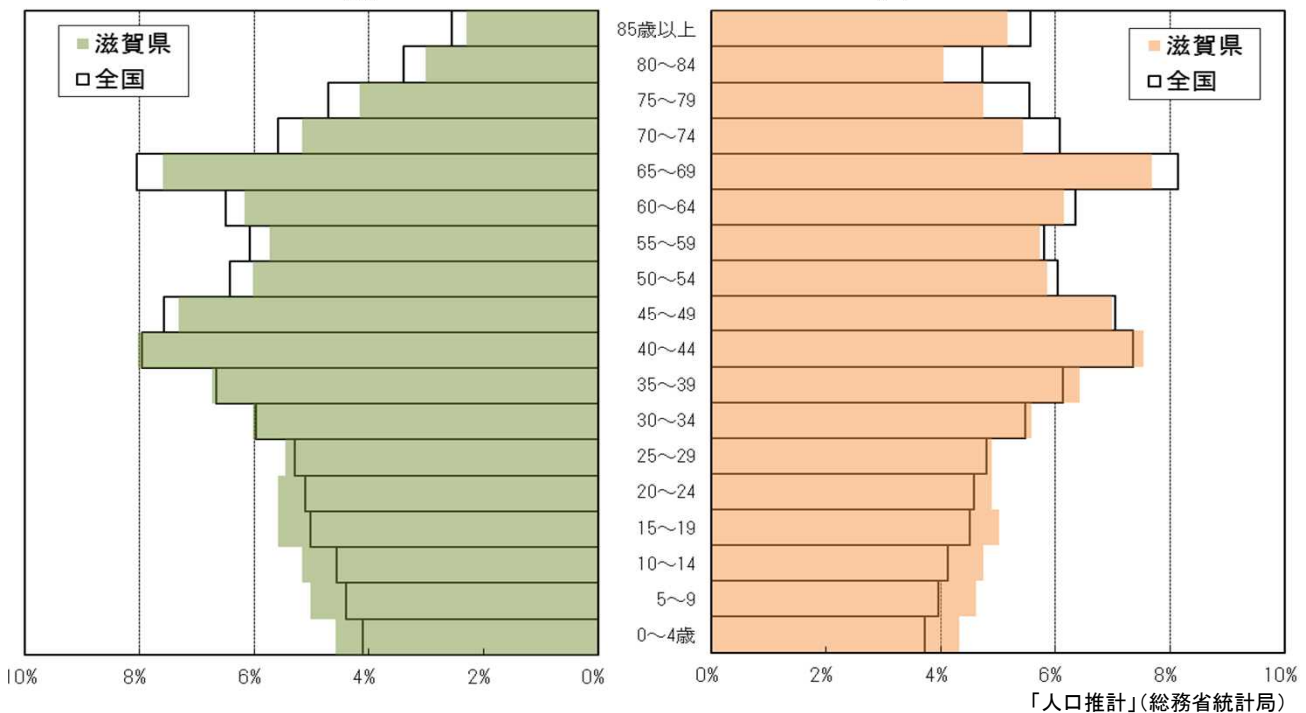
人口：(平成29年10月1日)「県推計人口年報」(県統計課)

可住地面積：(平成27年10月1日)「統計でみる市区町村のすがた2017」(総務省統計局)

■人口ピラミッド

人口ピラミッド=人口の男女、年齢構成を表すグラフ

【図18】男女別・5歳階級別人口の割合(平成28年10月1日現在)



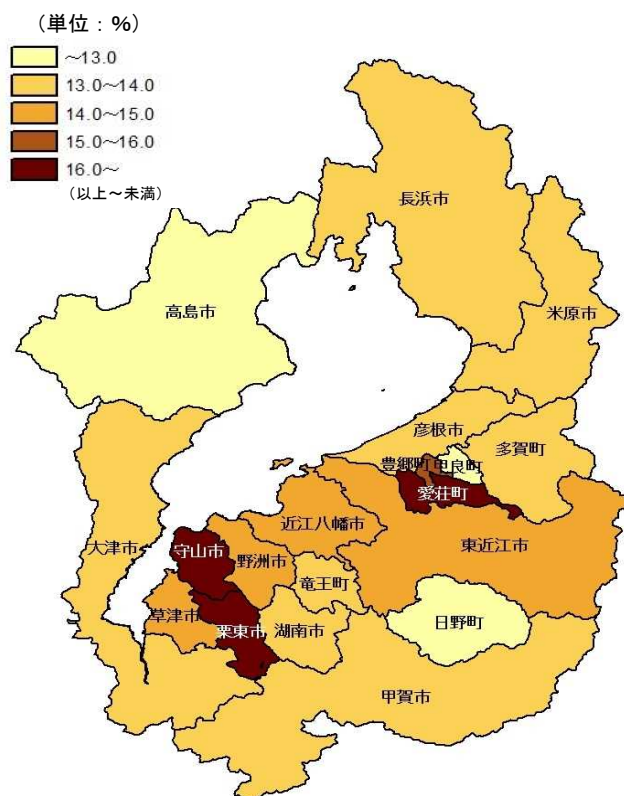
・平成29年10月1日現在の県の総人口(推計)は、1,412,956人で、市町別にみると、大津市の341,187人が最も多く、次いで草津市(139,822人)、長浜市(116,358人)の順が多い。(図16)

・可住地面積(平成27年10月1日現在)1km²当たり市町別人口密度は、草津市が最も高く、次いで大津市、栗東市の順で高い。(図17)

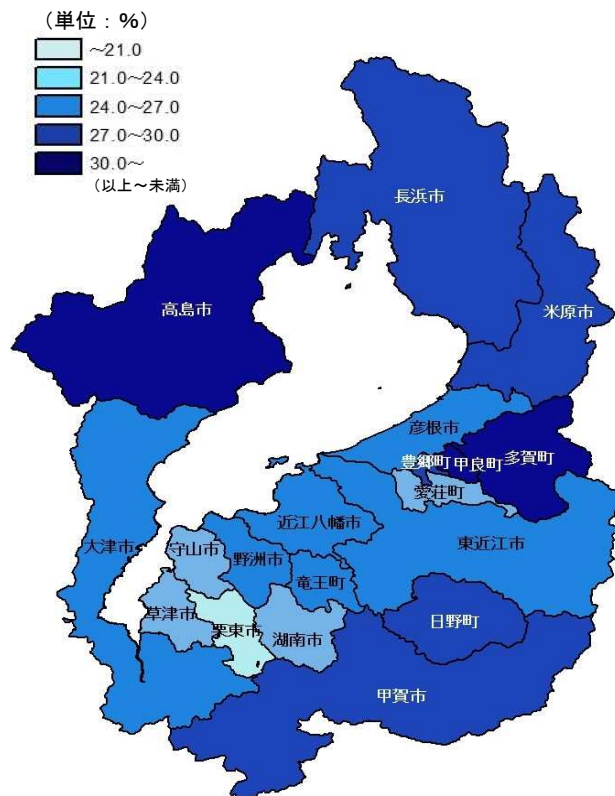
・県内の15歳未満の年少人口は約20万1千人で全人口の14.2%、15~64歳の生産年齢人口は約86万1千人で総人口の60.9%、65歳以上の老年人口は約35万1千人で総人口の24.8%である。(図18)

■年齢3区分別人口構成比（市町別）

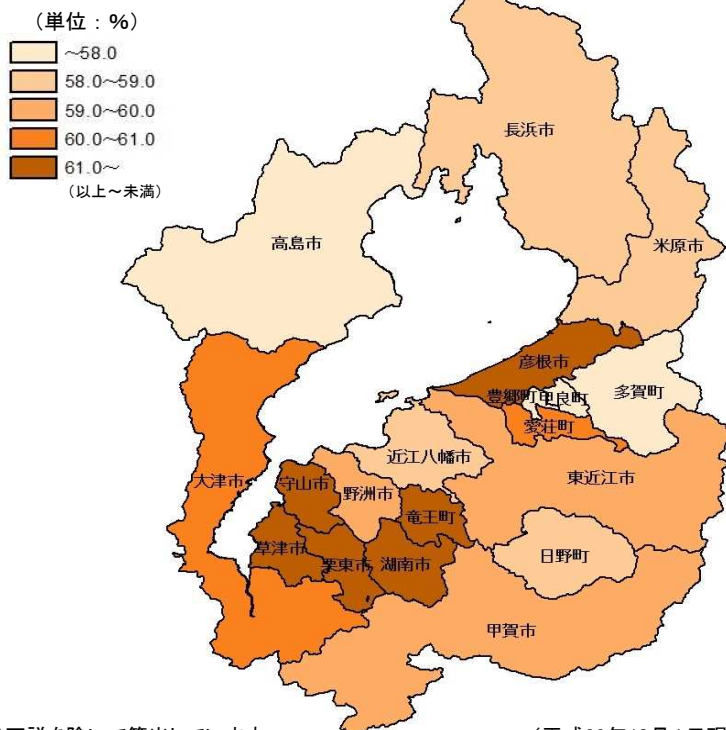
【図19】年少人口（15歳未満）



【図20】老年人口（65歳以上）



【図21】生産年齢人口（15~64歳）



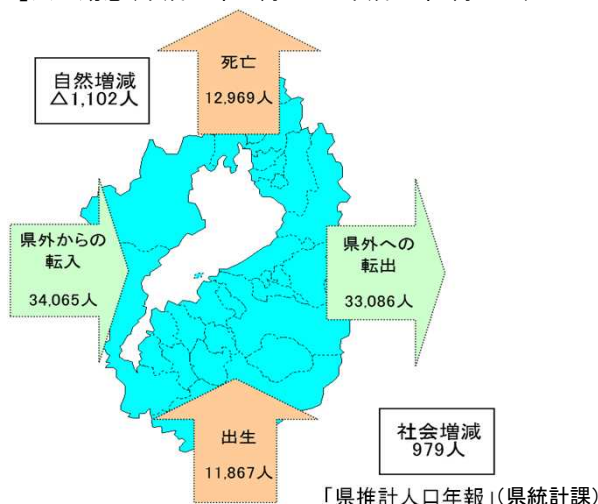
※構成比は年齢不詳を除いて算出しています。

(平成29年10月1日現在)「県推計人口年報」(県統計課)

- ・年少人口割合を市町別にみると、栗東市が17.6%で最も高く、高島市が11.3%で最も低い。(図19)
- ・老年人口割合は多賀町が34.2%で最も高く、栗東市が18.5%で最も低い。(図20)
- ・生産年齢人口割合は栗東市が64.0%で最も高く、多賀町が52.8%で最も低い。(図21)

■人口の動き（人口動態）

【図22】人口動態（平成28年10月1日～平成29年9月30日）



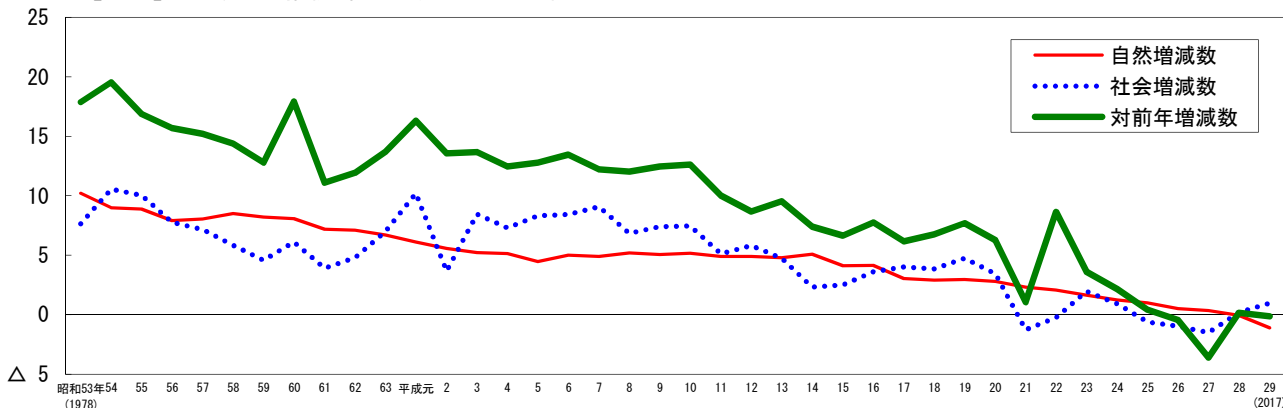
くらしの数字

滋賀県の1日（全国の1日）

- 出生数 33.0人（2,669.3人）
- 死亡数 34.2人（3,573.1人）
- 婚姻件数 18.6件（1,695.4件）
- 離婚件数 6.0件（592.3件）

（平成28年1月1日～12月31日）
「人口動態統計」（厚生労働省）

（千人）【図23】人口動態の推移（各年10月1日現在の前1年間）

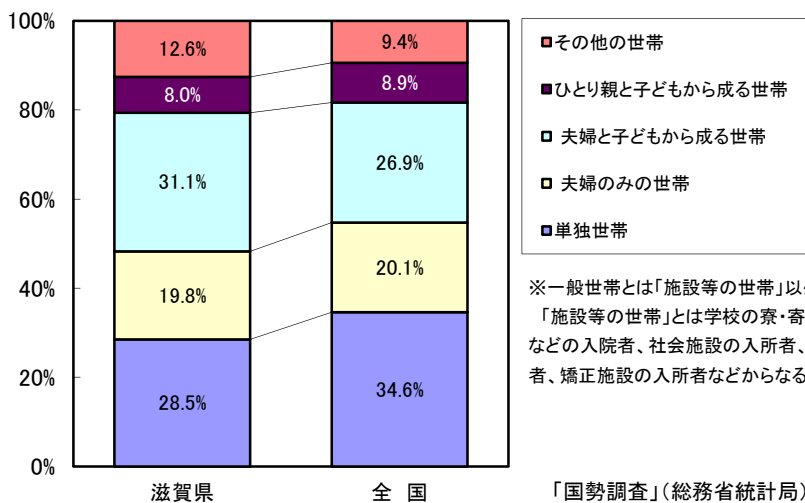


※国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増減数は、自然増減数と社会増減数の合計とは一致しない。

「県推計人口年報」(県統計課)

■世帯の家族類型

【図24】一般世帯の家族類型別割合（平成27年10月1日現在）



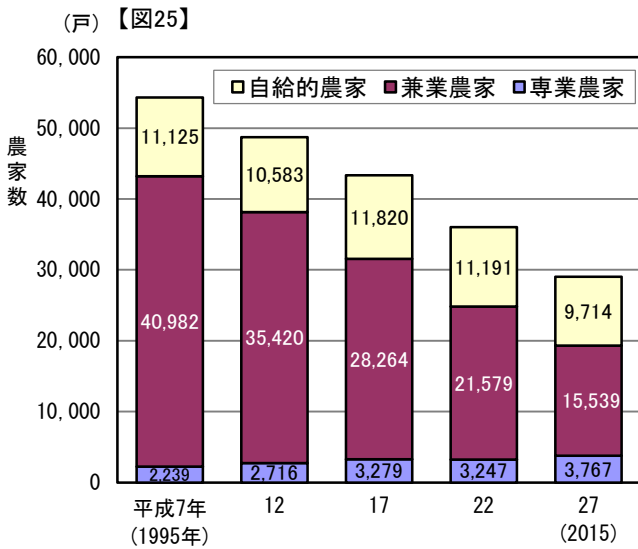
※一般世帯とは「施設等の世帯」以外の世帯をいう。
「施設等の世帯」とは学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内、艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

・平成28年10月1日～平成29年9月30日の出生数は死亡数を下回り、自然増減数は Δ 1,102人となった。県外からの転入人口が県外への転出人口を上回り、社会増減数は979人となった。（図22、23）

・平成27年国勢調査では、一般世帯のうち28.5%（全国34.6%）が単独世帯となっている。（図24）

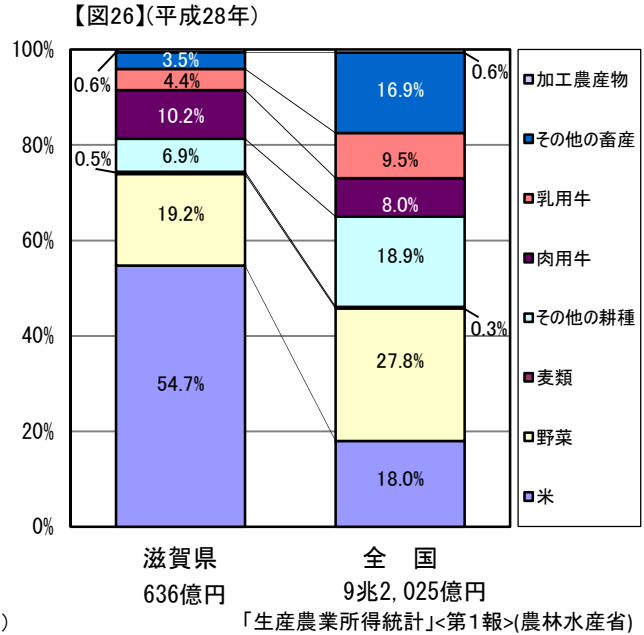
農林水産業

■ 農家数の推移



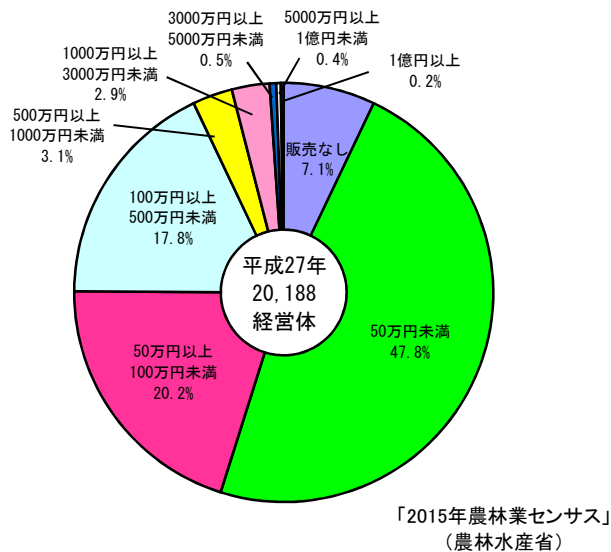
※自給的農家とは、30a未満経営かつ年間販売額50万円未満の農家
(各年2月1日現在)「農林業センサス」(農林水産省)

■ 農業産出額の品目別構成比



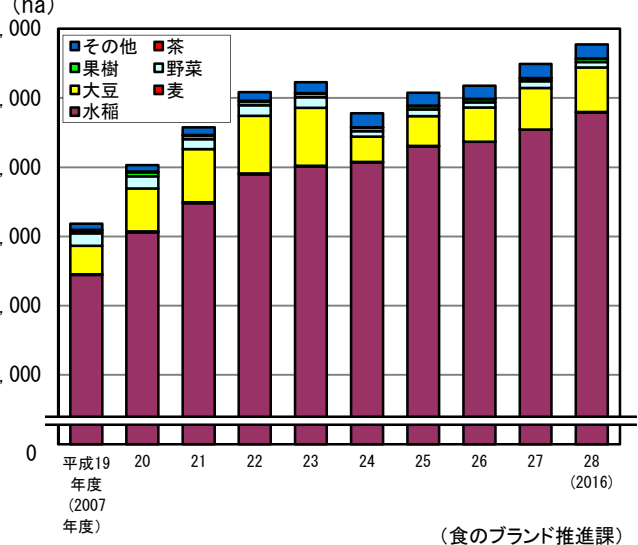
■ 農産物販売金額規模別農業経営体数

【図27】(平成27年)



■ 環境こだわり農産物

【図28】環境こだわり農産物の栽培面積の推移



くらしの数字

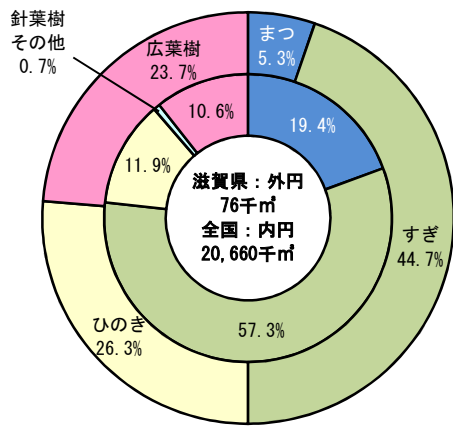
農業用機械所有台数 (100農業経営体当たり)
 動力田植機 103.6台 全国18位
 コンバイン 108.6台 全国8位
 「2015年農林業センサス」(農林水産省)

※「環境こだわり農産物」とは、化学肥料、農薬の使用量を通常の半分以下に減らし、環境への負荷を減らした農産物です。

- ・平成27年2月1日現在の農家数は29,020戸で5年前より6,997戸減少した。(図25)
- ・平成28年の農業産出額は636億円で、このうち米の割合が54.7%を占めている。米の割合は、全国の約3倍である。(図26)
- ・農業経営体のうち、農産物販売金額が50万円未満(販売なしを含む)の経営体は全体の54.9%である。(図27)
- ・環境こだわり農産物の栽培面積は、平成28年には15,550.1haとなった。(図28)

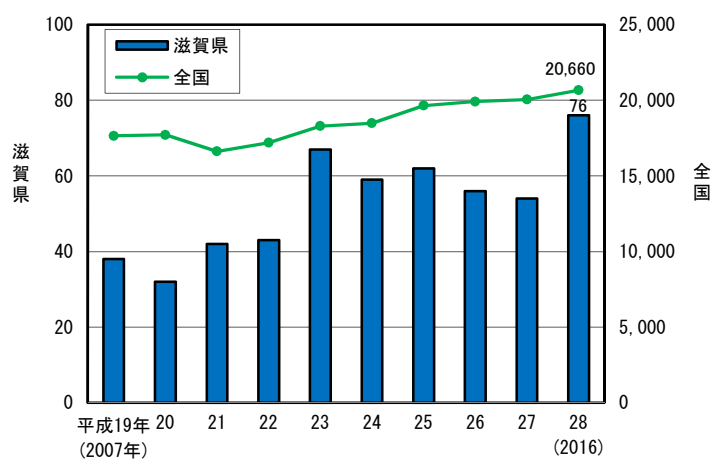
丸太生産量

【図29】丸太生産量(平成28年)



「滋賀県森林・林業統計要覧」(県森林政策課)
「木材統計調査」(農林水産省)

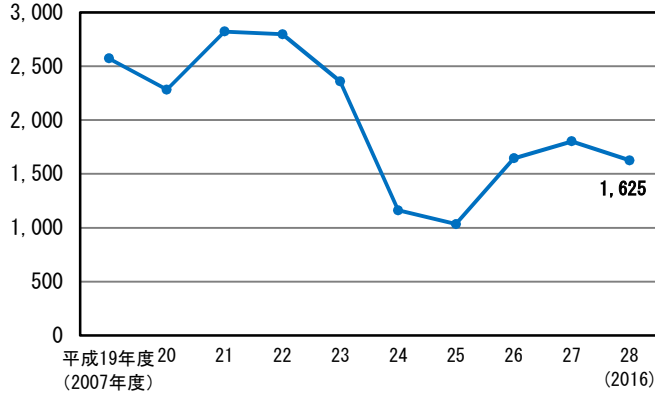
【図30】丸太生産量の推移



「木材統計調査」(農林水産省)

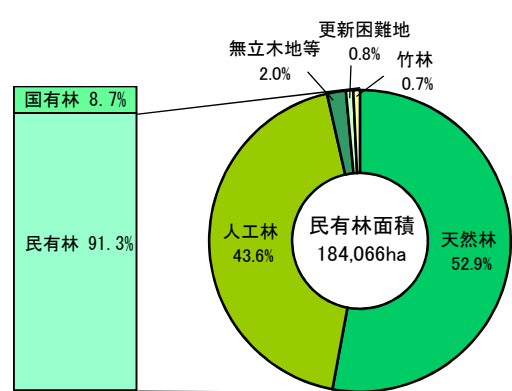
森林面積

【図31】間伐実施面積の推移



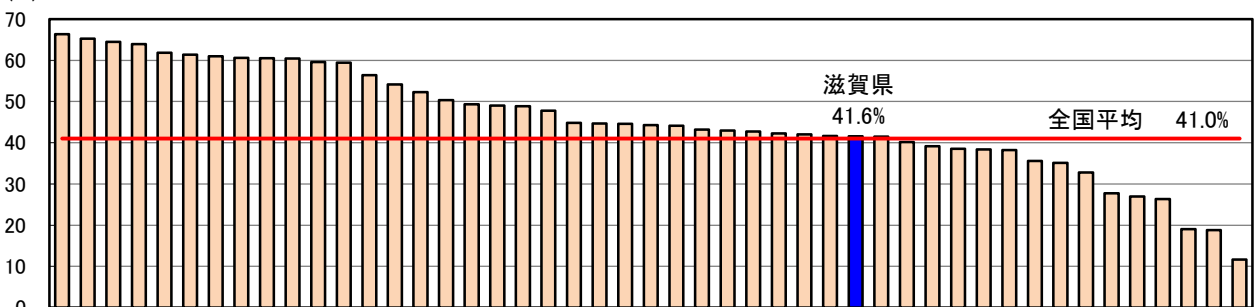
「滋賀県森林・林業統計要覧」(県森林政策課)

【図32】森林面積の割合(平成28年度)



「滋賀県森林・林業統計要覧」(県森林政策課)

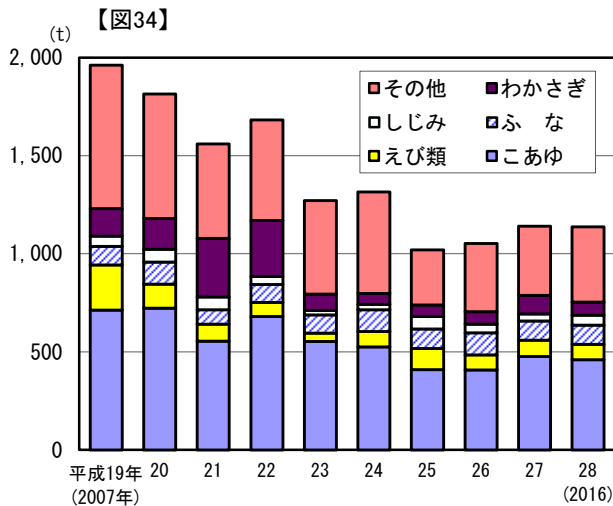
【図33】人工林率(森林面積に対する人工林面積の割合)(平成24年3月31日現在)



佐高愛福三愛徳奈熊和茨宮静鳥大鹿埼秋大宮山岐栃東山長青兵岩群長滋岡福島千京神石福広山北香新富沖
 賀知岡重媛島良本歌城崎岡取分児玉田阪城口阜木京梨崎森庫手馬野賀山井根葉都奈川島島形海川潟山縄
 県県県県県県県県山県県県県島県県府県県県県都県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県
 県 (林野庁)

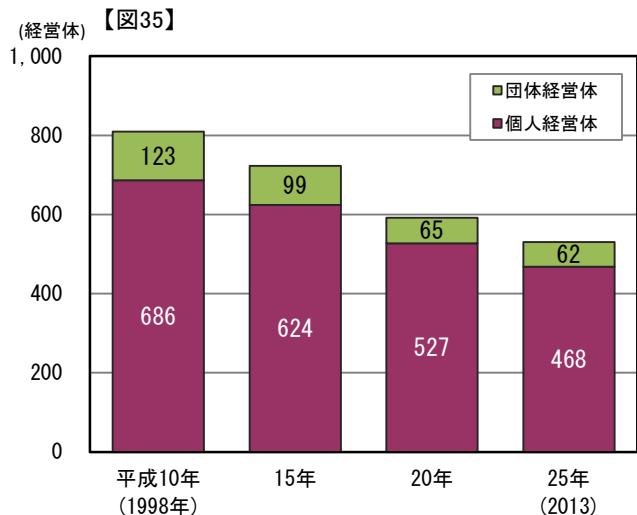
- ・丸太生産量のうち、すぎが44.7%を占めている。(図29)
- ・丸太生産量の推移をみると、3年ぶりに増加となった。(図30)
- ・県内の森林のうち91.3%が民有林で、そのうち52.9%が天然林である。(図32)
- ・平成24年3月31日現在の人工林率(森林面積に対する人工林面積の割合)は41.6%で、全国32位である。(図33)

琵琶湖の漁獲量の推移（魚種別）



(近畿農政局滋賀県拠点)

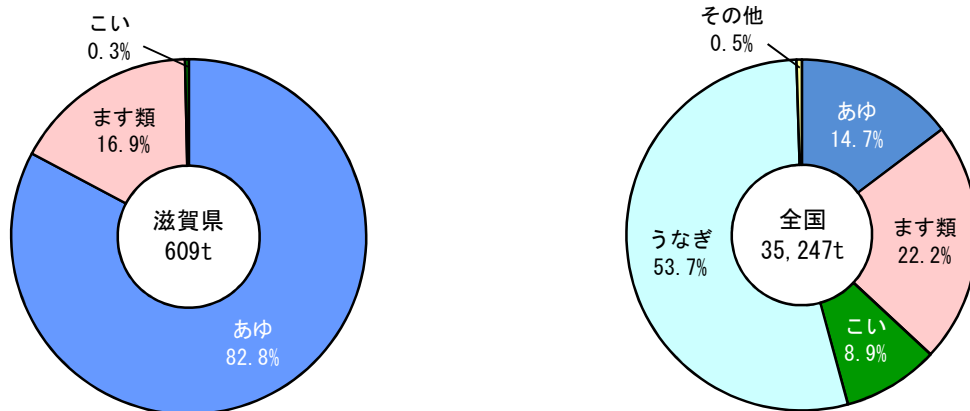
琵琶湖の漁業経営体数の推移



「漁業センサス」(近畿農政局滋賀県拠点)

内水面養殖業の収穫量

【図36】



※琵琶湖養殖を含む

「平成28年漁業・養殖業生産統計」(農林水産省)

くらしの数字

就業者1人当たり農業産出額（販売農家）（平成27年度）
全国42位 235.7万円

土地生産性（耕地面積1ha当たり）（平成27年度）
全国43位 111.4万円

「統計でみる都道府県のすがた2018」（総務省統計局）

・平成28年の琵琶湖での漁獲量は、1,138tで前年より0.3%減少した。魚種別にみると、こあゆ461t(40.5%)、えび類78t(6.9%)、ふな98t(8.6%)、しじみ51t(4.5%)、わかさぎ66t(5.8%)などとなっている。(図34)

・平成25年の琵琶湖漁業経営体の総数は530で、このうち団体経営体が62、個人経営体は468となっており、9割近くを個人経営体が占めている。(図35)

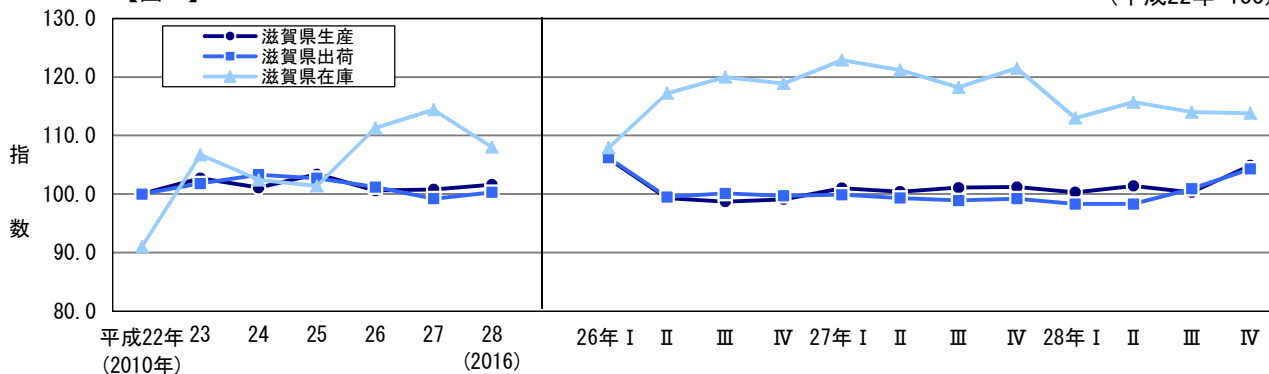
・平成28年の滋賀県の内水面養殖業(琵琶湖養殖を含む)の収穫量は609tであった。収穫量のうちあゆが504tで82.8%を占める。(図36)

工業

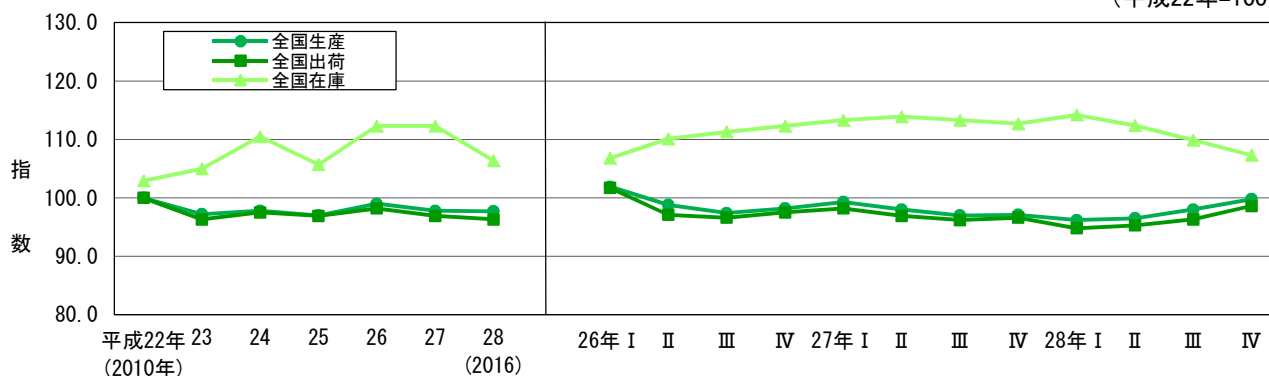
■ 鉱工業生産・出荷・在庫指数の動向

【図37】

(平成22年=100)



(平成22年=100)



※生産、出荷の両指数は年(期)平均値、在庫指数は年(期)末値

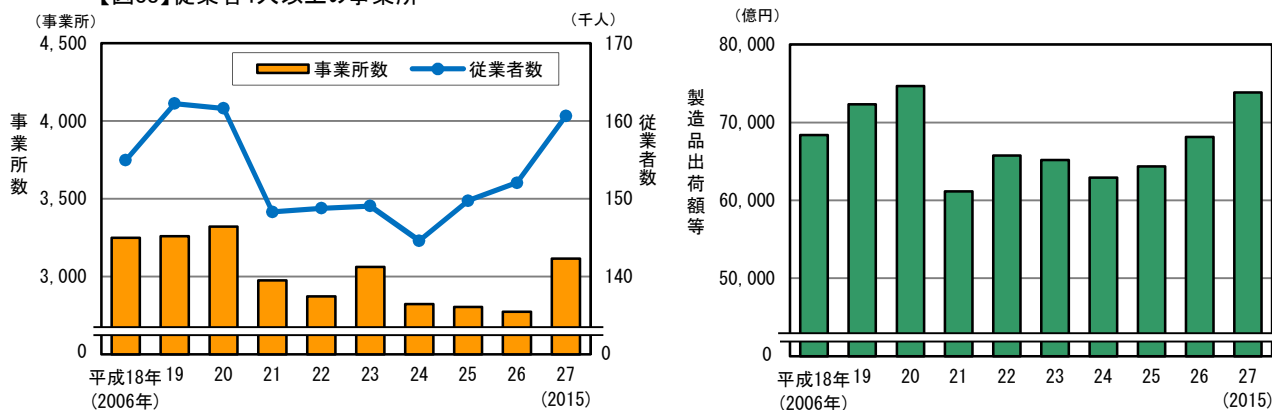
※年指数は原指数、四半期指数は季節調整済指数

※Ⅰ：1月～3月、Ⅱ：4月～6月、Ⅲ：7月～9月、Ⅳ：10月～12月

「鉱工業指数」(県統計課、経済産業省)

■ 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

【図38】従業者4人以上の事業所



※平成23年の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の結果、また平成27年の数値は「平成28年経済センサス-活動調査」の結果を時系列に比較するため集計したもの

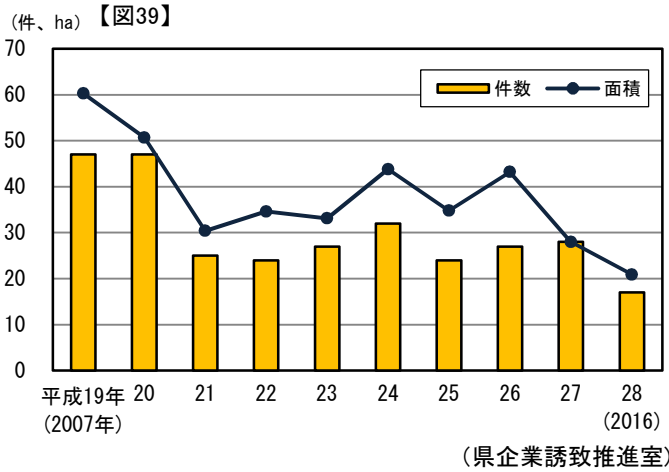
「工業統計調査」(県統計課)

「経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)

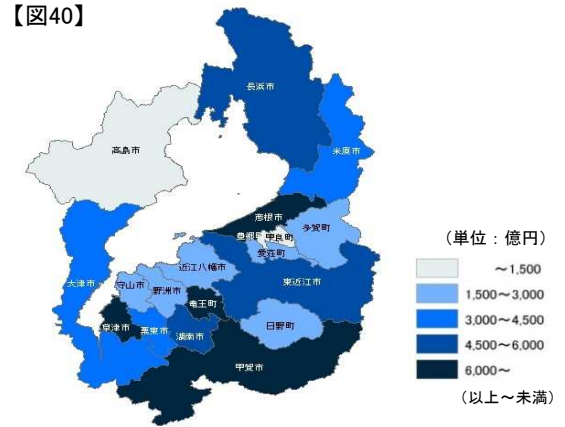
・平成28年の滋賀県鉱工業指数は生産指数101.6(前年比0.8%増)、出荷指数100.3(前年比1.1%増)、在庫指数108.0(前年比5.6%減)となった。(図37)

・平成27年工業統計調査では、従業者4人以上の製造事業所で、事業所数3,114事業所、従業者数160,641人、製造品出荷額等7兆3,836億円となっている。(図38)

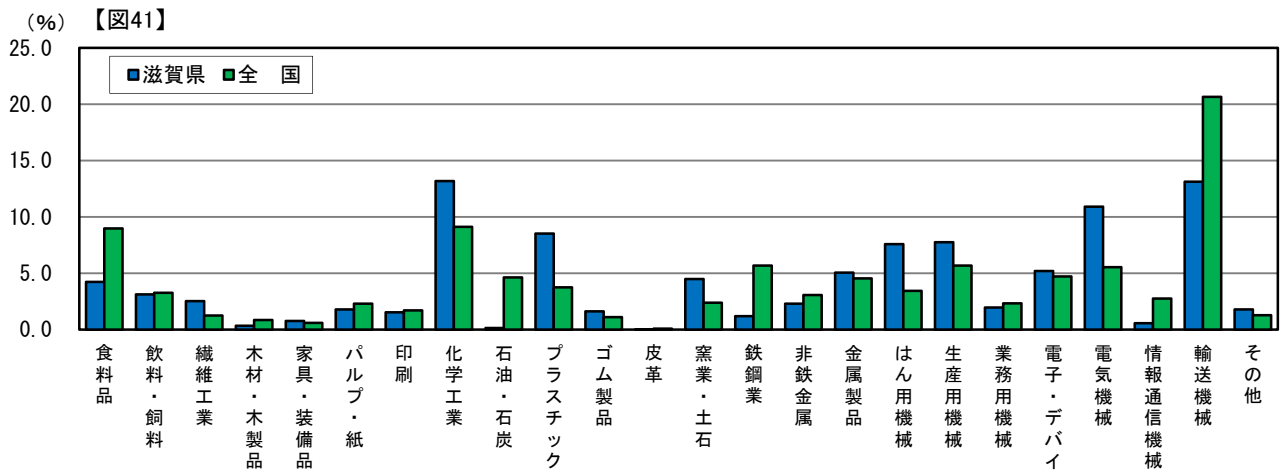
■工場立地の推移



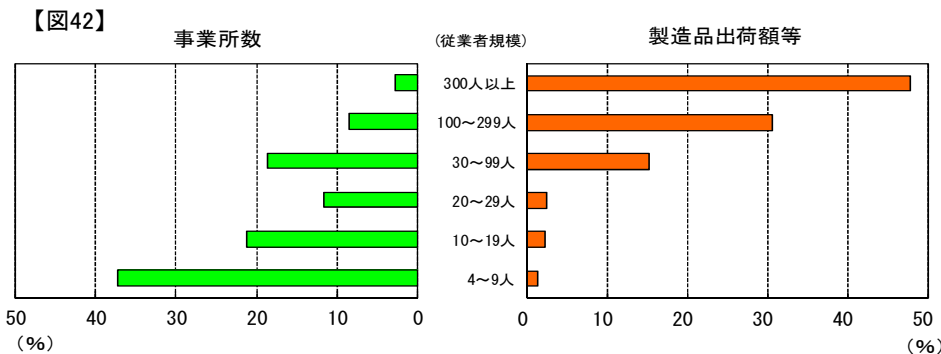
■市町別製造品出荷額等



■業種別製造品出荷額等構成比



■事業所数・製造品出荷額等の割合 (従業者規模別)



※平成28年6月1日現在で実施した平成28年経済センサス-活動調査の結果のうち、製造事業所について集計した結果(従業者4人以上の事業所)です。
 なお、この調査結果は、経済センサス-活動調査実施年において、工業統計調査を行わないことから、経済センサス-活動調査で把握した数値を工業統計調査と時系列に比較するため、集計したものです。

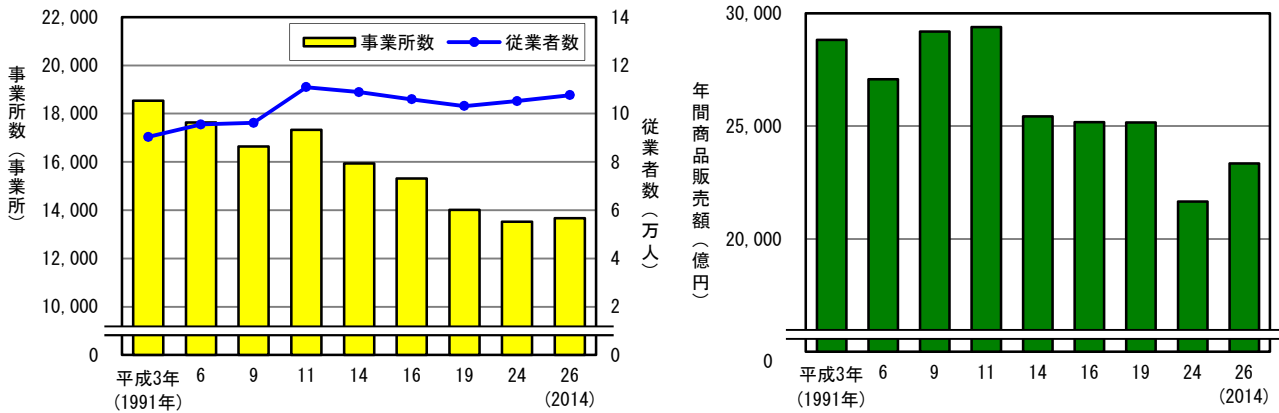
「平成28年経済センサス-活動調査」※ (県統計課)

- ・工場立地動向をみると、平成28年の立地件数は17件、敷地面積は20.9haで、前年に比べ、立地件数、敷地面積ともに減少。(図39)
- ・製造品出荷額等が6,000億円を超えるのは甲賀市、彦根市、草津市、竜王町、4,500億円を超えるのは東近江市、長浜市、湖南市である。(図40)
- ・製造品出荷額等を業種別構成比で見ると、電気機械、プラスチック、はん用機械、化学工業、窯業・土石など12業種の割合が全国を上回っている。(図41)
- ・従業者の規模別にみると、300人以上の大規模事業所数は全体の2.8%にすぎないが、出荷額等は47.9%を占める。(図42)

商業

商業

【図43】事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

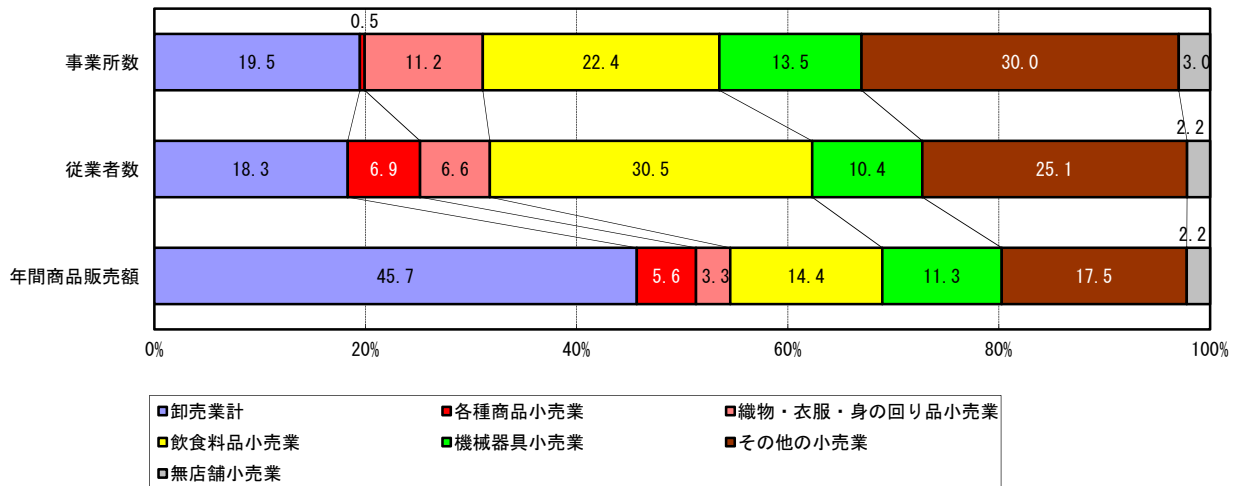


※1 平成24年および平成26年の数値は、管理補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

※2 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

平成19年以前、平成26年：「商業統計調査」(経済産業省)、平成24年：「経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)

【図44】事業所数・従業者数・年間商品販売額の割合(業種別)



※その他の小売業：家具、建具、畳、じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、スポーツ用品、がん具、娯楽用品、楽器、写真機、時計、眼鏡等を販売する事業

(事業所数・従業者数：平成26年7月1日現在、年間商品販売額：平成25年)

「商業統計調査」(県統計課)

くらしの数字

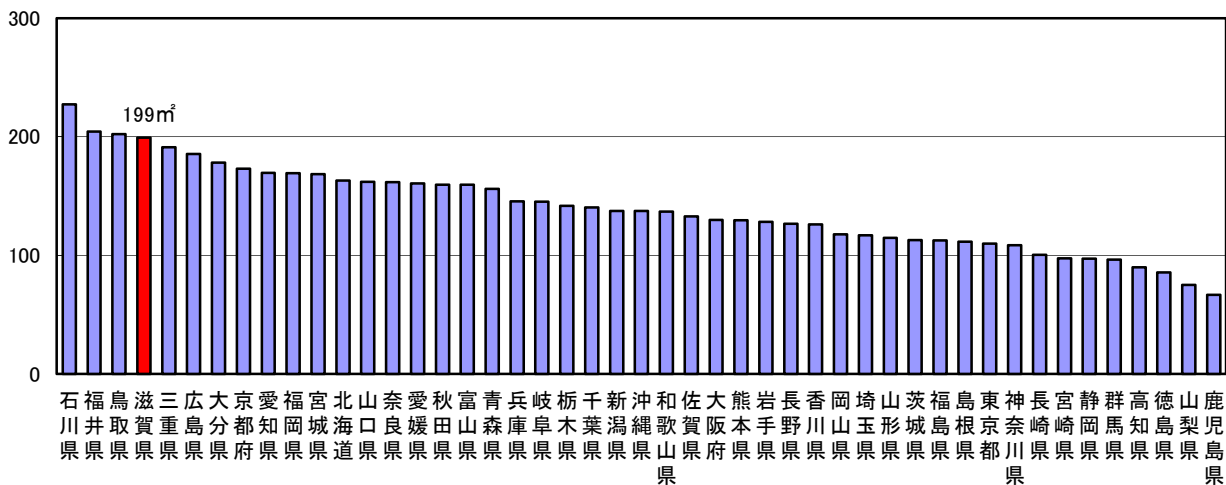
従業者1人当たり年間商品販売額(卸売業+小売業)
2,168万円 全国44位

「平成26年商業統計調査」(経済産業省)

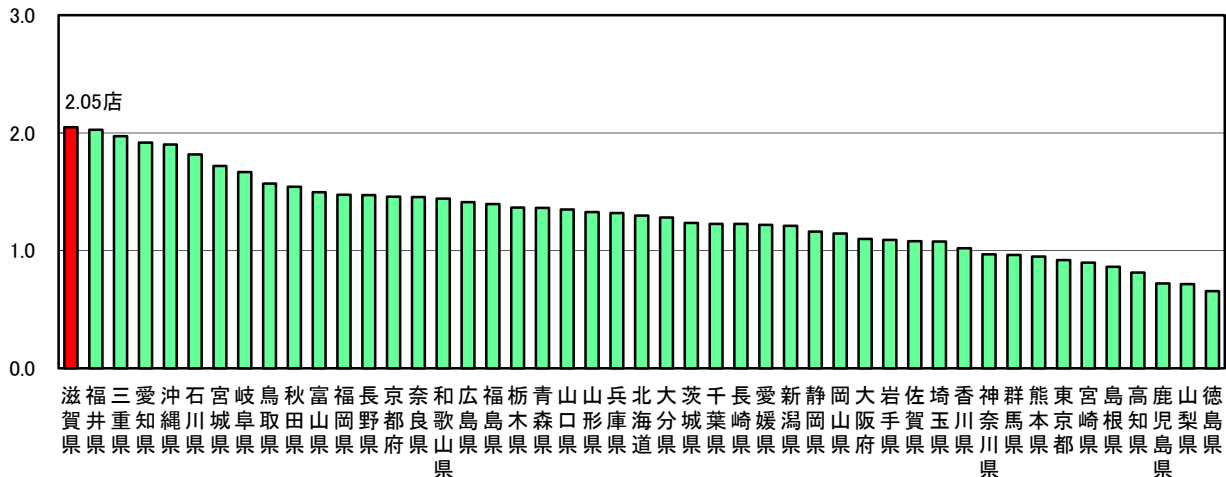
・平成26年7月1日現在の商業事業所数は13,669事業所、従業者数は107,649人、平成25年の年間商品販売額は2兆3,339億円となっている。(図43)

・小売業を業種別にみると、従業者数は飲食料品小売業が最も多く、事業所数および年間商品販売額はその他の小売業が、最も多くなっている。(図44)

(㎡) 【図45】人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積



(店) 【図46】人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数



売場面積・店舗数（平成26年7月1日現在）「商業統計調査」（経済産業省）
 人口（平成26年10月1日現在）「人口推計」（総務省統計局）

くらしの数字

コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）

店舗数	324店	全国33位
人口1万人当たり	2.3店	全国40位
1店舗当たり年間商品販売額	187百万円	全国16位

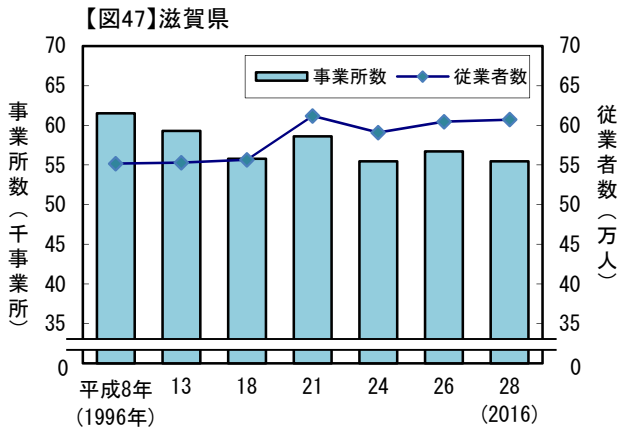
「平成26年商業統計調査」（経済産業省）

・人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積は199㎡で全国4位である。(図45)

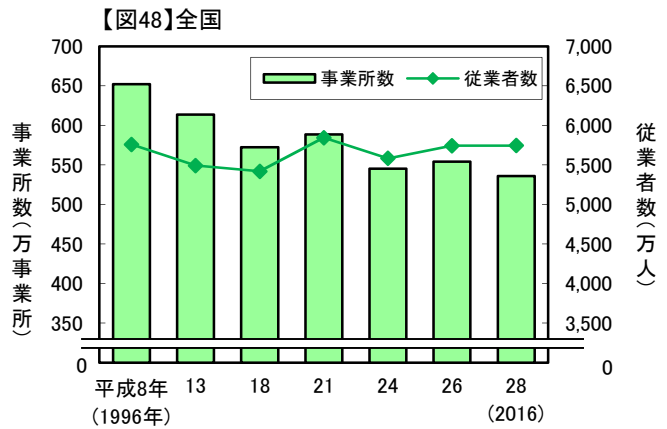
・人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数は2.05店で全国1位である。(図46)

事業所・労働

■ 事業所数と従業者数の推移（民営事業所）



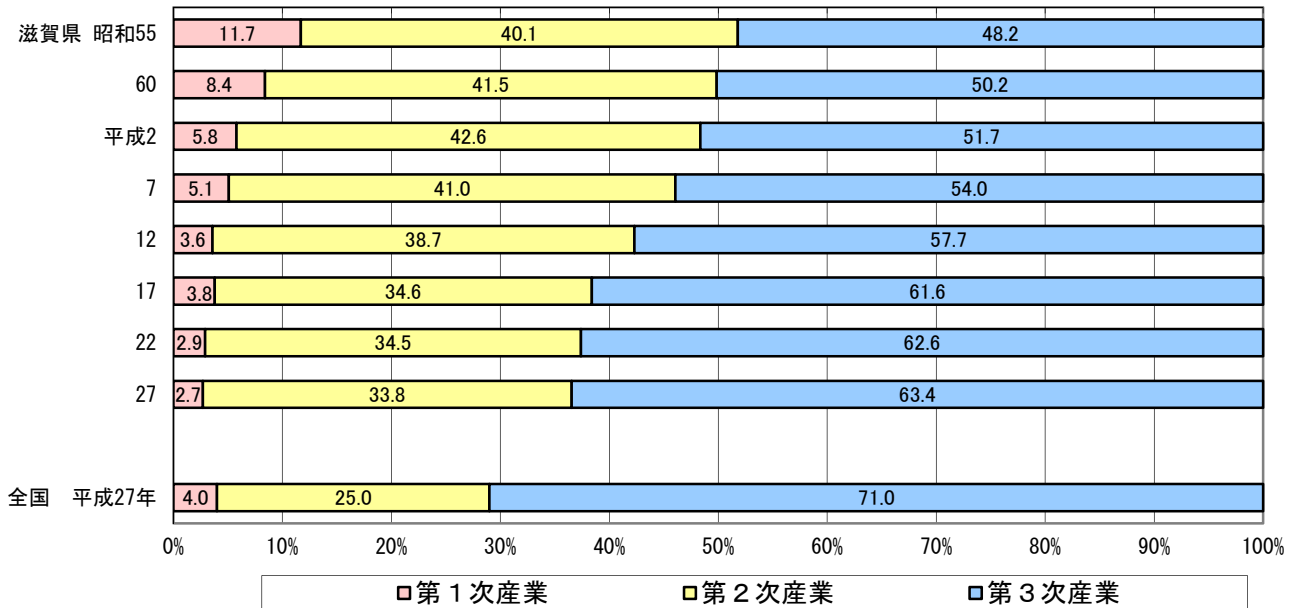
※経済センサス-基礎調査および経済センサス-活動調査は、事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施されたため、事業所・企業統計調査との差が全て増加・減少を示すものではありません。



平成18年以前:「事業所・企業統計調査報告書」(総務省)
 平成21年、26年:「経済センサス-基礎調査」(総務省)
 平成24年:「経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)
 平成28年:「経済センサス-活動調査(速報)」(総務省・経済産業省)

■ 就業者割合の推移（産業別）

【図49】



※割合の計算は、分母から「分類不能の産業」を除いています。

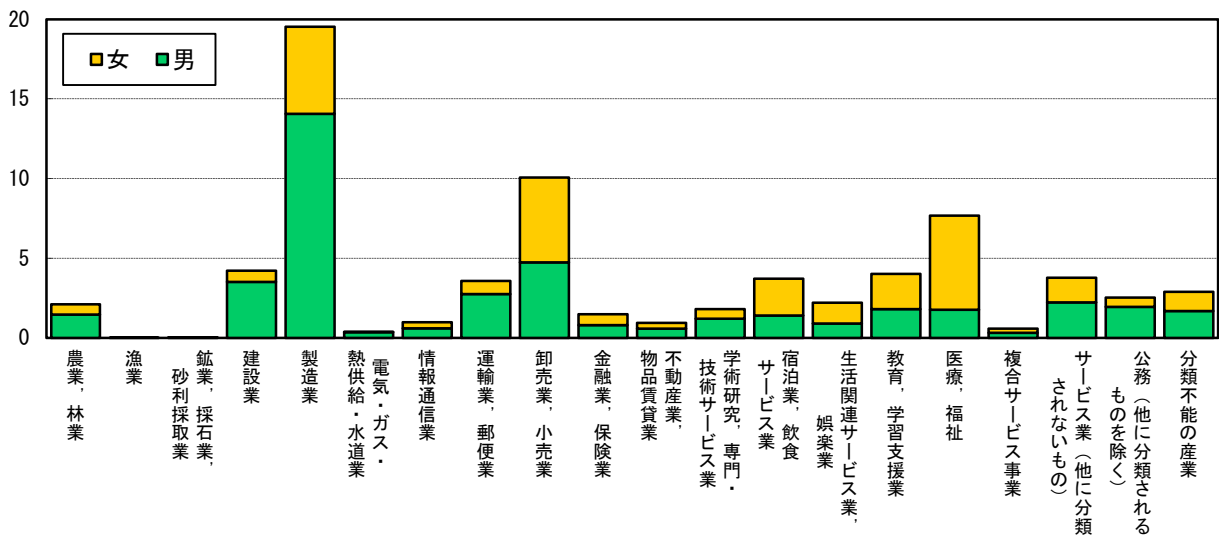
「国勢調査」(総務省統計局)

・平成28年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査によると、滋賀県の民営事業所は5万5,458事業所、従業者数は60万7,138人である(事業内容不詳を除く)。平成26年経済センサス-基礎調査と比べ、事業所数は減少しているのに対し、従業者数は増加している。(図47、48)

・平成27年国勢調査による滋賀県の就業者(仕事に就いている人)の割合を産業別にみると、第1次産業2.7%、第2次産業33.8%であり、第3次産業は63.4%で半数以上を占める。全国の割合と比較すると、第2次産業は8.8ポイント高いが、第3次産業は7.6ポイント低い。(図49)

■有業者の状況

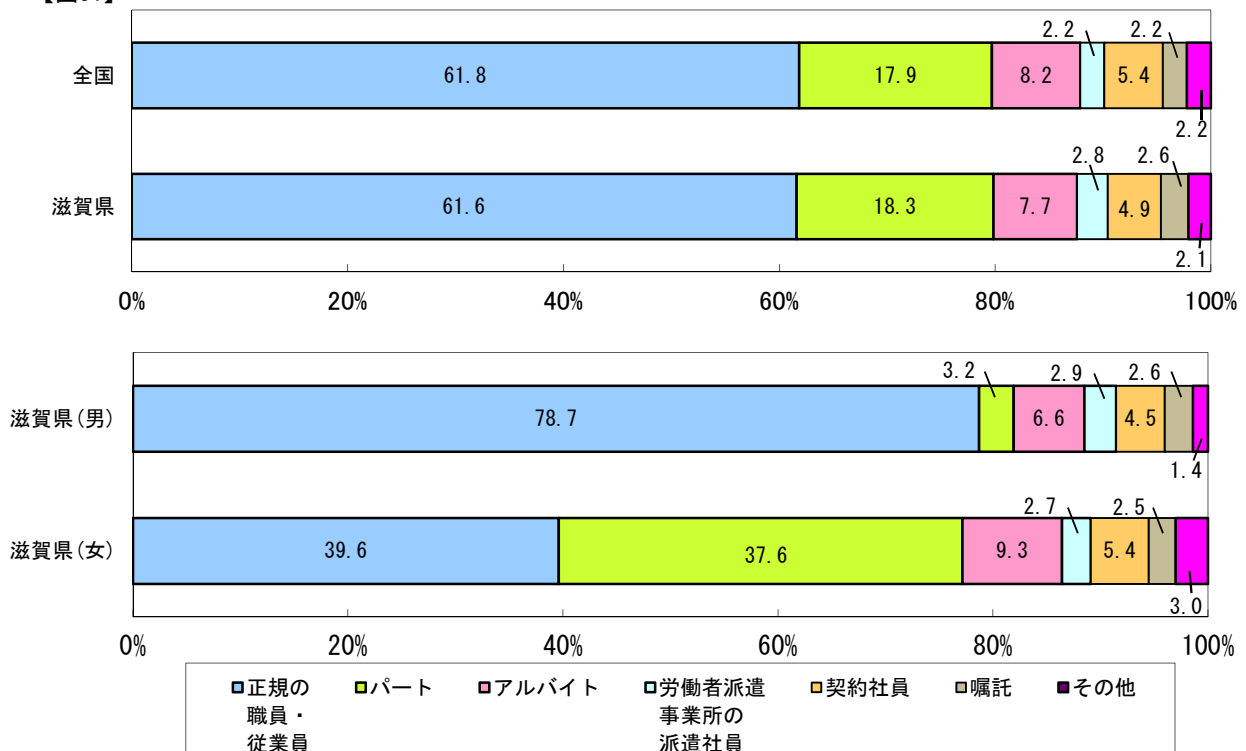
(万人) 【図50】産業別有業者数(平成24年10月1日現在)



「平成24年就業構造基本調査」(総務省統計局)

■雇用者の割合(雇用形態別)(会社などの役員を除く)

【図51】



(平成24年10月1日現在)「平成24年就業構造基本調査」(総務省統計局)

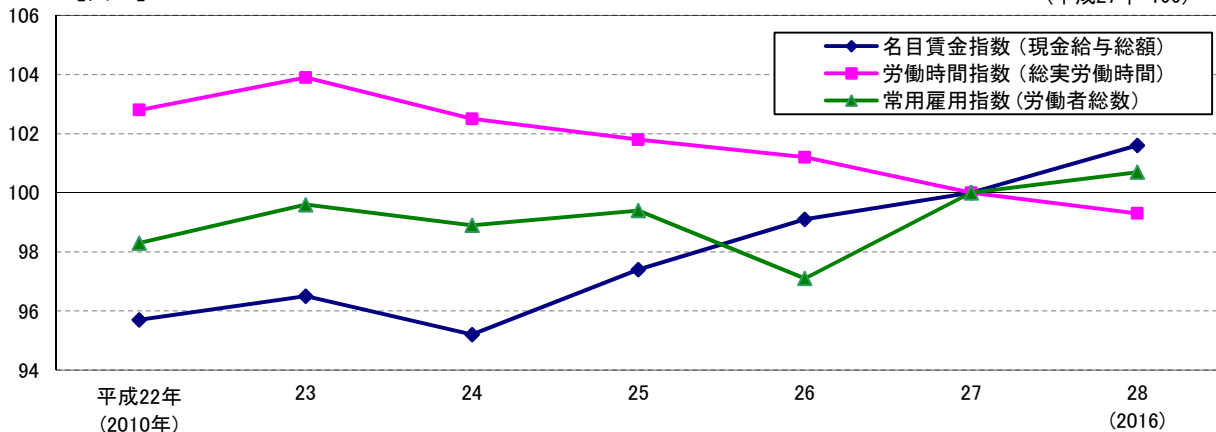
・平成24年就業構造基本調査では、県内有業者72万4,400人のうち製造業が3割近くを占め19万5,400人、以下、卸売業、小売業10万600人、医療、福祉7万6,700人と続く。(図50)

・雇用形態別に雇用者の割合をみると、正規の職員・従業員は男性が78.7%、女性が39.6%で、パートは男性が3.2%、女性が37.6%となっている。(図51)

■賃金・労働時間・雇用の指数の推移

【図52】

(平成27年=100)



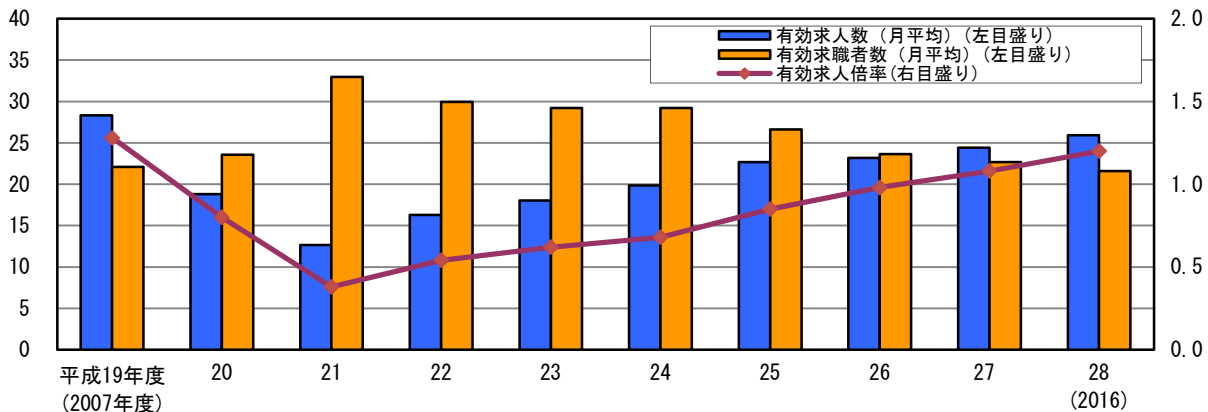
※事業所規模30人以上

「毎月勤労統計調査」(県統計課)

■有効求人倍率と求人・求職者数の推移 (パートを含む)

(千人) 【図53】

(倍)



※有効求人倍率…パートを含む有効求職者に対する有効求人数の割合で、1倍未満の時は仕事に就けない人がいることになります。

「職業安定業務月報」(厚生労働省滋賀労働局)

くらしの数字

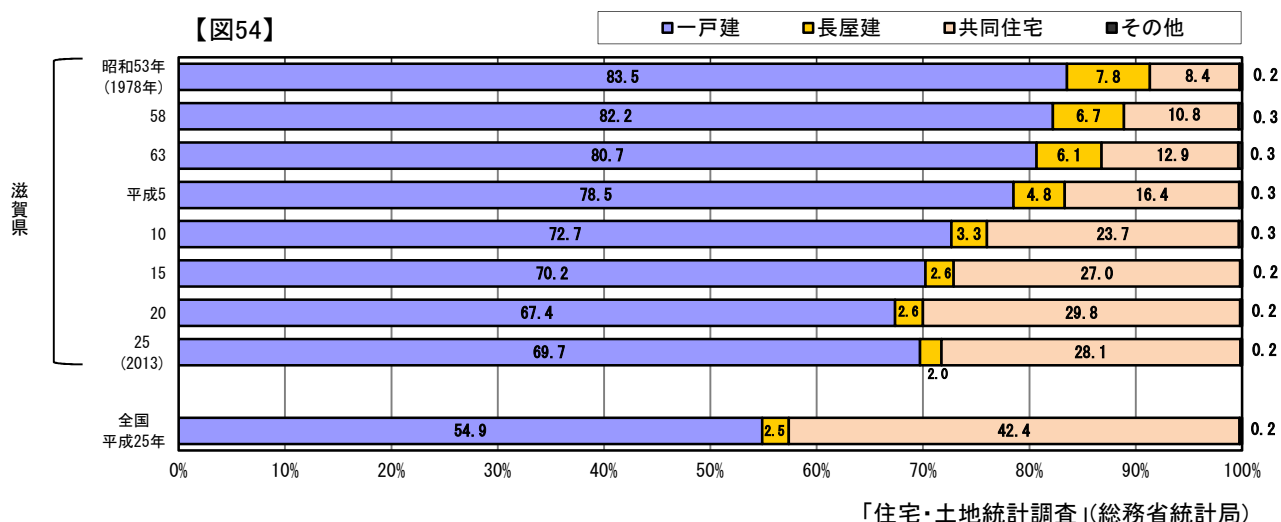
- 一人当たり県民所得 (平成26年度) 312万6千円 全国8位
 ※県民所得は県民や県内の事業所が受け取った付加価値を計測したもので、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得により構成されます。一人当たり県民所得は個人所得の平均を示すものではありません。
 「平成26年度県民経済計算」(内閣府経済社会総合研究所)
- 従業者100人以上の事業所割合 (対民営事業所数) 1.25% 全国4位
- 従業者100人以上の事業所で働く従業者割合 (対民営事業所従業者数) 29.75% 全国4位
 「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省)

・平成28年の毎月勤労統計調査によると、名目賃金指数は101.6で前年より増加、労働時間指数は99.3で前年より減少、常用雇用者指数は100.7で前年より増加した。(平成27年を100として各年平均を指数化したもの)(図52)

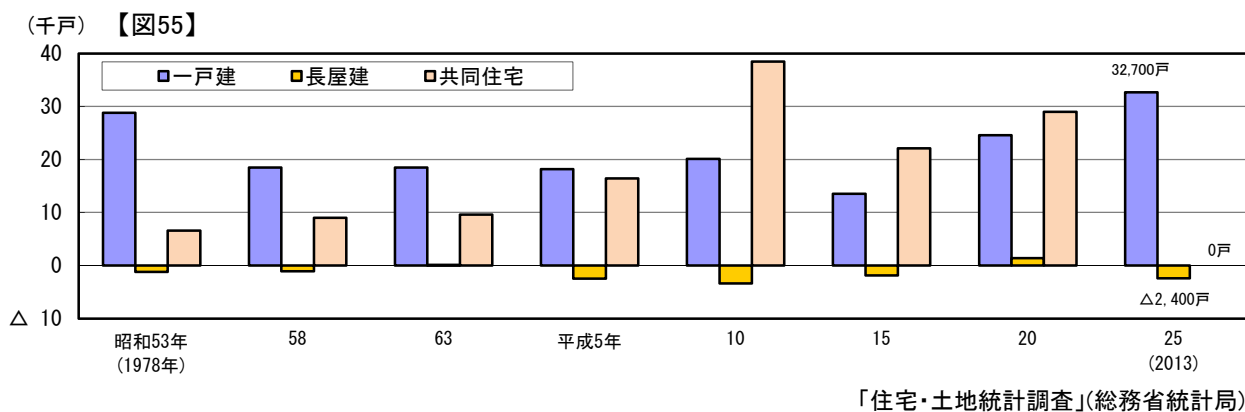
・平成28年度の求職状況をみると月平均の有効求職者数は21,589人、有効求人数は25,919人で有効求職者数が有効求人数を下回っている。
 有効求人倍率は1.20倍で、2年連続で1.0倍を上回った。(図53)

生活・環境

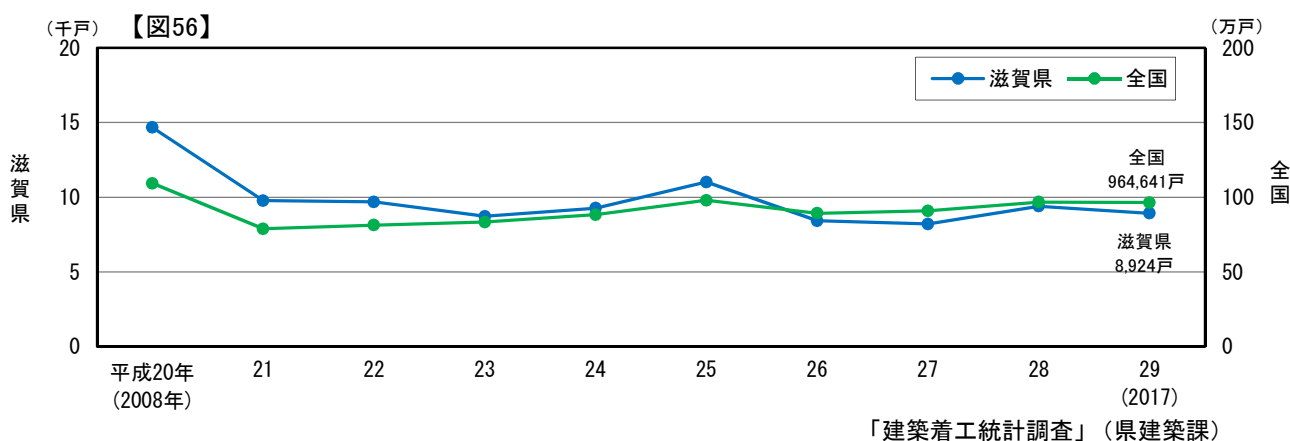
■住宅の建て方別割合の推移



■住宅の建て方別増加数の推移



■住宅着工戸数の推移

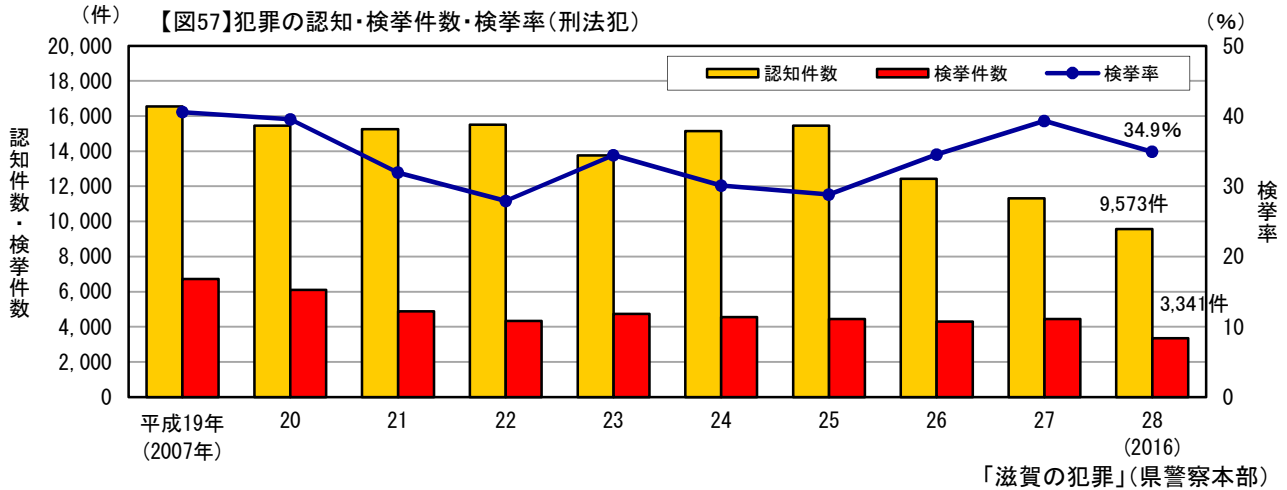


・住宅を建て方別にみると、平成25年の居住世帯のある住宅521,500戸のうち、一戸建は69.7% (363,700戸)を占め、共同住宅は28.1% (146,600戸)となっている。(図54)

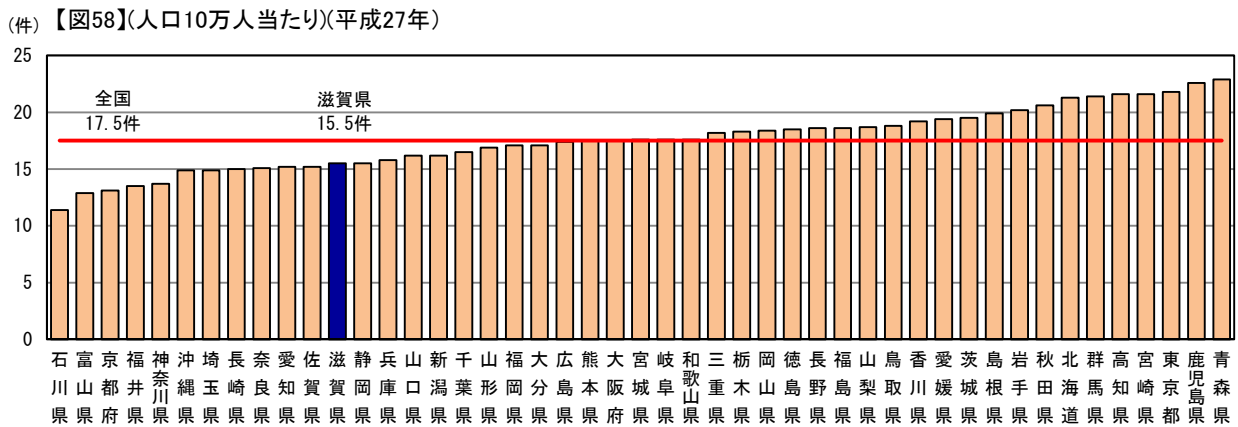
・建て方別増加数の推移をみると、平成10年から平成20年までは、共同住宅が一戸建を上回っていたが、平成25年は、一戸建が32,700戸増、一方、共同住宅は変化がなかった。(図55)

・平成29年の住宅着工戸数は8,924戸で、2年ぶりの減少となっている。(図56)

■ 犯罪件数



■ 建物火災出火件数



くらしの数字

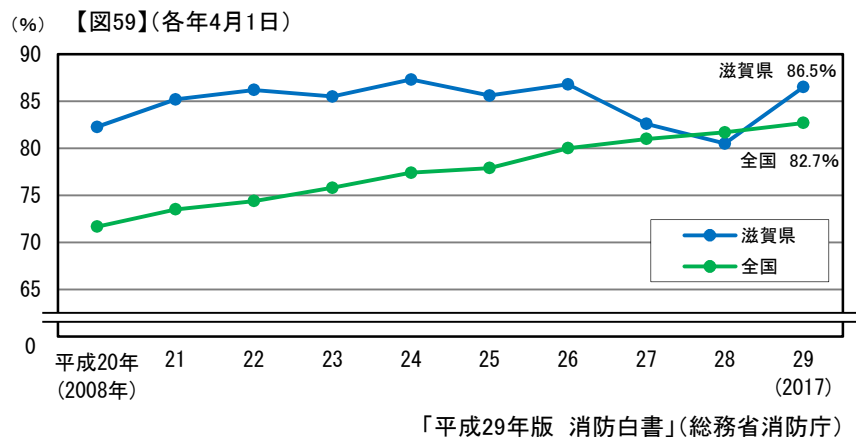
震度1以上を観測した地震
13回
(平成28年)

「滋賀県の地震」
(彦根地方気象台)

救急活動(平成28年)
『出動件数』60,829件
『搬送人員』56,838人

「平成29年版 消防白書」
(総務省消防庁)

■ 自主防災組織率の推移

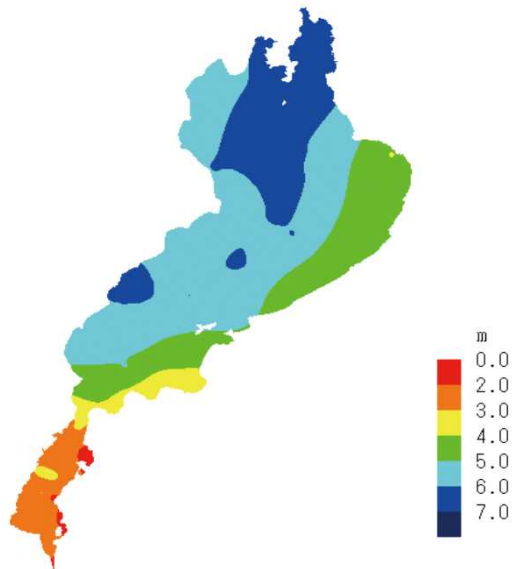


- ・滋賀県の犯罪認知件数は近年は減少傾向にあり、平成28年は9,573件と減少した。検挙率は34.9%で3年ぶりに前年を下回っている。(図57)
- ・平成27年の人口10万人当たり建物火災出火件数は15.5件で、全国平均(17.5件)を下回っている。(図58)
- ・平成29年4月1日現在の滋賀県の自主防災組織の組織率は86.5%となり、全国平均(82.7%)を上回っている。(図59)

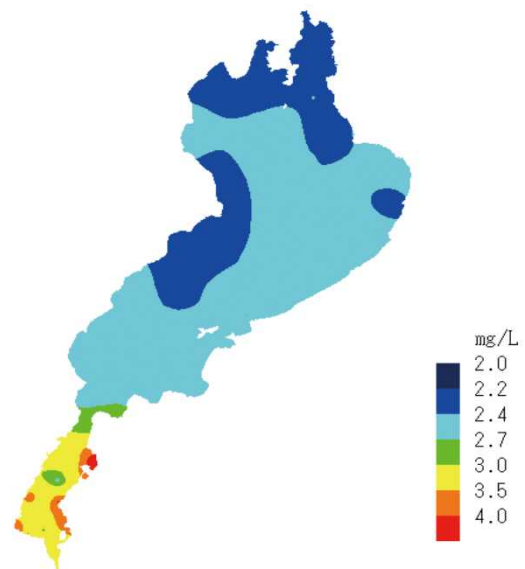
琵琶湖の水質状況

透明度、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の平面分布(平成28年度の年度平均値)

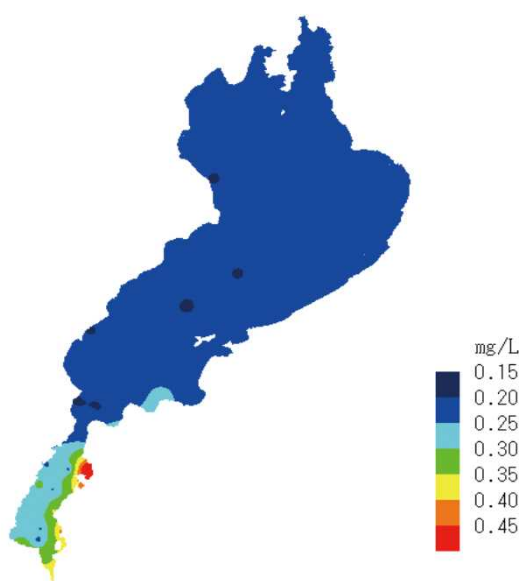
【図60】 透明度



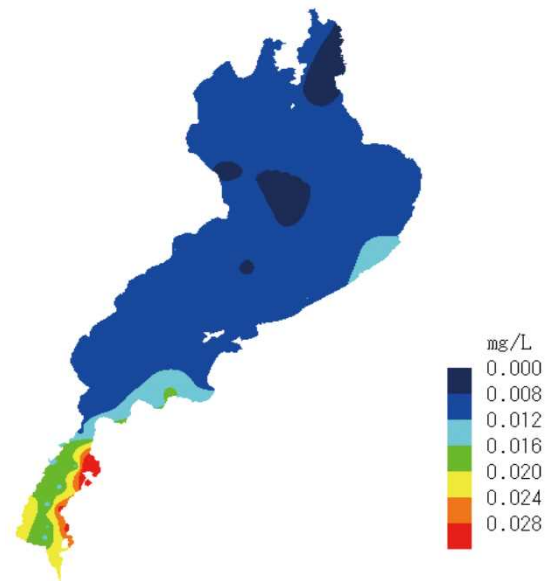
【図61】 COD(化学的酸素要求量)



【図62】 全窒素(T-N)



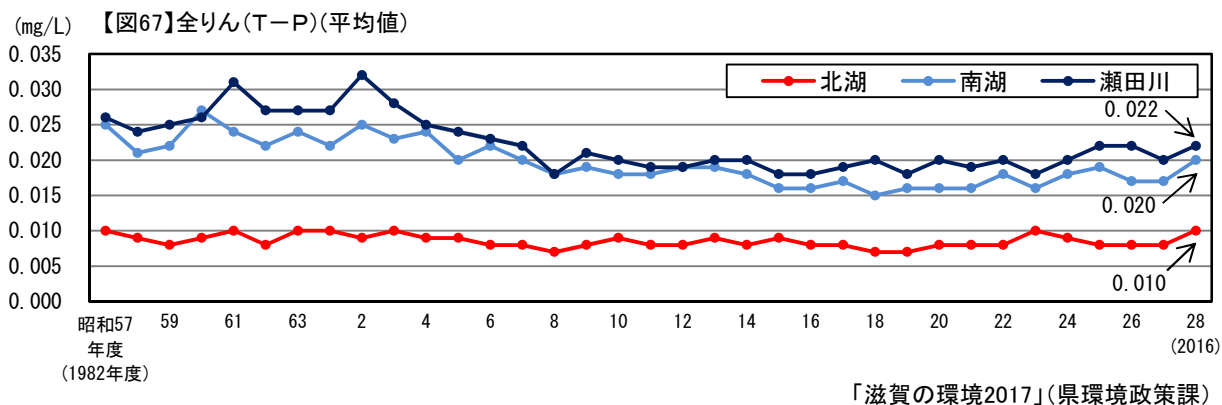
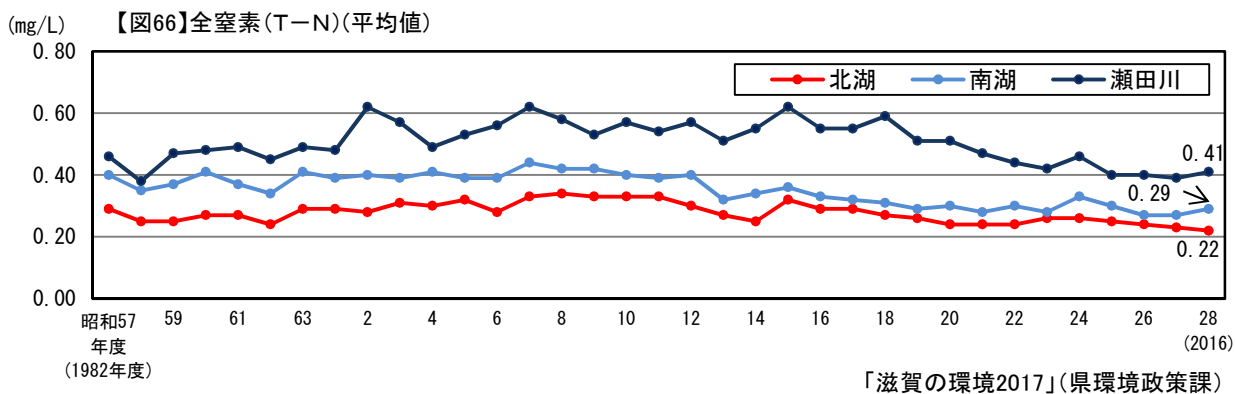
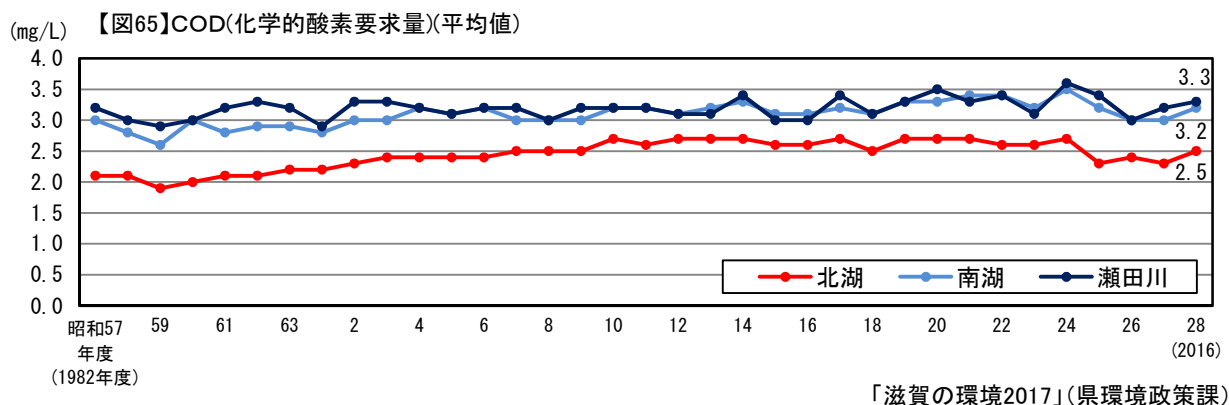
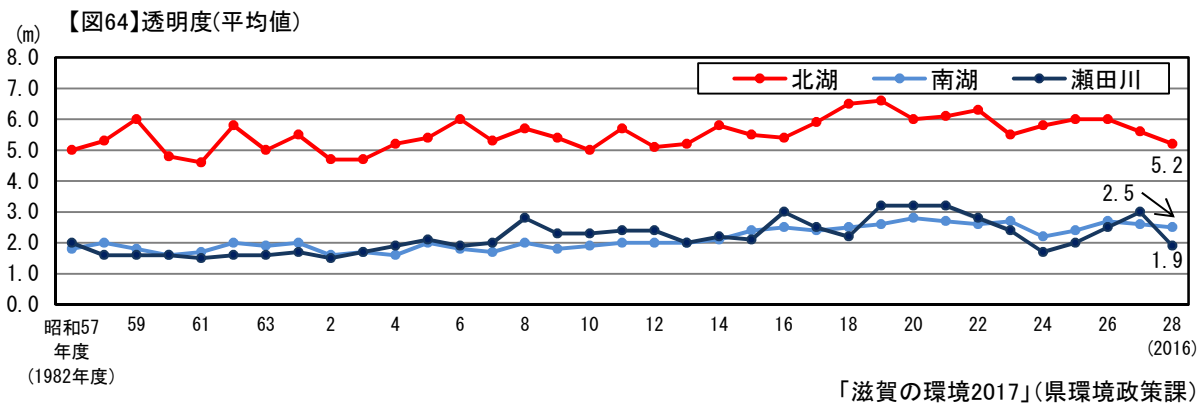
【図63】 全りん(T-P)



「滋賀の環境2017」(県環境政策課)

・琵琶湖水質の平面分布をみると、北湖中央部から北西部は他の水域に比べ、透明度が高く、COD(化学的酸素要求量)、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が低くなっている。
一方、南湖(特に東部)では透明度が低く、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が高くなっている。(図60、61、62、63)

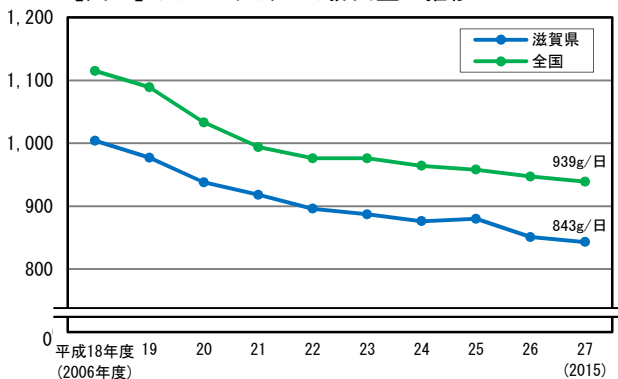
透明度、COD, 全窒素(T-N)、全りん(T-P)の経年変化



・琵琶湖の水質について経年変化をみると、全窒素や全りんは引き続き改善傾向が見られる。
(図64、65、66、67)

■ごみ排出量と最終処分量

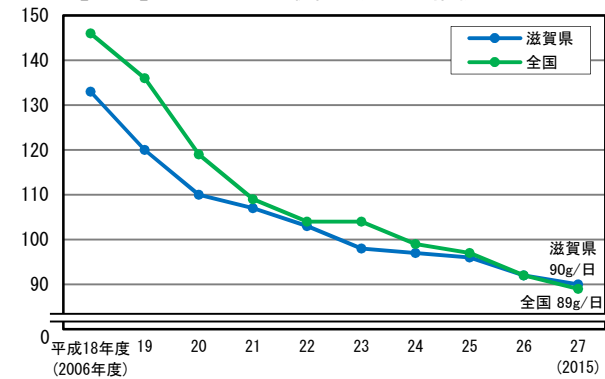
【図68】1人1日当たりごみ排出量の推移



(県循環社会推進課)

「一般廃棄物処理実態調査結果」(環境省)

【図69】1人1日当たり最終処分量の推移

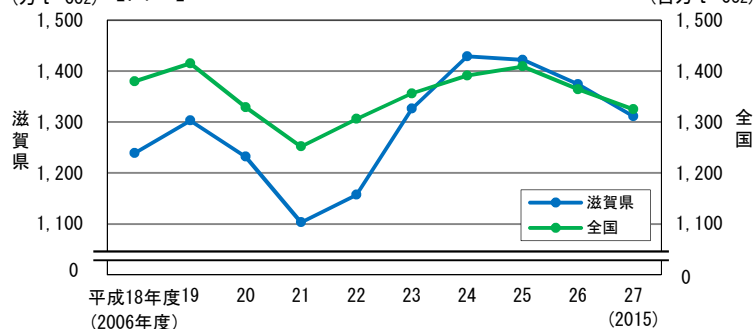


(県循環社会推進課)

「一般廃棄物処理実態調査結果」(環境省)

■温室効果ガス排出量の推移

【図70】



2015年度(平成27年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について(環境省)

滋賀県域からの温室効果ガス排出実態(2015年度)について(県温暖化対策課)

くらしの数字

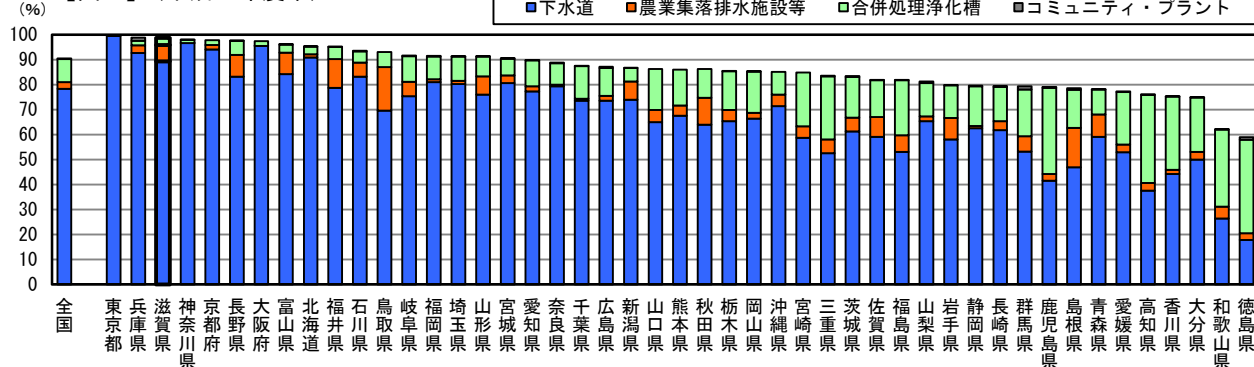
一人当たりの
都市公園等面積

9.0㎡/人
(全国平均 11.9㎡/人)
(※政令市および特別区除く)

「平成27年度末 都道府県別一人
当たり都市公園等整備状況」
(国土交通省)

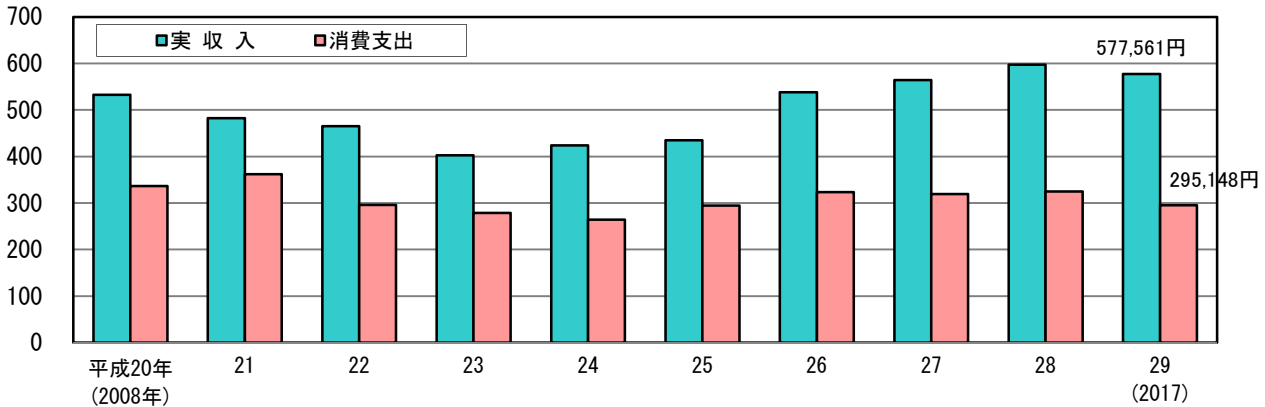
■汚水処理人口普及率

【図71】(平成28年度末)



■1世帯当たりの家計費の推移

(千円) 【図75】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり家計費の推移(大津市)



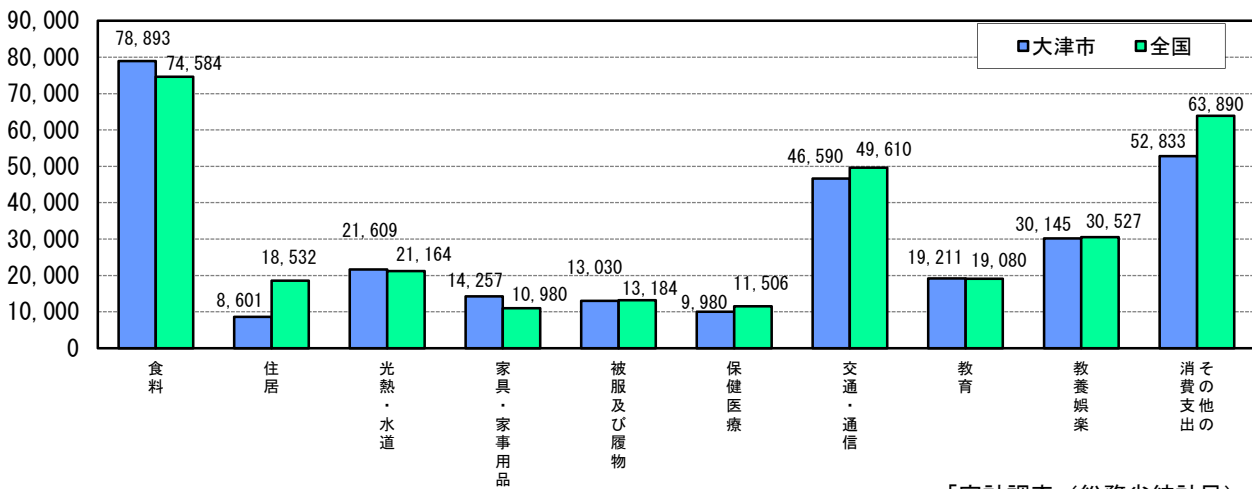
* 実収入: 世帯全員の税込現金収入を合計した額。

* 消費支出: 日常の生活に必要な商品・サービスを購入して支払った額。

「家計調査」(総務省統計局)

■1世帯当たりの消費支出

(円) 【図76】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり消費支出(平成29年)



「家計調査」(総務省統計局)

くらしの数字

家計調査による品目別支出金額<平成26~28年平均>(大津市)(1世帯当たり1年間)

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| ○全国1位 | ○全国3位 |
| ・キャンデー 2,530円 | ・コロッケ 2,796円 |
| | ・コーヒー 7,826円 |
| ○全国2位 | ・他の調味料 13,230円 |
| ・牛肉 37,209円 | (例: こしょう・うま味調味料・味りん・料理酒) |
| ・牛乳 18,239円 | |
| ・他の大豆製品 1,398円 | |
| (例: おから・凍み豆腐・湯葉・きな粉) | |

「家計調査」(総務省統計局)

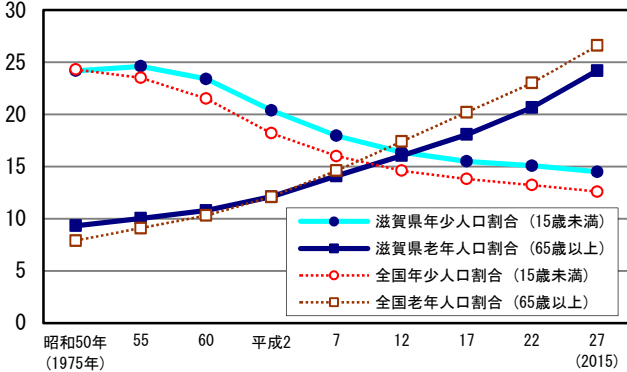
・平成29年の家計調査によると、大津市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.46人、有業人員1.75人、世帯主の平均年齢49.8歳)の1か月の実収入は577,561円、消費支出は295,148円で、実収入、消費支出とも前年より減少した。(図75)

・平成29年の大津市の1世帯当たりの消費支出の費用内訳を全国と比べると、食料、光熱・水道、家具・家事用品、教育で上回っている。(図76)

健康・福祉

■年少人口と老年人口

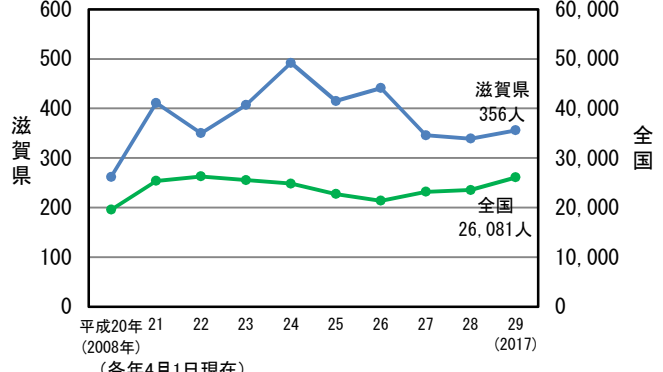
(%)【図77】年少人口割合と老年人口割合の推移



(各年10月1日現在)「国勢調査」(総務省統計局)

■保育所待機児童数の推移

(人)【図78】

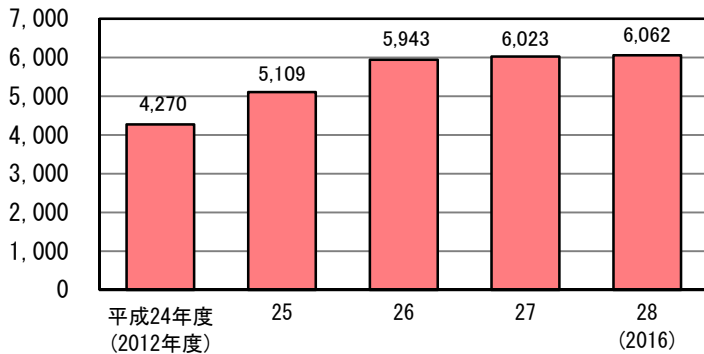


(各年4月1日現在)

「保育所関連状況取りまとめ」(厚生労働省)

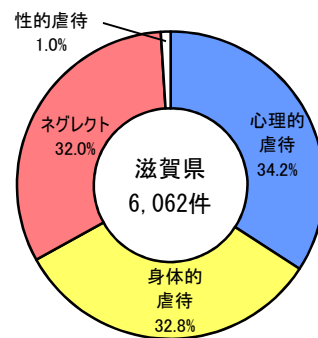
■児童虐待相談件数

(件)【図79】児童虐待相談件数の推移



(県子ども・青少年局)

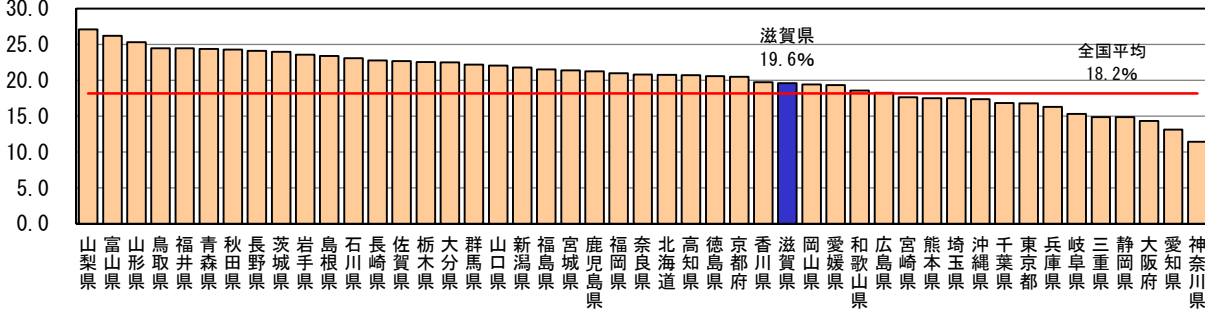
【図80】児童虐待相談件数の割合(平成28年度)



(県子ども・青少年局)

■小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合

(%)【図81】

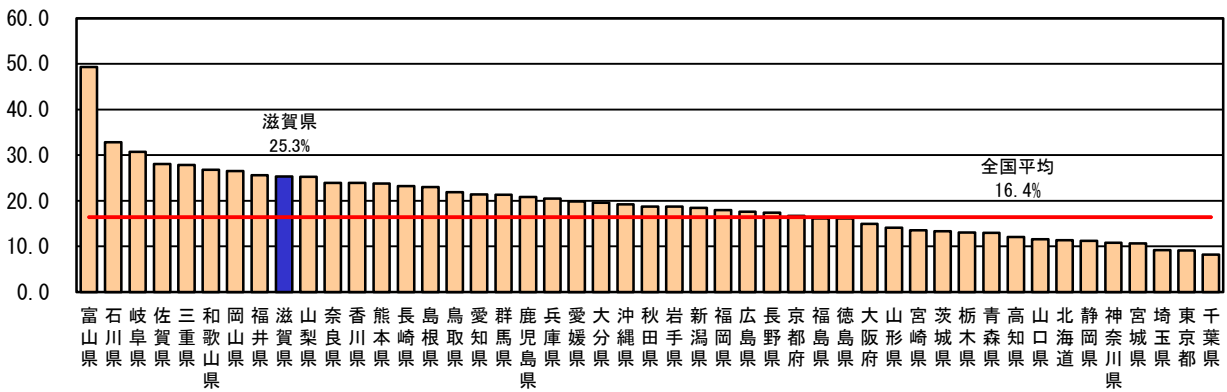


※1 放課後児童クラブ登録児童数については、「厚生労働省子ども家庭局子育て支援課健全育成推進室調べ」から、平成29年5月1日現在の人数。
 ※2 児童数(全学年)については、「学校基本調査」から、平成29年5月1日現在の人数。

- ・平成27年10月1日現在の年少人口割合(15歳未満)は14.5%(全国平均12.6%)、老年人口割合(65歳以上)は24.2%(全国平均26.6%)である。(図77)
- ・平成29年4月1日現在の保育所待機児童数は356人で、前年より17人増加した。(図78)
- ・児童虐待相談件数は増加傾向にある。平成28年度に寄せられた相談では、心理的虐待の割合が34.2%と最も高い。(図79、80)
- ・平成29年5月1日現在の小学校児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合は19.6%(全国平均18.2%)で、全国30位である。(図81)

■ 老人クラブ

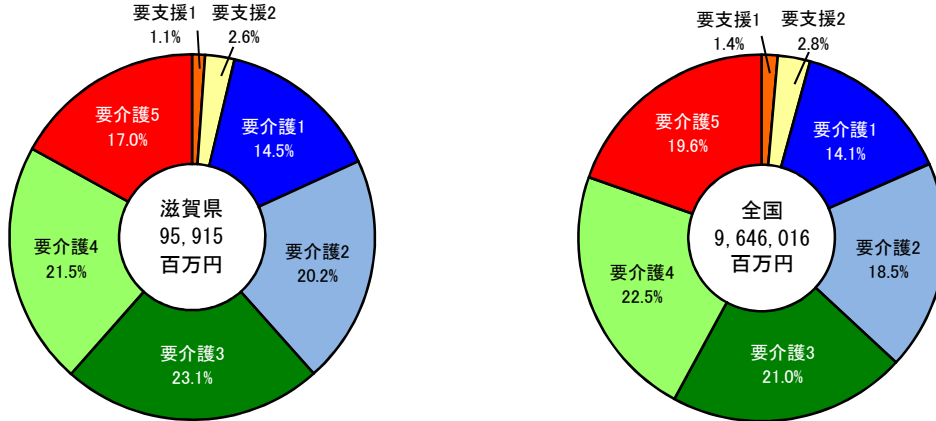
【図82】65歳以上人口に占める老人クラブの会員割合



老人クラブ会員数:「福祉行政報告例」(平成29年3月31日)(厚生労働省)
人口:「人口推計」(平成28年10月1日)(総務省統計局)

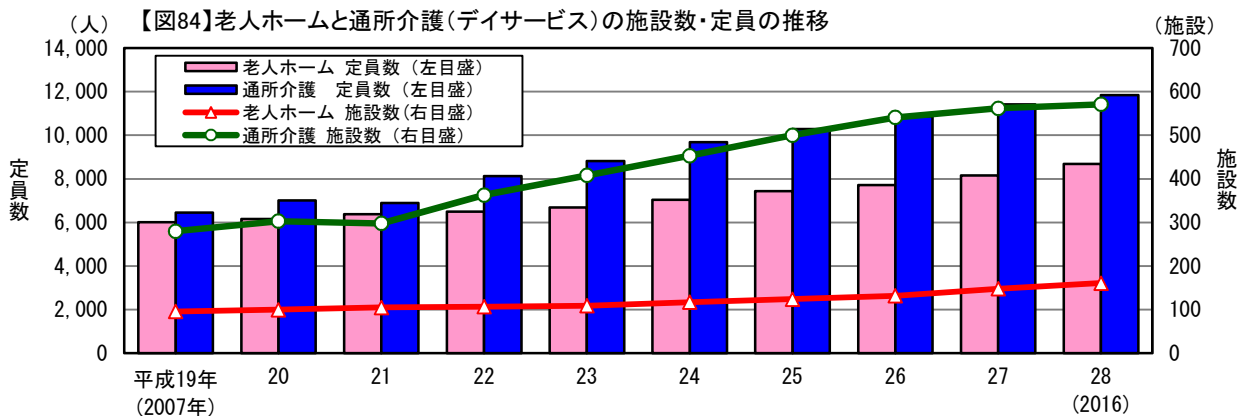
■ 介護

【図83】平成28年度介護保険給付額の割合(平成28年5月～平成29年4月審査分)



※総額には、月の途中で要支援から要介護、要介護から要支援に変更となった者を含む。

「介護給付費等実態調査」(厚生労働省)

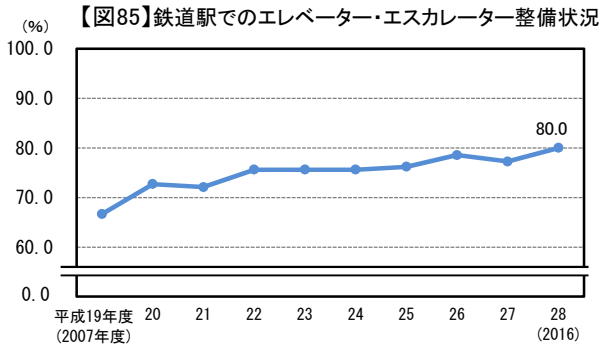


※通所介護には、平成28年から地域密着型通所介護含む。

老人ホーム:各年3月31日現在 通所介護:各年10月1日現在
(県医療福祉推進課)

- ・平成28年度の老人クラブ会員数は88,967人で65歳以上人口の25.3%(全国平均16.4%)を占め、割合は全国9位である。(図82)
- ・平成28年度の介護保険給付額は959億円で、要介護認定区分別の割合は全国とほぼ同じである。(図83)
- ・平成28年の老人ホームの施設数は161施設、定員数は8,678人、通所介護(デイサービス)の施設数は571施設、定員数は11,842人となっている。(図84)

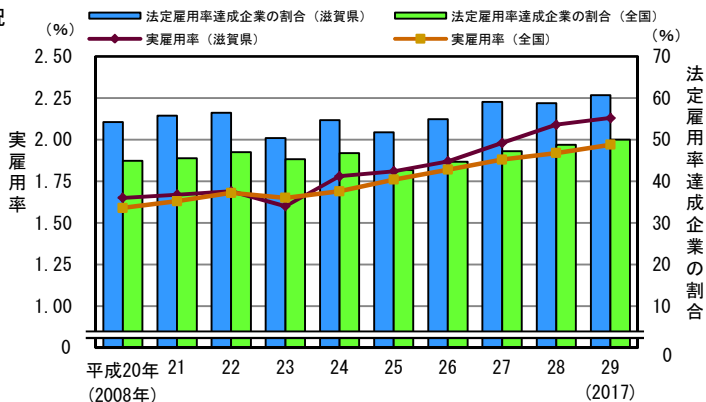
■ バリアフリー化 (福祉のまちづくりの推進)



※平成23年度から基準を変更して、3,000人/日以上の乗降客がある駅を対象としています。
(平成22年度までは、5,000人/日以上の乗降客がある駅を対象)
(県交通戦略課)

■ 障害者雇用

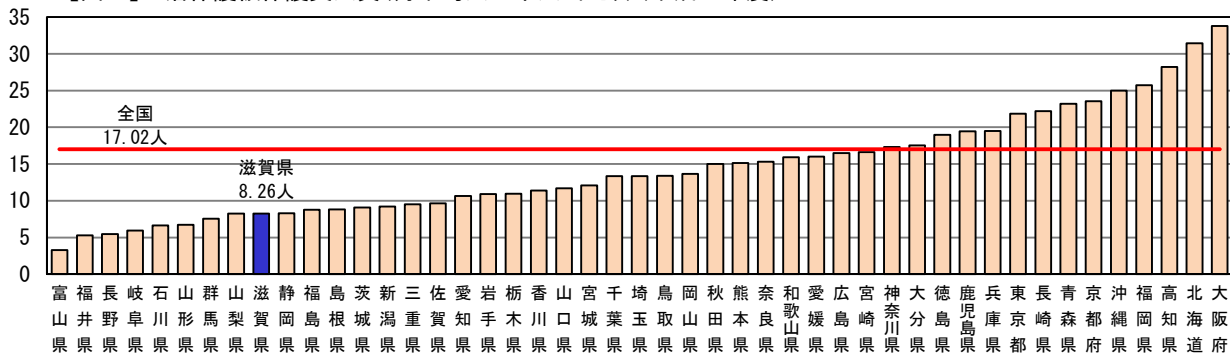
【図86】民間企業における実雇用率の推移(各年6月1日)



「障害者雇用状況報告の集計結果」(滋賀労働局)

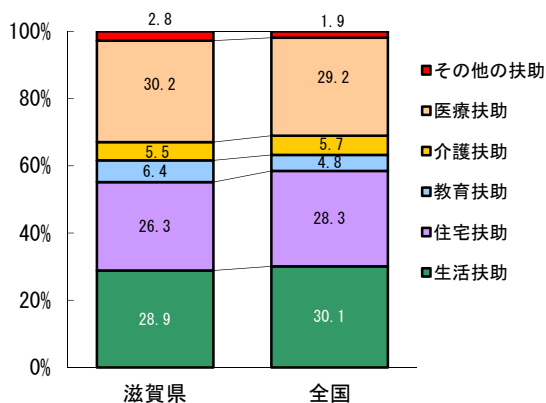
■ 生活保護

(人) 【図87】生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)(平成27年度)



「社会生活統計指標」(総務省統計局)

【図88】生活保護扶助の種類別人員割合(平成27年度)

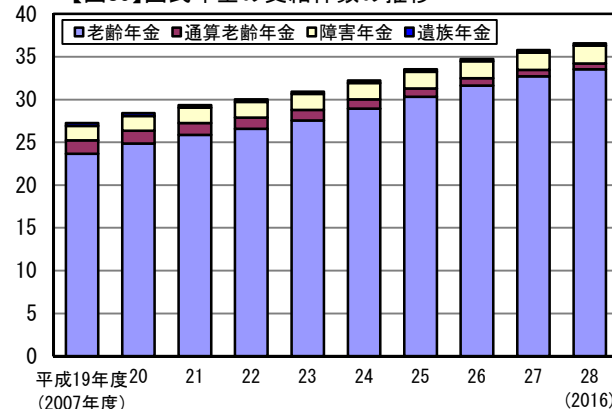


※ 扶助の種類別延人員(滋賀県 35,720人、全国6,469,345人)に対する割合(被保護実人員は滋賀県11,482人、全国2,127,841人)
※ 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

「平成27年度被保護者調査」(厚生労働省)

■ 国民年金

(万件) 【図89】国民年金の受給件数の推移



(日本年金機構大津年金事務所)
(平成20年度以前は滋賀社会保険事務局)

・平成28年度の鉄道駅におけるエレベーター・エスカレーターの整備状況は80.0%であった。(図85)

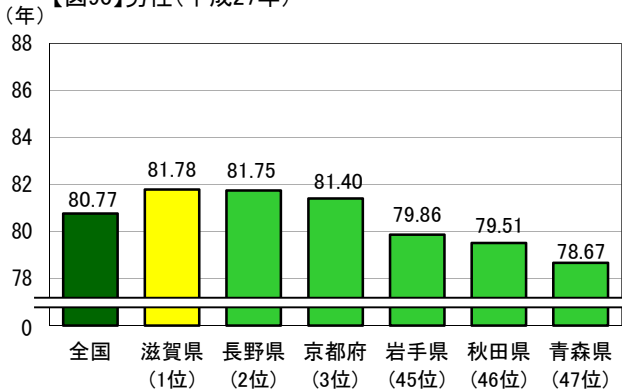
・平成29年6月1日現在の障害者実雇用率は2.13%(全国平均1.97%)、法定雇用率達成企業の割合は60.7%(全国平均50.0%)であった。(図86)

・平成27年度の生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)は8.26人(全国平均17.02人)で全国で9番目に低い。(図87、88)

・平成28年度末現在の国民年金の受給者は365,756件であった。(図89)

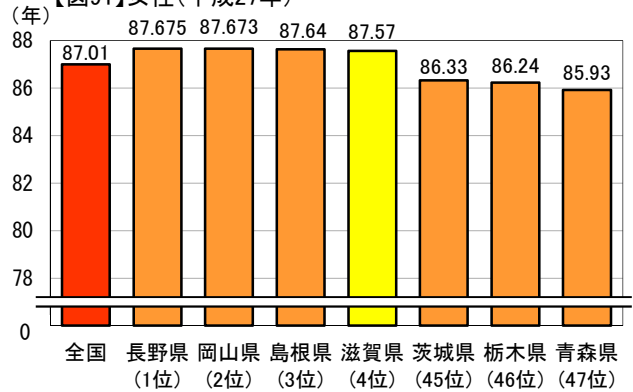
■平均寿命

【図90】男性(平成27年)



「平成27年都道府県別生命表」(厚生労働省)

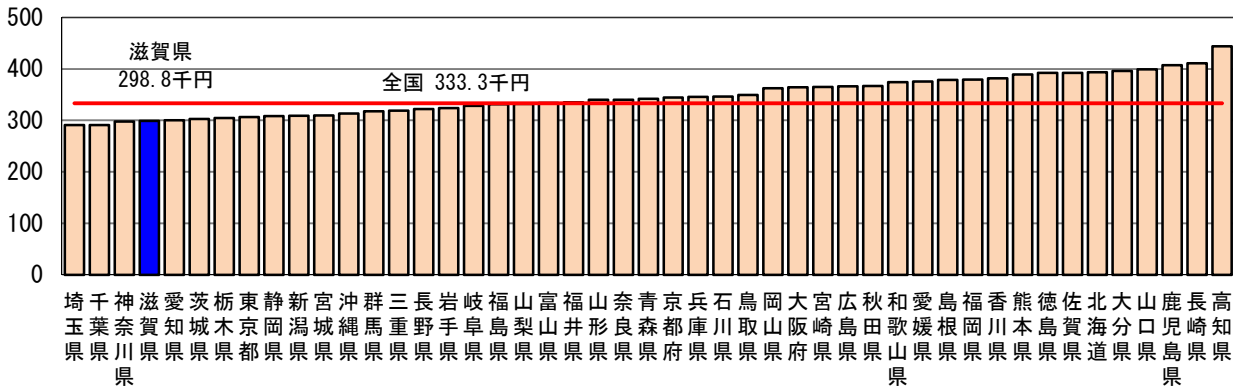
【図91】女性(平成27年)



「平成27年都道府県別生命表」(厚生労働省)

■国民医療費

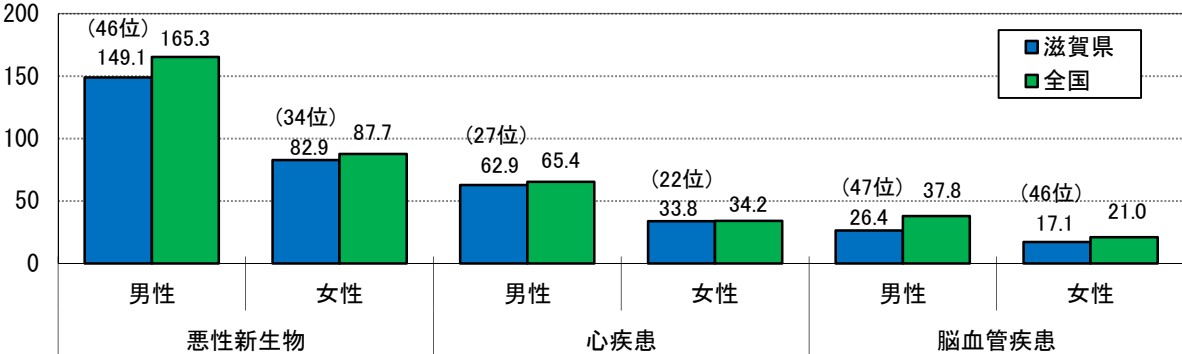
(千円) 【図92】1人当たり国民医療費(平成27年度)



「平成27年度国民医療費」(厚生労働省)

■3大疾病による死亡率

(人) 【図93】年齢調整死亡率(人口10万対)(平成27年)



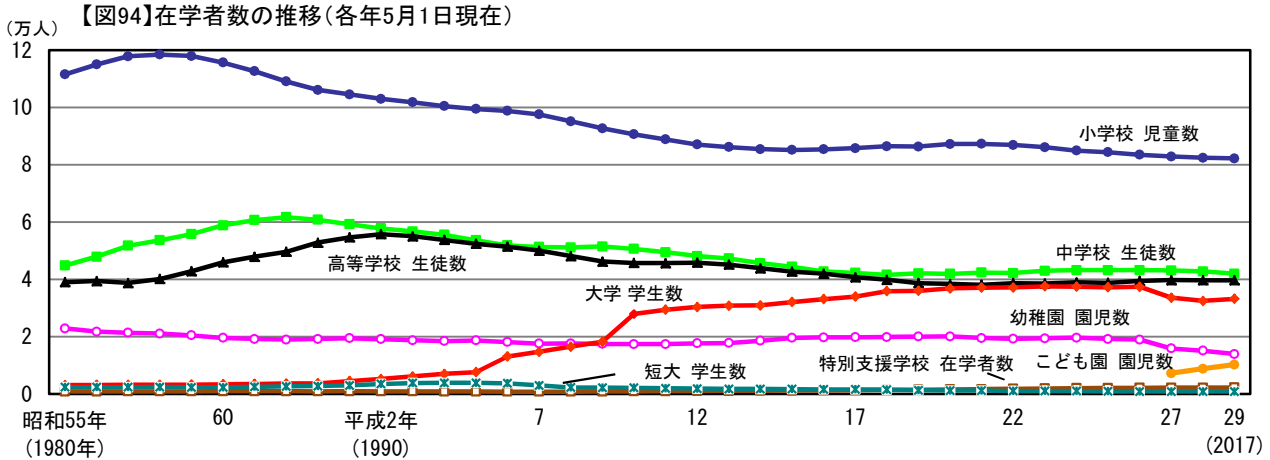
※年齢調整死亡率とは、都道府県別に死亡数を人口で除した死亡率を比較すると、各都道府県の年齢構成の差により、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向があるため、異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率のことを指します。

「平成27年都道府県別年齢調整死亡率の概況」(厚生労働省)

- ・平成27年都道府県別生命表によると、男性の平均寿命は81.78年で全国1位、女性の平均寿命は87.57年で全国4位である。(図90、91)
- ・平成27年度の1人当たりの国民医療費は、298,800円で全国で4番目に少ない(全国平均333,300円)。(図92)
- ・平成27年の3大疾病での死亡率を全国と比較すると、「悪性新生物」、「心疾患」、「脳血管疾患」のいずれも全国値を下回っている。(図93)

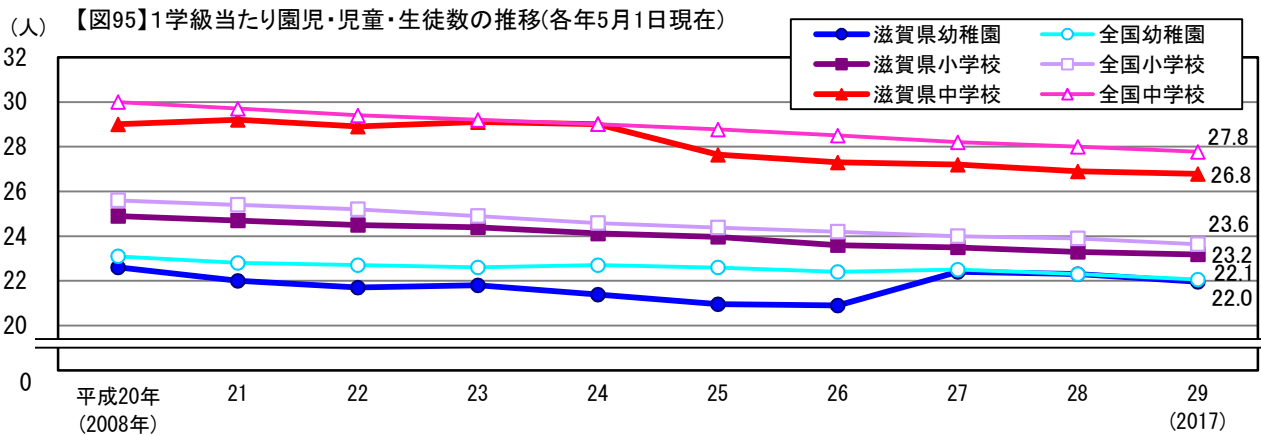
教育・文化・観光

園児・児童・生徒・学生数の推移



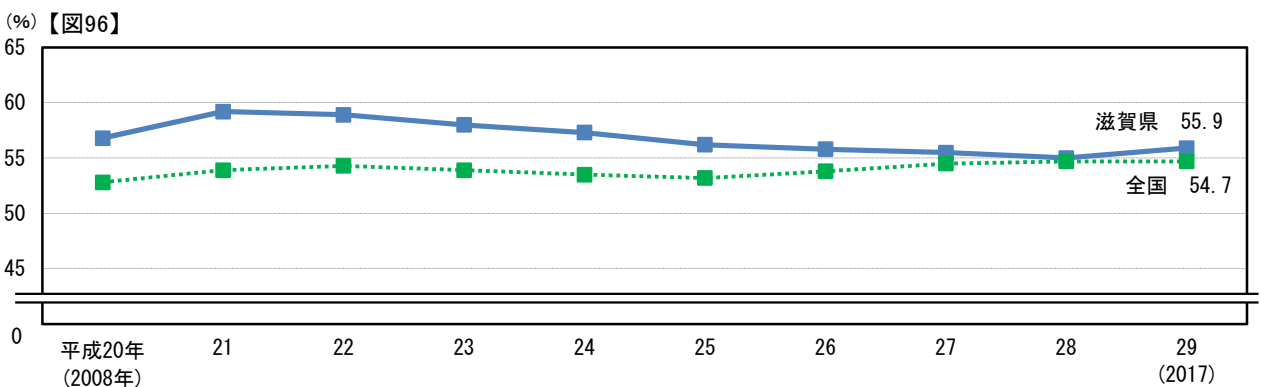
※高等学校生徒数は全日制・定時制在学者。

「学校基本調査」(文部科学省)



「学校基本調査」(文部科学省)

高等学校(全日制・定時制)卒業者の大学・短大への進学率の推移



「学校基本調査」(文部科学省)

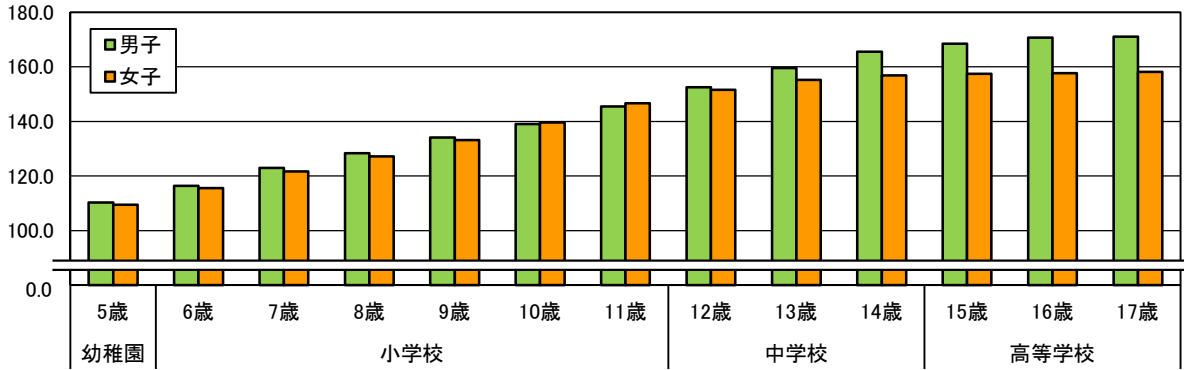
・平成29年5月1日現在の県内教育機関の在学者数は、幼稚園13,986人、幼保連携型認定こども園10,273人、小学校82,193人、中学校42,021人、高等学校39,681人、特別支援学校2,291人、短期大学901人、大学33,225人である。(図94)

・滋賀県の1学級当たりの園児・児童・生徒数は、5年前と比較すると、幼稚園は0.6人増えていて、小学校は0.9人、中学校は2.2人少なくなっている。(図95)

・平成29年3月の高等学校の卒業者(12,884人)のうち、大学等への進学者は7,206人で進学率は55.9%である(全国平均54.7%)。(図96)

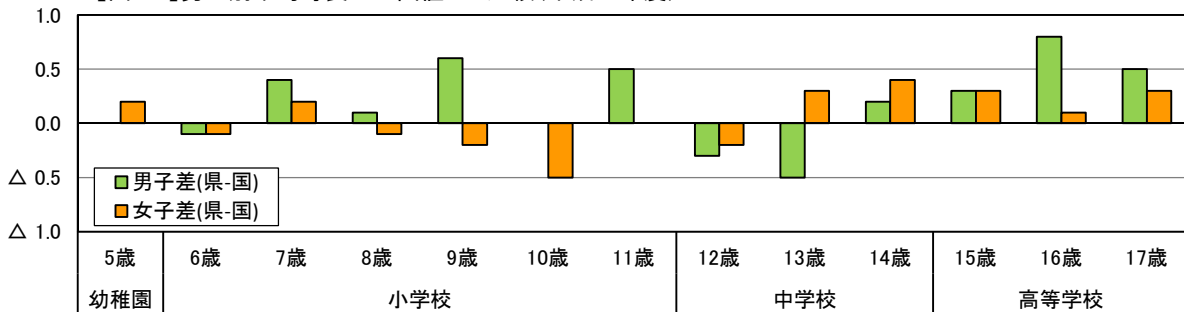
■ 幼児・児童・生徒の体格

(cm) 【図100】男女別平均身長(平成29年度)



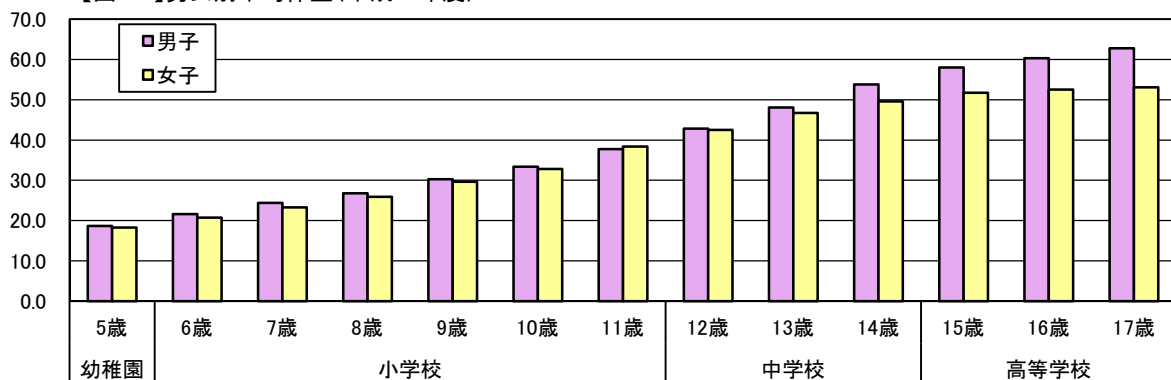
「学校保健統計調査」(文部科学省)

(cm) 【図101】男女別平均身長の全国値との比較(平成29年度)



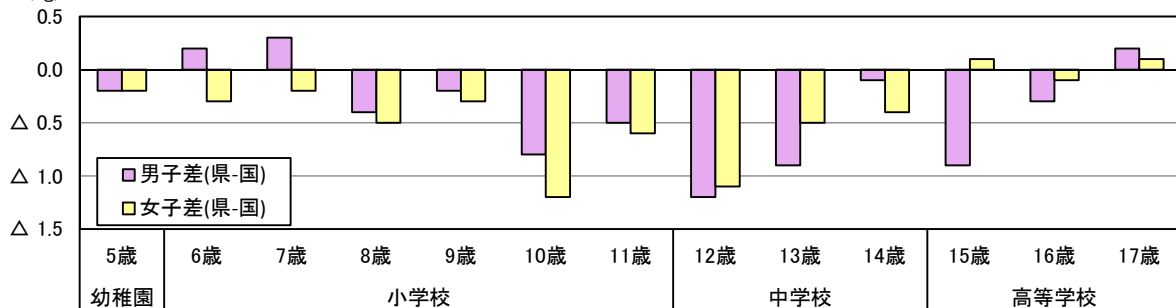
「学校保健統計調査」(文部科学省)

(kg) 【図102】男女別平均体重(平成29年度)



「学校保健統計調査」(文部科学省)

(kg) 【図103】男女別平均体重の全国値との比較(平成29年度)



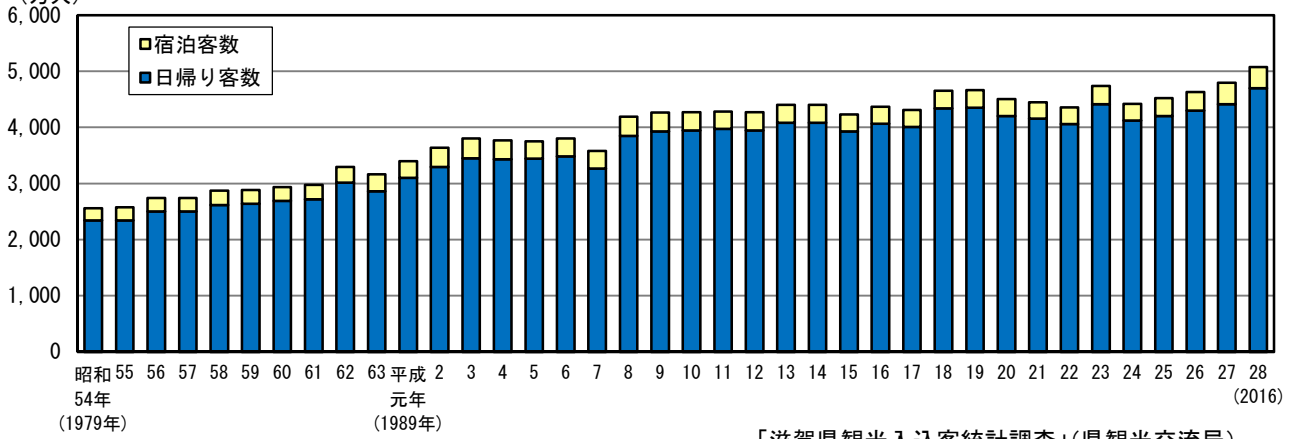
「学校保健統計調査」(文部科学省)

・身長は、男子は7歳～9歳、11歳および14歳～17歳で、女子は5歳、7歳および13歳～17歳で全国平均値を上回った。(図100、101)

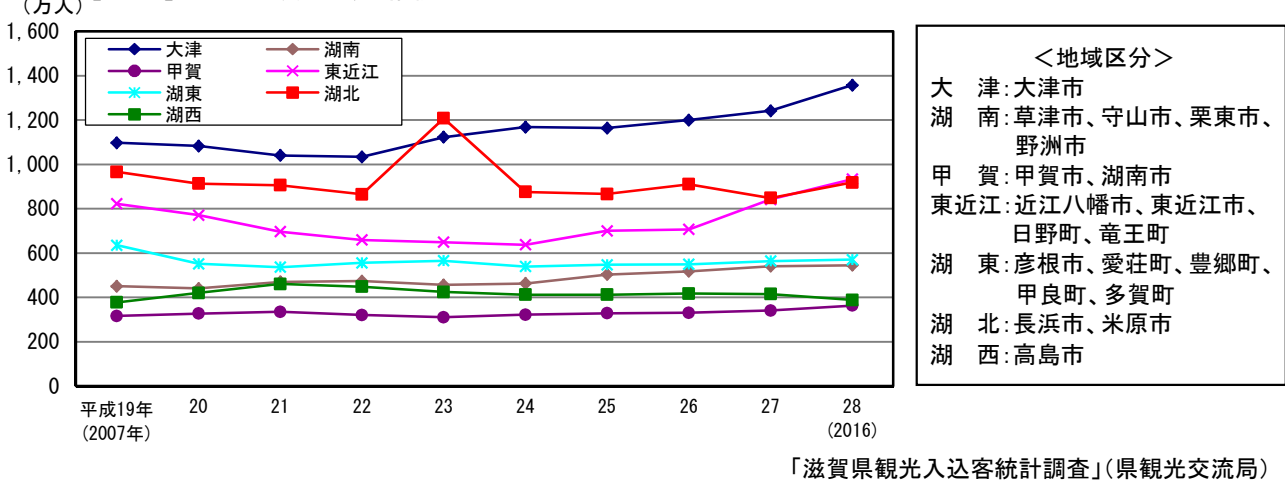
・体重は、男子、女子ともにほとんどの年齢で全国平均値を下回った。(図102、103)

■観光客数

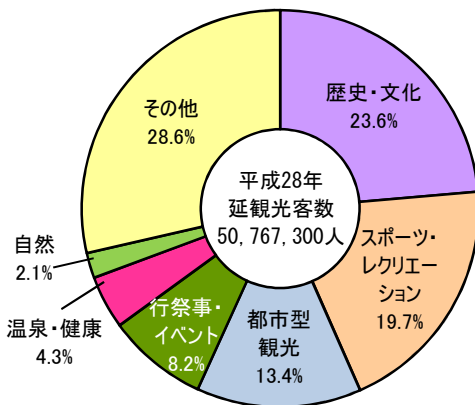
(万人) 【図110】観光客数の推移



(万人) 【図111】地域別延観光客数の推移

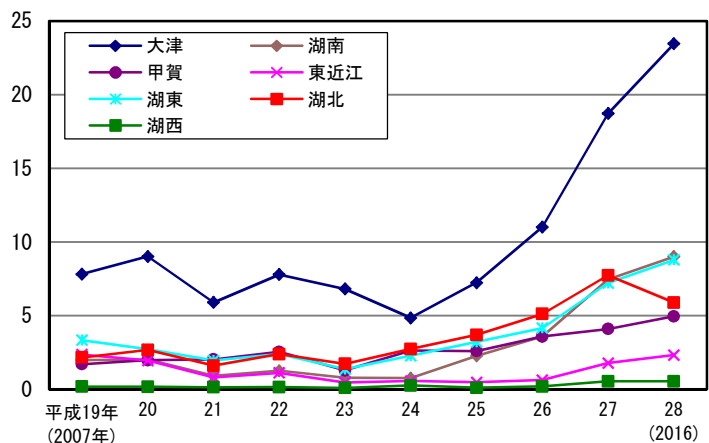


【図112】延観光客数(目的別)



「滋賀県観光入込客統計調査」(県観光交流局)

(万人) 【図113】地域別外国人延観光客数の推移



「滋賀県観光入込客統計調査」(県観光交流局)

・延観光客数は、5076万7300人となり、前年の4794万1200人から5.9%増加した。(図110)

・観光地域別では、「大津」が最も多く、「東近江」、「湖北」と続く。「東近江」では、前年の842万400人から933万7900人と、10.9%増加した。(図111)

・観光客数を目的別にみると「歴史・文化」が23.6%、「スポーツ・レクリエーション」が19.7%などとなっている。(図112)

・本県を訪れた外国人延観光客数は54万9809人となり、前年の47万5778人から15.6%増加した。(図113)

交通

くらしの数字

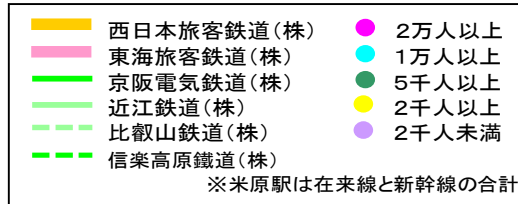
旅券(パスポート)発行数

滋賀県 44,611件
全国 20位

(平成28年)
「旅券統計」(外務省)

■主な駅の1日当たりの乗車人員

【図114】(平成28年度)



西日本旅客鉄道株式会社(人)

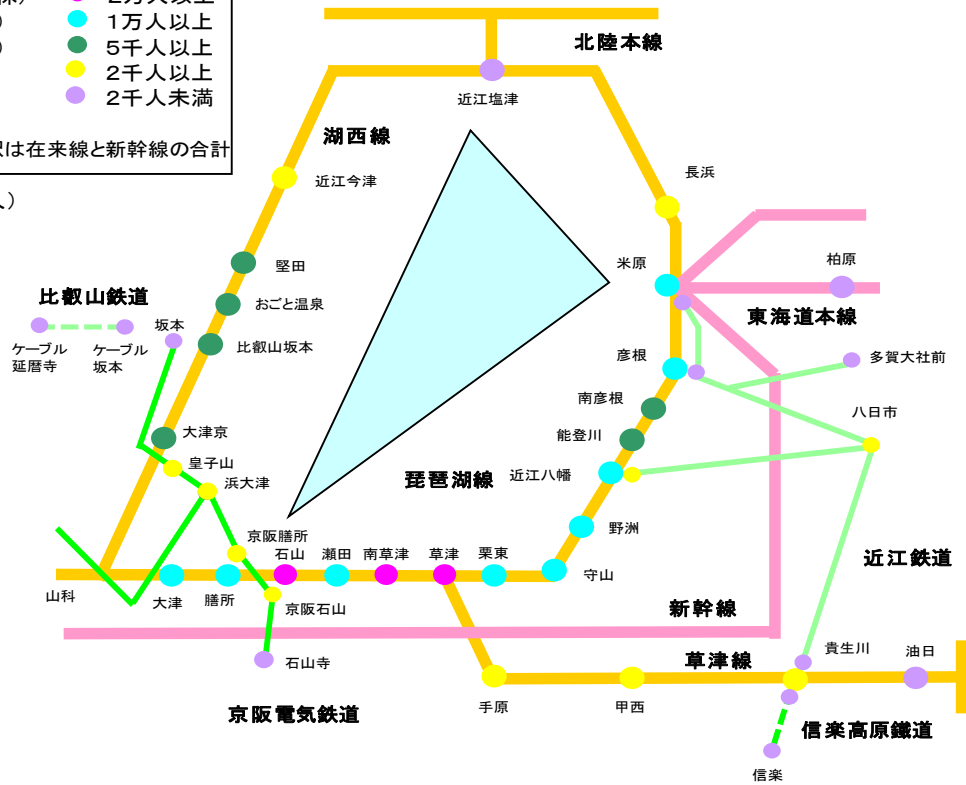
南草津駅	29,924
草津駅	28,854
石山駅	24,429
近江八幡駅	17,972
瀬田駅	17,430
大津駅	17,337
守山駅	16,490
野洲駅	14,253
膳所駅	12,763
栗東駅	11,958

京阪電気鉄道株式会社(人)

京阪膳所駅	4,087
京阪石山駅	3,883
浜大津駅	3,572
皇子山駅	3,231

近江鉄道株式会社(人)

近江八幡駅	2,690
八日市駅	2,146



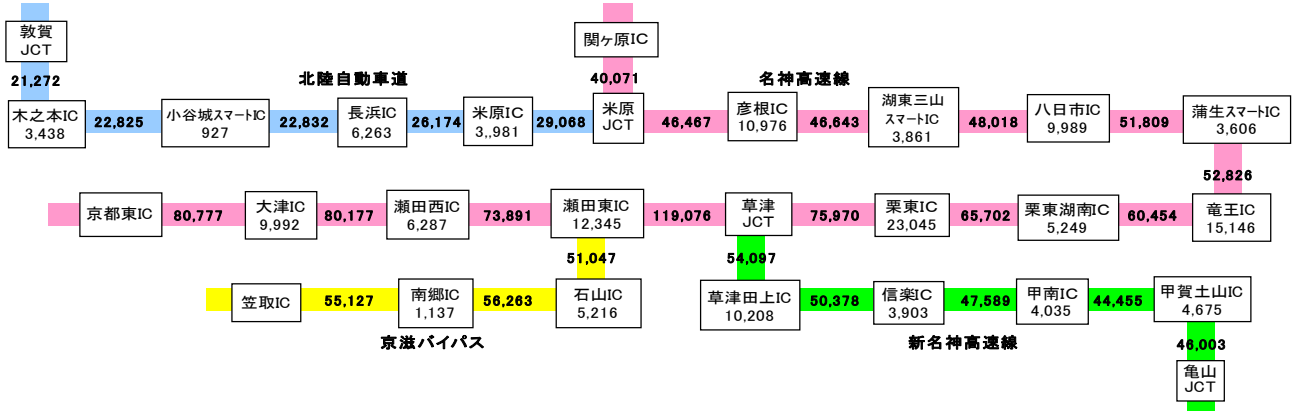
(西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、比叡山鉄道株式会社、信楽高原鉄道株式会社)

■高速道路交通量

【図115】1日当たり平均の高速道路区間別交通量・IC出入量(平成28年度)

IC間: インターチェンジ区間交通量
各IC内: インターチェンジ出入交通量

(単位: 台)

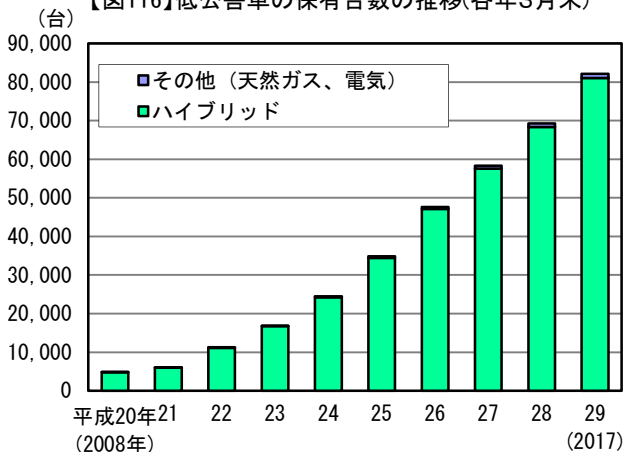


(中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社)

- ・平成28年度の1日当たり各駅乗車人員は、南草津駅の29,924人が最も多い。(図114)
- ・平成28年度の1日当たり高速道路区間交通量は、草津ジャンクションと瀬田東インターチェンジ間の119,076台が最も多い。(図115)

■自動車保有台数

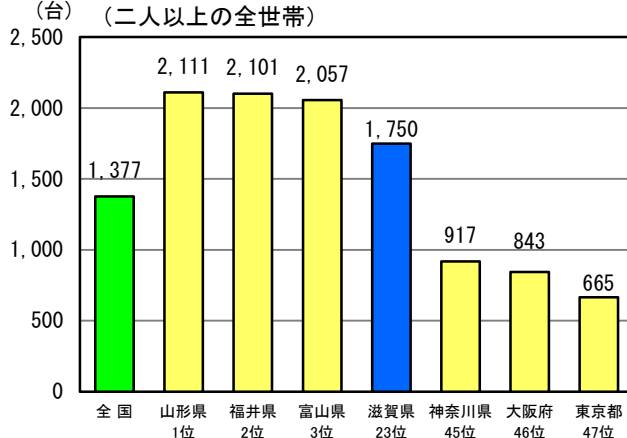
【図116】低公害車の保有台数の推移(各年3月末)



※集計対象は道路運送車両法第4条の登録自動車、同法第60条による車両番号の指定を受けた小型二輪自動車となっています。したがって、軽自動車は含まれていません。

※ハイブリッド車数には、プラグインハイブリッド車を含みます。
(近畿運輸局滋賀運輸支局)

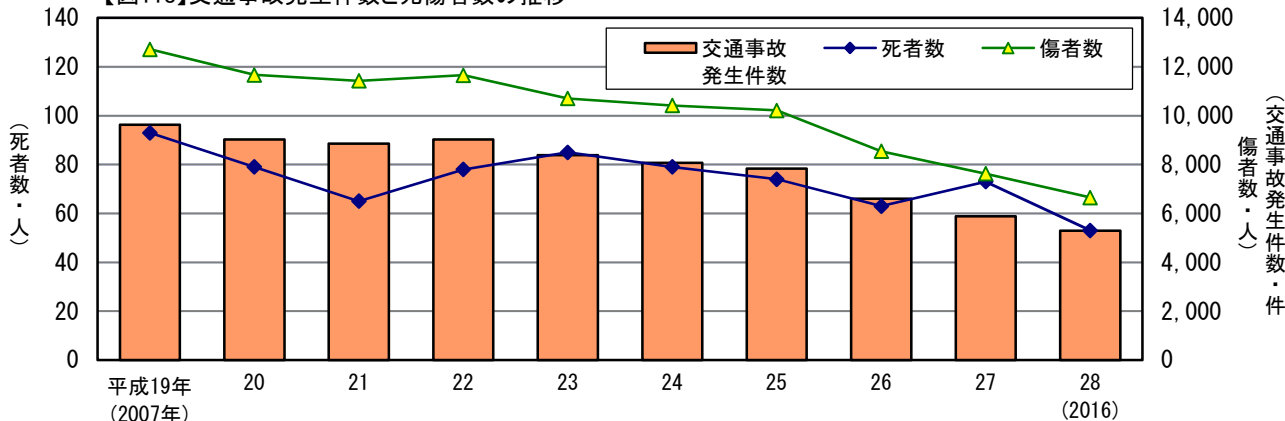
【図117】千世帯当たりの自動車保有数量(二人以上の全世帯)



「平成26年全国消費実態調査」(総務省統計局)

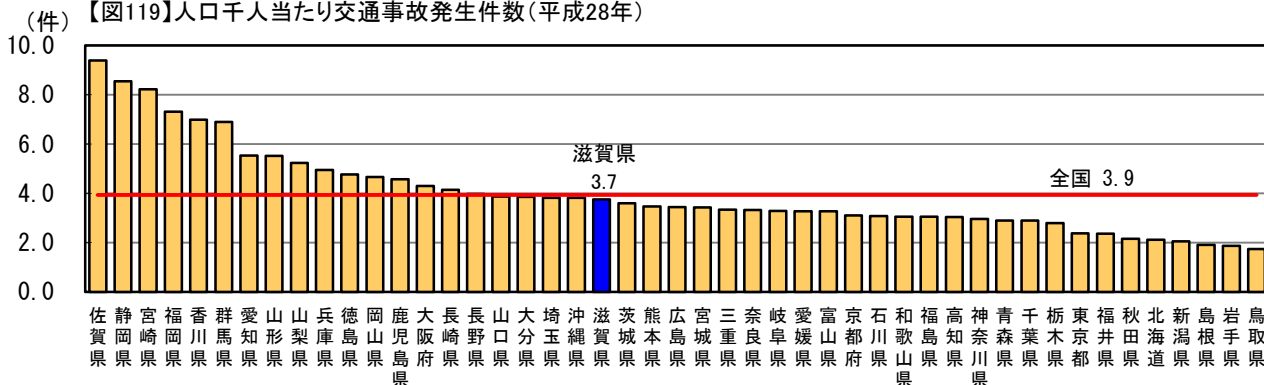
■交通事故

【図118】交通事故発生件数と死傷者数の推移



「滋賀の交通 平成28年」(県警察本部)

【図119】人口千人当たり交通事故発生件数(平成28年)



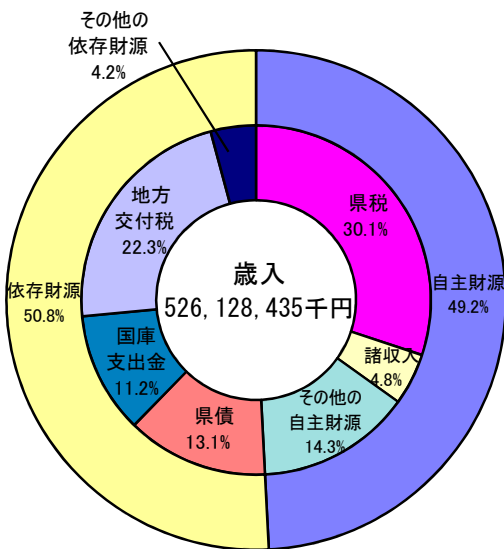
「滋賀の交通 平成28年」(県警察本部)

- ・平成29年3月末現在の低公害車保有台数は82,150台(うちハイブリッド車は98.7%)で、毎年増加している。(図116)
- ・平成26年の千世帯当たりの自動車保有数量は1,750台で全国23位である(全国平均1,377台)。(図117)
- ・平成28年の交通事故発生件数は5,294件で、前年より585件減少した。死者数は53人で前年より20人減少、傷者数は6,651人で前年より974人減少した。(図118)
- ・交通事故発生件数を人口千人当たりで見ると、3.7件で全国で21番目に多い(全国平均3.9件)。(図119)

財政

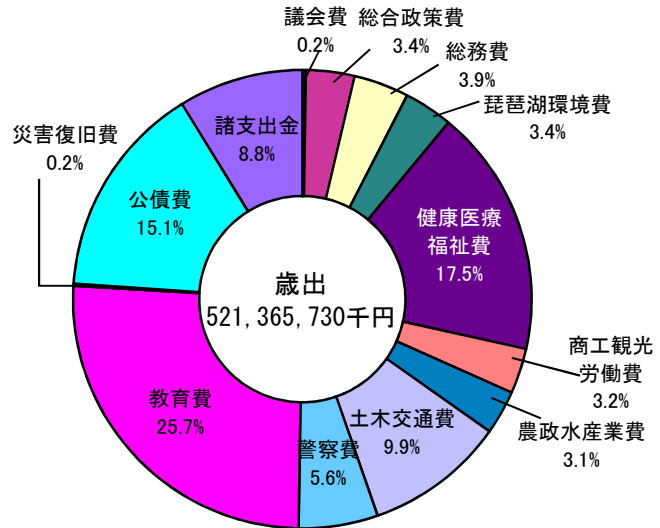
■一般会計歳入・歳出の構成比（平成28年度決算額）

【図120】一般会計歳入決算額構成比



「財政事情」(県財政課)

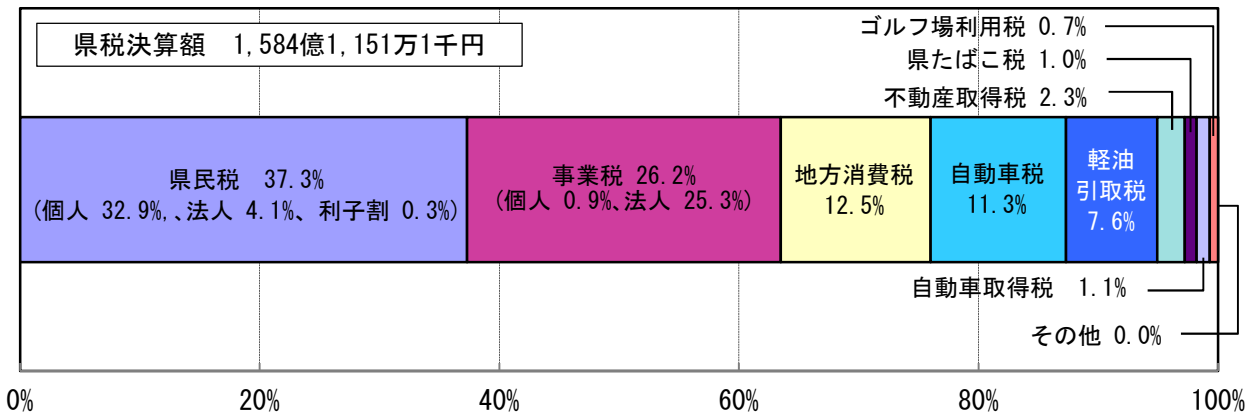
【図121】一般会計歳出決算額構成比(目的別)



「財政事情」(県財政課)

■県税の収入状況（平成28年度決算額）

【図122】県税の収入状況(税目別割合)



「財政事情」(県財政課)

・平成28年度の一般会計歳入決算額は5,261億2843万5千円で、歳入に占める自主財源の割合は49.2%であった。(図120)

・歳出決算額は5,213億6,573万円で、教育費が全体の25.7%を占め、以下、健康医療福祉費17.5%、公債費15.1%、土木交通費9.9%と続いている。(図121)

・県税決算額は1584億1,151万1千円で、法人二税(法人県民税、法人事業税)の割合は29.4%であった。(図122)

地図で見る滋賀県市町の姿

滋賀県内の各市町の統計データを地図とグラフで表しました。

自分の住んでいる市や町がどんなところか周囲の市や町と比べてみてください。

※人口、工業の製造品出荷額等は「図で見る滋賀県の姿」に掲載しています。

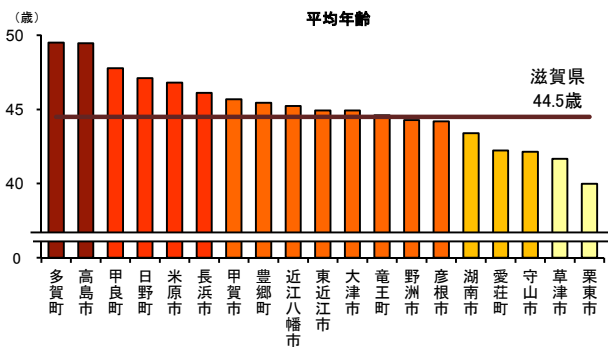
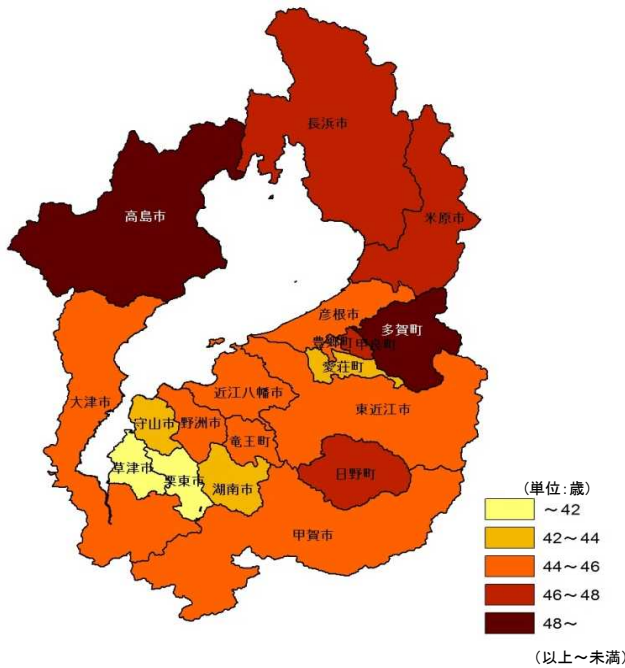
①平均年齢

「平成27年国勢調査」

平成27年10月1日現在の住民の平均年齢を市町別にみると、栗東市が40.0歳で最も低く、次いで草津市が41.7歳となっています。

一方、多賀町が49.5歳で最も高く、次いで高島市が49.4歳となっています。

①平均年齢



②民営事業所数

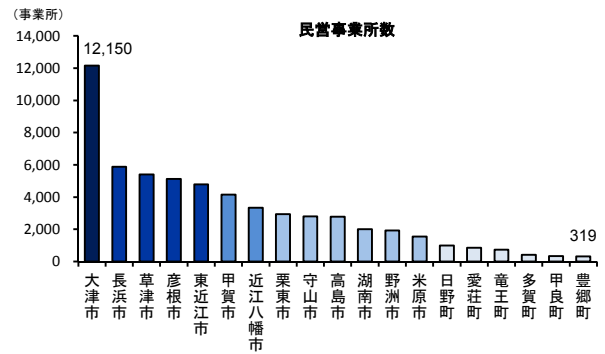
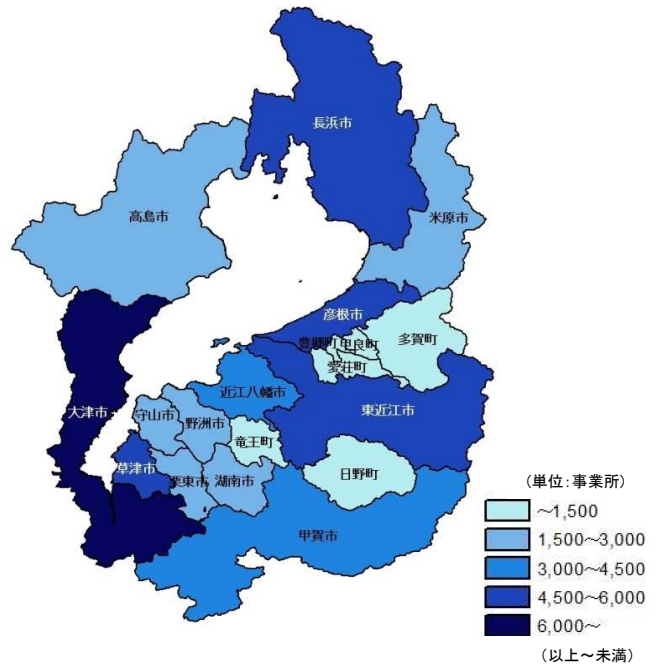
「平成26年経済センサス-基礎調査」

平成26年7月1日現在の民営事業所数を市町別にみると、大津市が1万2,150事業所で最も多く、次いで長浜市が5,871事業所、草津市が5,411事業所、彦根市が5,117事業所となっています。

一方、最も事業所数が少ないのは、豊郷町の319事業所となっています。

※事業内容等不詳を含む

②民営事業所数



③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合

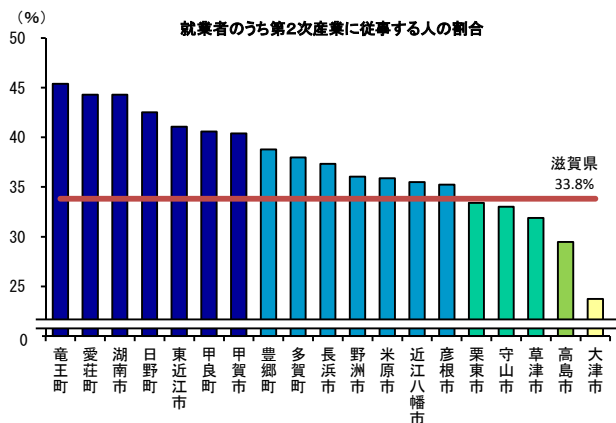
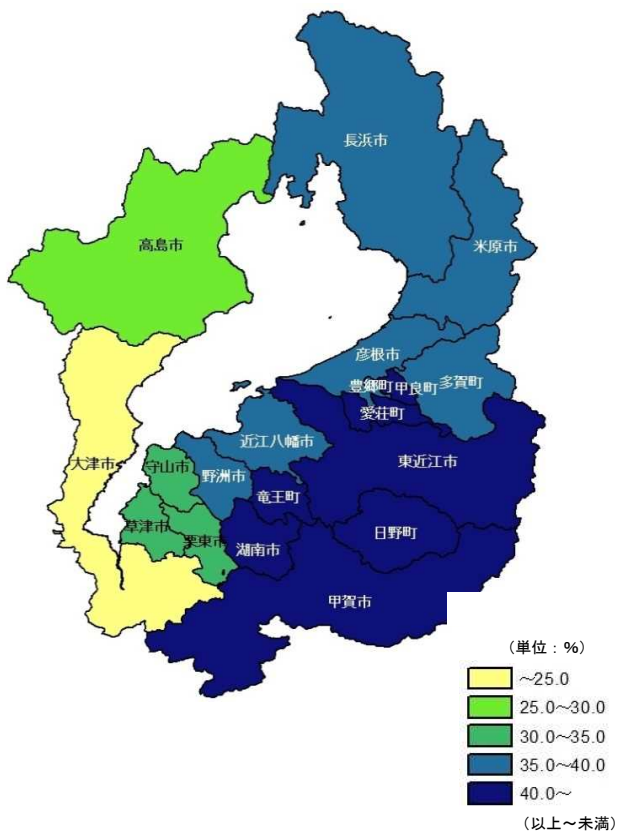
「平成27年国勢調査」

就業者のうち第2次産業に従事する人の占める割合を市町別にみると、竜王町が45.4%と最も高く、次いで愛荘町と湖南市が44.3%となっています。

一方、大津市が23.7%と最も低く、次いで高島市が29.5%、草津市が31.9%となっています。

※「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から除いている

③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合



④刑法犯認知件数

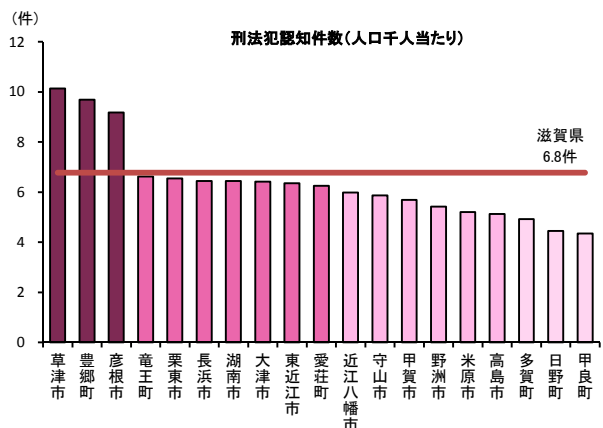
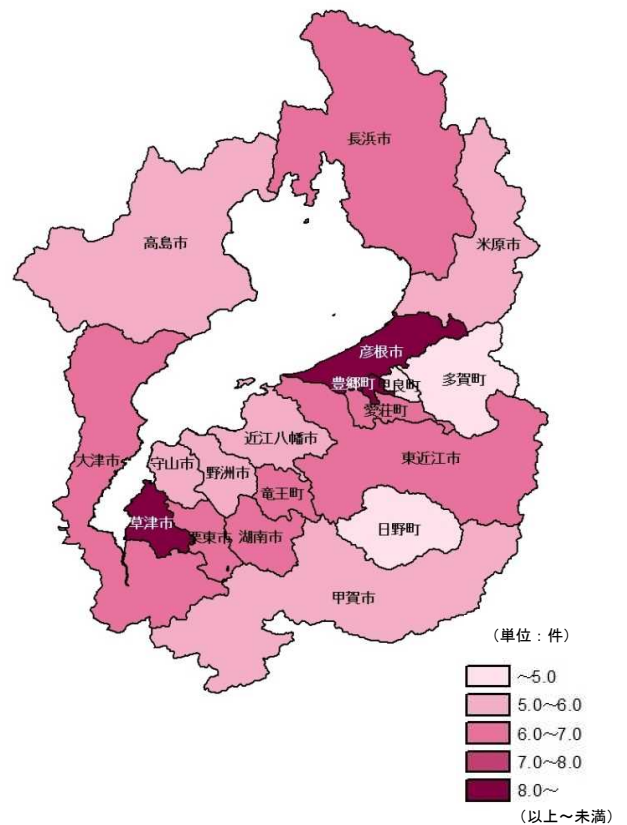
(人口千人当たり)

「平成28年滋賀の犯罪」

人口千人当たりの刑法犯認知件数を市町別にみると、草津市が10.1件と最も多く、次いで豊郷町が9.7件、彦根市が9.2件となっています。

一方、甲良町が4.3件と最も少なく、次いで日野町が4.4件、多賀町が4.9件となっています。

④刑法犯認知件数 (人口千人当たり)



⑤交通事故発生件数

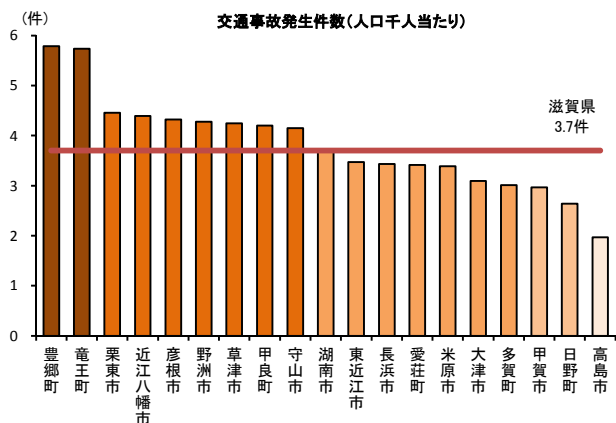
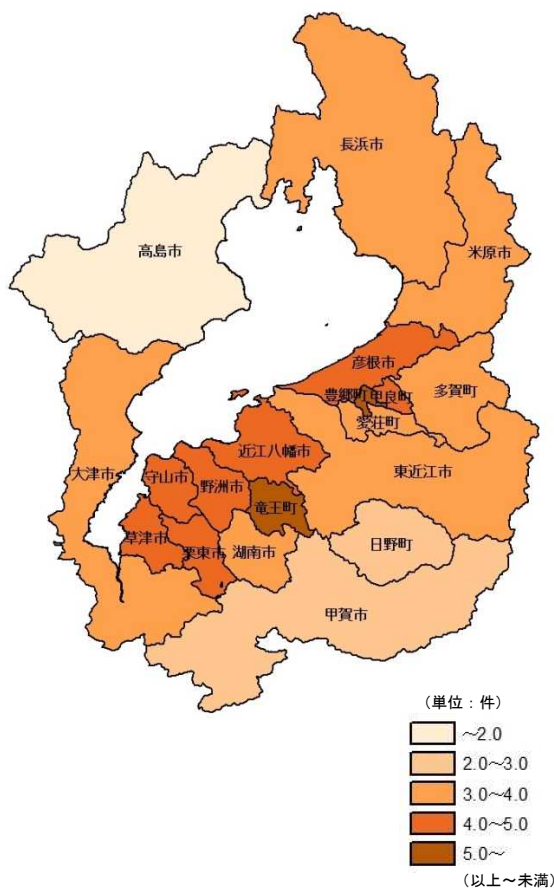
(人口千人当たり)

「滋賀の交通平成28年」

人口千人当たりの交通事故発生件数を市町別にみると、豊郷町が5.8件と最も多く、次いで竜王町が5.7件、栗東市が4.5件となっています。

一方、高島市が2.0件と最も少なく、次いで日野町が2.6件となっています。

⑤交通事故発生件数 (人口千人当たり)



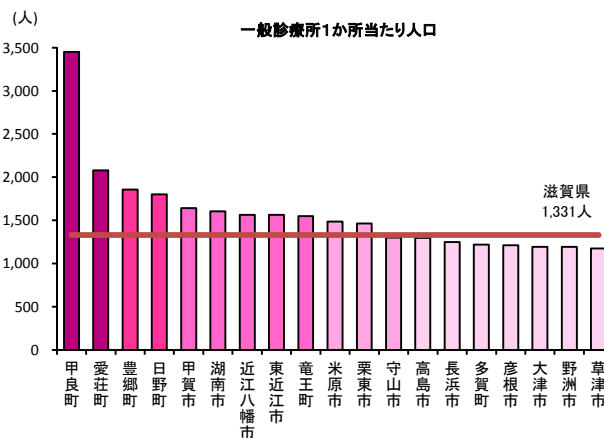
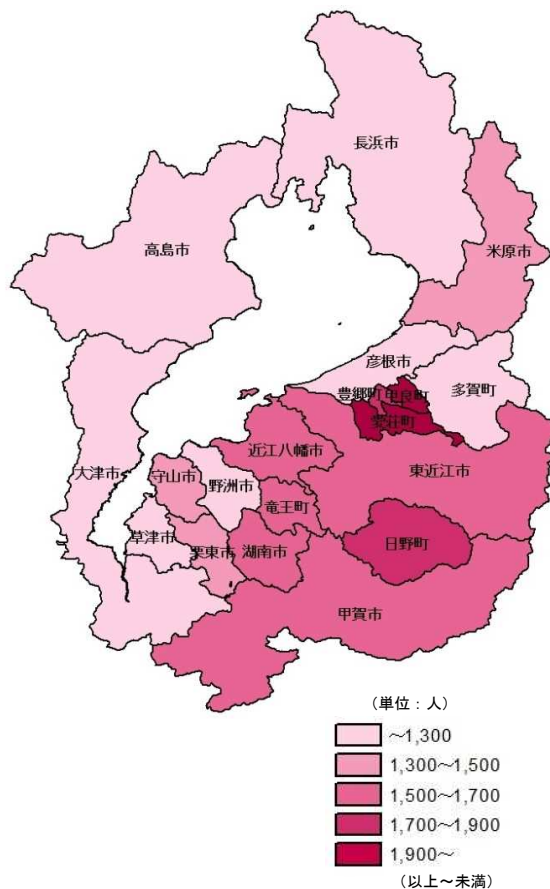
⑥一般診療所1か所当たり人口

「平成28年医療施設調査」

一般診療所1か所当たりの人口を市町別にみると、草津市が1,173人と最も少なく、次いで野洲市が1,191人、大津市が1,192人となっています。

一方、甲良町が3,450人と最も多く、次いで愛荘町が2,080人、豊郷町が1,858人となっています。

⑥一般診療所1か所当たり人口



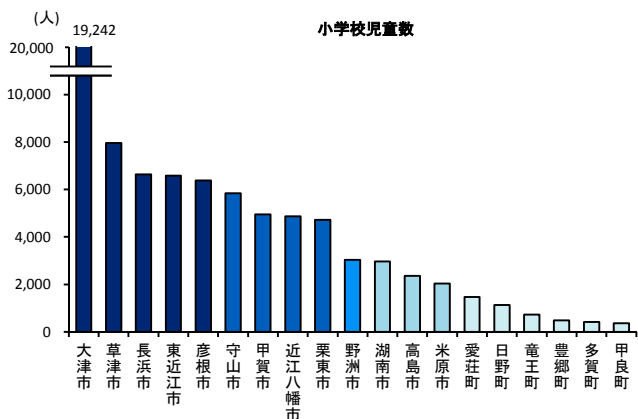
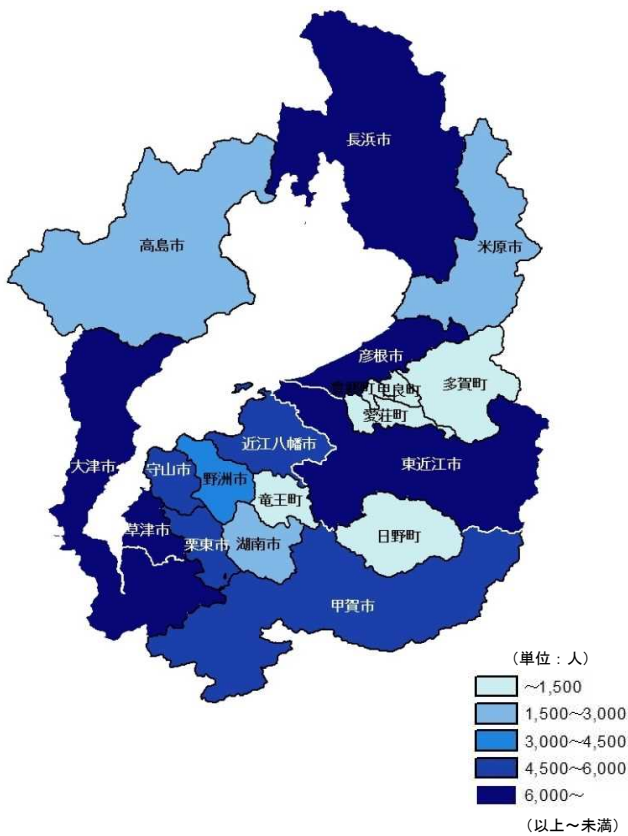
⑦小学校児童数

(平成29年5月1日現在) 「平成29年学校基本調査」

市町立小学校の児童数を市町別にみると、大津市が19,242人と最も多く、次いで草津市が7,964人、長浜市が6,639人となっています。

一方、甲良町が362人と最も少なく、次いで多賀町が416人、豊郷町が489人となっています。

⑦小学校児童数



⑧ラスパイレース指数

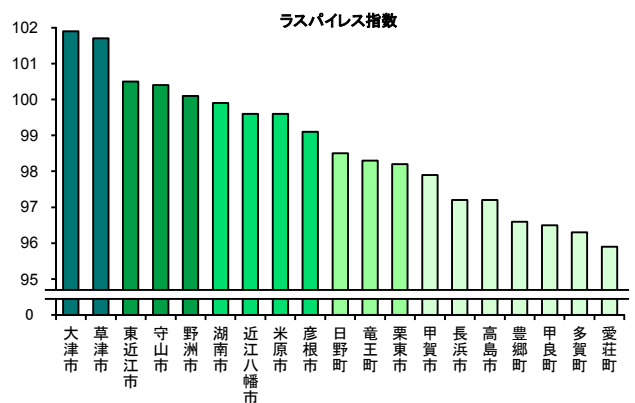
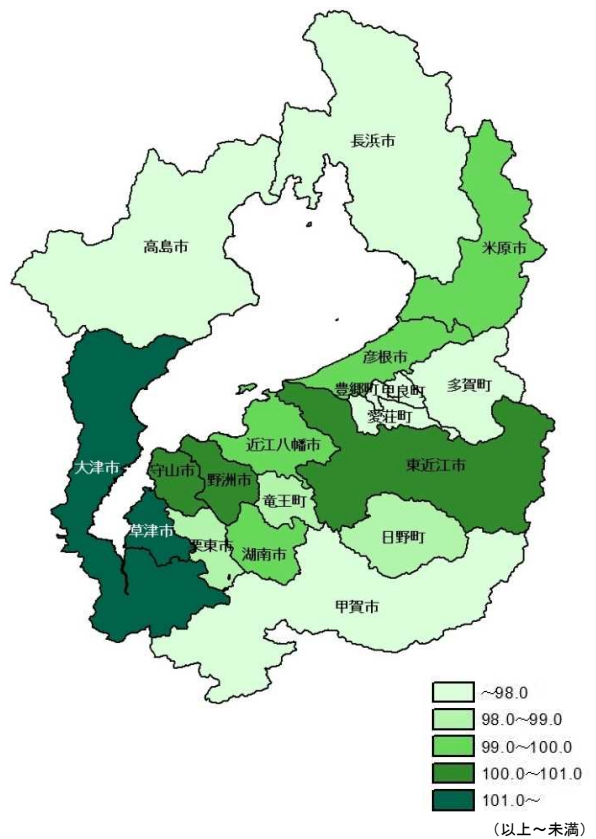
(平成29年4月1日現在) 「県市町振興課」

※ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給料水準を示す指数

ラスパイレース指数を市町別にみると、大津市が101.9で最も高く、次いで草津市が101.7、東近江市が100.5となり、100以上の団体は5団体となっています。

一方、愛荘町が95.9と最も低く、次いで多賀町が96.3、甲良町が96.5となっています。

⑧ラスパイレース指数



市町編

	(1) 総面積 (km ²)	(2) 人 口			(3) 年 齢 3 区 分 別 人 口		
		総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	15 歳 未 満 (人)	15 ～ 64 歳 (人)	65 歳 以 上 (人)
調 査 時 点	平成28. 10. 1	平成29. 10. 1			平成29. 10. 1		
県 計	※ 4,017.38	1,412,956	697,288	715,668	198,959	846,499	353,629
大 津 市	464.51	341,187	164,682	176,505	46,915	204,000	87,342
彦 根 市	196.87	113,733	56,308	57,425	15,452	69,459	27,385
長 浜 市	681.02	116,358	56,833	59,525	15,341	66,959	32,028
近 江 八 幡 市	177.45	81,311	39,857	41,454	11,602	47,478	21,769
草 津 市	67.82	139,822	71,563	68,259	19,944	88,137	28,651
守 山 市	55.74	81,443	39,956	41,487	13,700	49,028	17,357
栗 東 市	52.69	67,919	33,798	34,121	11,923	43,366	12,516
甲 賀 市	481.62	89,865	44,561	45,304	11,903	53,415	24,112
野 洲 市	80.14	50,224	24,873	25,351	7,284	29,708	12,580
湖 南 市	70.40	54,410	28,251	26,159	7,504	34,057	12,451
高 島 市	693.05	48,637	23,759	24,878	5,505	26,592	16,449
東 近 江 市	388.37	113,677	56,438	57,239	16,001	67,717	29,465
米 原 市	※ 250.39	38,427	18,597	19,830	5,069	22,311	10,909
日 野 町	117.60	21,447	10,746	10,701	2,710	12,408	6,219
竜 王 町	44.55	12,173	6,331	5,842	1,609	7,414	3,141
愛 荘 町	37.97	20,926	10,439	10,487	3,586	12,633	4,628
豊 郷 町	7.80	7,395	3,574	3,821	1,125	4,197	2,039
甲 良 町	13.63	6,762	3,260	3,502	848	3,798	2,110
多 賀 町	135.77	7,240	3,462	3,778	938	3,822	2,478
資料出所	国土交通省 国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課 「滋賀県推計人口年報」			県統計課 「滋賀県推計人口年報」		

注1 (1)総面積の※印は境界の一部が未定のため国土地理院において算出した参考値です。

注2 (2)人口の総数は年齢不詳を含むため、(3)年齢3区分別人口の合計と一致しません。

(4) 人口動態				(5) 人口増減率 (%)	(6) 総世帯数 (世帯)	(7) 一般世帯の1世帯当たり人員 (人)	調査時点
自然動態		社会動態					
出生数 (人)	死亡数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)				
平成28.10～平成29.9				平成29/平成28	平成29.10.1	平成27.10.1	
11,867	12,969	53,979	53,000	△ 0.01	563,804	2.59	県計
2,813	3,044	11,976	11,514	0.07	143,935	2.46	大津市
974	991	5,158	5,279	△ 0.12	47,529	2.46	彦根市
850	1,311	3,085	3,532	△ 0.77	43,351	2.79	長浜市
691	765	2,985	2,826	0.10	31,152	2.70	近江八幡市
1,207	880	7,123	6,092	0.98	62,996	2.26	草津市
823	587	3,598	3,079	0.94	30,153	2.73	守山市
893	428	3,634	3,489	0.91	25,252	2.70	栗東市
653	968	2,917	3,091	△ 0.54	34,395	2.76	甲賀市
431	433	2,076	1,888	0.37	18,624	2.73	野洲市
461	442	2,536	2,667	△ 0.21	22,466	2.51	湖南市
301	671	1,283	1,604	△ 1.40	19,648	2.68	高島市
942	1,124	3,596	3,763	△ 0.31	42,578	2.77	東近江市
285	450	1,164	1,200	△ 0.52	13,875	2.90	米原市
138	269	743	757	△ 0.67	8,228	2.78	日野町
67	113	507	662	△ 1.62	4,334	2.88	竜王町
192	202	992	857	0.60	7,588	2.86	愛荘町
52	88	266	265	△ 0.47	2,911	2.75	豊郷町
43	96	135	220	△ 2.00	2,236	3.05	甲良町
51	107	205	215	△ 0.90	2,553	2.97	多賀町
県統計課 「滋賀県推計人口年報」				県統計課 「滋賀県推計人口年報」	県統計課 「滋賀県推計人口年報」	総務省統計局 「平成27年国勢調査」	資料出所

注1 (4)人口動態の社会動態は県内市町間の転入転出を含みます。

注2 (5)人口増減率は平成28年10月1日から平成29年9月30日の人口増減率を示します。

市町編

	(8)	(9)	(10) 就 業 者 数				(11)	(12)
	一般世帯の 持ち家率 (%)	一般世帯の 一戸建の割合 (%)	総 数 (人)	第1次産業 (人)	第2次産業 (人)	第3次産業 (人)	労働力人口 (人)	外 国 人 口 (人)
調 査 時 点	平成27. 10. 1	平成27. 10. 1	平成27. 10. 1				平成27. 10. 1	H28. 12. 31
県 計	72.6	68.4	677,976	17,935	220,904	414,488	702,431	25,040
大 津 市	73.0	62.8	153,125	1,724	34,536	109,312	159,165	3,986
彦 根 市	67.4	66.2	55,589	988	18,802	33,569	57,511	2,302
長 浜 市	76.8	77.1	57,434	1,883	20,668	32,800	59,405	3,058
近 江 八 幡 市	76.1	76.0	39,238	1,462	13,446	22,977	40,832	1,123
草 津 市	58.1	47.4	64,158	892	19,498	40,782	66,391	1,841
守 山 市	73.7	66.2	38,428	917	12,407	24,269	39,755	854
栗 東 市	63.2	56.6	32,798	575	10,580	20,528	33,864	1,016
甲 賀 市	78.4	80.7	45,768	1,782	18,074	24,900	47,330	2,736
野 洲 市	74.8	70.5	24,350	861	8,554	14,314	25,276	513
湖 南 市	69.2	71.2	27,404	394	11,663	14,288	28,379	2,392
高 島 市	83.8	86.1	24,108	1,645	6,996	15,095	25,035	416
東 近 江 市	76.0	77.8	57,721	2,412	22,910	30,457	59,599	2,699
米 原 市	87.9	89.0	19,122	649	6,681	11,289	19,725	486
日 野 町	82.1	83.6	11,232	555	4,606	5,677	11,594	407
竜 王 町	95.7	97.7	6,987	459	3,141	3,321	7,161	246
愛 荘 町	76.7	78.1	10,413	332	4,536	5,378	10,745	746
豊 郷 町	75.1	80.2	3,284	100	1,220	1,826	3,544	141
甲 良 町	91.0	94.0	3,285	137	1,252	1,695	3,464	48
多 賀 町	96.0	98.3	3,532	168	1,334	2,011	3,656	30
資料出所	総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	総務省統計局 「平成27年国勢調査」				総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	県観光交流局

(13) 農 業					(14)	(15)	
農業 経営体数 (経営体)	経営耕地 総面積 (a)	総農家数 (戸)	販売農家数 (戸)	農業就業 人口 (販売農家) (人)	水稲収穫量 (t)	森林面積 (ha)	
平成27.2.1					平成29年	平成29.3.31	調 査 時 点
20,188	4,446,346	29,020	19,306	24,860	163,900	201,711	県 計
1,615	144,921	2,955	1,588	2,075	6,120	25,074	大 津 市
808	234,935	1,463	775	1,152	9,200	2,535	彦 根 市
2,373	675,008	3,843	2,270	2,759	26,800	37,294	長 浜 市
1,436	430,119	1,685	1,355	1,741	14,900	1,934	近 江 八 幡 市
833	110,861	1,309	820	1,136	4,590	214	草 津 市
833	182,081	1,261	810	1,133	6,160	22	守 山 市
610	54,477	948	585	759	2,120	2,327	栗 東 市
2,009	381,802	2,846	1,923	2,309	13,000	32,458	甲 賀 市
820	224,468	1,092	779	996	7,680	1,229	野 洲 市
327	54,481	481	310	372	2,090	3,656	湖 南 市
1,757	407,352	2,407	1,714	2,172	16,300	36,964	高 島 市
3,153	795,899	3,651	2,955	4,095	27,600	21,849	東 近 江 市
909	193,625	1,751	861	1,108	7,440	15,803	米 原 市
957	166,590	1,112	910	1,034	6,320	6,116	日 野 町
590	130,861	619	563	704	4,150	1,527	竜 王 町
535	125,371	714	502	589	4,700	925	愛 荘 町
138	34,627	211	130	169	1,500	-	豊 郷 町
236	60,727	297	225	281	1,740	175	甲 良 町
249	38,141	375	231	276	1,380	11,610	多 賀 町
県統計課 「2015年農林業センサス」					近畿農政局	県森林政策課	資料出所

注 (14)原数5桁および6桁は下から2桁を、原数4桁は下から1桁をそれぞれ四捨五入し、原数3桁以下は四捨五入していません。

市町編

	(16) 工業（従業者4人以上の事業所）			(17) 商 業			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (卸売業を除く) (㎡)
調 査 時 点	平成28.6.1		平成27年	平成26.7.1		平成25年	平成26.7.1
県 計	3,114	160,641	737,176,902	10,118	83,279	2,333,860	1,807,537
大 津 市	252	12,601	35,948,660	1,828	16,919	518,943	356,794
彦 根 市	202	10,778	71,423,681	983	8,458	221,416	206,105
長 浜 市	326	15,277	54,574,104	1,117	7,927	180,998	194,726
近 江 八 幡 市	112	5,619	21,758,953	686	5,521	146,272	136,712
草 津 市	235	16,494	64,394,831	877	9,868	310,547	207,739
守 山 市	124	7,278	29,379,816	494	4,022	121,444	80,515
栗 東 市	158	8,376	36,291,918	487	4,888	234,009	63,997
甲 賀 市	390	16,591	97,421,353	818	6,036	132,491	158,634
野 洲 市	135	11,230	29,451,223	306	2,501	75,774	53,929
湖 南 市	208	10,835	51,058,091	289	2,174	57,359	42,302
高 島 市	183	4,136	9,968,624	512	2,931	51,088	66,234
東 近 江 市	339	15,959	56,969,956	832	6,088	136,242	128,191
米 原 市	139	5,025	41,534,286	232	1,584	40,419	25,389
日 野 町	87	4,574	26,809,226	163	794	15,375	13,597
竜 王 町	41	6,882	61,389,867	179	1,329	36,328	22,794
愛 荘 町	98	4,432	15,049,349	135	1,089	29,580	20,698
豊 郷 町	21	473	2,000,178	64	600	16,780	22,326
甲 良 町	23	1,347	2,636,827	52	223	3,855	3,451
多 賀 町	41	2,734	29,115,959	64	327	4,938	3,404
資料出所	総務省・経済産業省 「平成28年経済センサス-活動調査」			経済産業省 「平成26年商業統計」			

注1 (17)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含みません。

注2 (17)従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含みません。

(18) 公害苦情件数 (件)	(19) 刑 法 犯 認 知 件 数 (件)	(20) 交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	(21) 火 災 発 生 件 数 (件)	(22) 医 療		調 査 時 点
				病院および 一般診療所数 (施設)	歯科診療所数 (施設)	
平成28年度	平成28年	平成28年	平成28年	平成28. 10. 1		
868	9,573	5,294	448	1,119	558	県 計
152	2,187	1,055	89	301	138	大 津 市
70	1,046	492	42	97	55	彦 根 市
64	756	403	39	98	51	長 浜 市
38	486	357	22	55	31	近 江 八 幡 市
87	1,404	588	16	124	63	草 津 市
45	474	335	10	65	31	守 山 市
69	441	300	12	47	24	栗 東 市
30	514	268	64	60	32	甲 賀 市
62	271	214	11	45	18	野 洲 市
12	351	202	21	36	18	湖 南 市
-	253	97	32	41	19	高 島 市
69	724	396	43	80	40	東 近 江 市
24	201	131	18	26	14	米 原 市
1	96	57	10	13	8	日 野 町
5	82	71	5	8	5	竜 王 町
-	130	71	2	10	8	愛 荘 町
-	72	43	4	5	1	豊 郷 町
-	30	29	5	2	1	甲 良 町
-	36	22	3	6	1	多 賀 町
県環境政策課 「公害苦情 件数等調査」	県警察本部 「滋賀の犯罪」	県警察本部 「滋賀の交通」	県防災危機 管理局	厚生労働省 「医療施設調査」		資料出所

注1 (18)公害苦情件数は新規直接受理件数です。また、県計は県受理分140件を含みます。

注2 (19)刑法犯認知件数の県計は、発生地不明19件を含みます。

注3 (20)交通事故発生件数の県計は、高速道路等163件を含みます。

市町編

	(22) 医 療 (つづき)		(23) 小 学 校		(24) 中 学 校		(25) 高 等 学 校	
	医療施設に 従事する 医師数 (従業地) (人)	医療施設に 従事する 歯科医師数 (従業地) (人)	学校数 (校)	児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)
調 査 時 点	平成28. 12. 31		平成29. 5. 1		平成29. 5. 1		平成29. 5. 1	
県 計	3,121	791	226	82,193	107	42,021	60	39,681
大 津 市	1,216	214	38	19,242	21	9,887	13	10,179
彦 根 市	184	74	17	6,383	8	3,374	8	4,895
長 浜 市	269	67	27	6,639	13	3,511	7	3,205
近 江 八 幡 市	193	40	13	4,867	5	2,532	4	3,407
草 津 市	237	85	14	7,964	7	3,661	6	5,011
守 山 市	220	48	9	5,836	6	3,394	3	2,277
栗 東 市	159	36	9	4,715	3	2,147	2	1,400
甲 賀 市	161	46	22	4,952	7	2,802	4	1,983
野 洲 市	81	19	6	3,039	3	1,433	1	443
湖 南 市	37	22	9	2,963	4	1,477	2	1,159
高 島 市	72	27	13	2,362	6	1,229	2	1,242
東 近 江 市	183	64	22	6,590	10	3,337	4	2,479
米 原 市	18	19	10	2,042	7	1,095	2	1,194
日 野 町	32	9	5	1,132	1	561	1	470
竜 王 町	12	5	2	728	1	313	0	0
愛 荘 町	8	12	4	1,472	2	641	1	337
豊 郷 町	32	2	2	489	1	225	0	0
甲 良 町	3	1	2	362	1	195	0	0
多 賀 町	4	1	2	416	1	207	0	0
資料出所	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」		県統計課 「平成29年度 学校基本調査」		県統計課 「平成29年度 学校基本調査」		県統計課 「平成29年度 学校基本調査」	

注1 (23)小学校、(24)中学校、(25)高等学校は所在地別です。

注2 (25)高等学校の学校数は併置の定時制を含みます。

注3 (25)高等学校の生徒数は本科のみです。

(26) 公共図書館 個人貸出冊数 (冊)	(27) 自動車 保有台数 (台)	(28) 選挙人名簿 登録者数 (人)	(29) 決 算 総 額		調 査 時 点
			歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	
平成28年度	平成29. 3. 31	平成29. 12. 1	平成28年度	平成28年度	
11,312,015	1,006,482	1,152,105	581,759,818	565,969,842	県 計
1,576,077	185,335	281,329	117,589,171	115,039,029	大 津 市
583,378	82,101	91,575	44,046,685	43,231,996	彦 根 市
960,813	99,316	93,838	55,227,770	53,559,894	長 浜 市
538,512	59,936	67,176	35,889,723	34,948,842	近 江 八 幡 市
1,148,215	74,625	106,884	49,931,460	49,298,756	草 津 市
527,389	52,508	64,871	29,042,365	28,066,564	守 山 市
641,573	51,083	53,470	24,957,112	24,325,038	栗 東 市
625,156	77,828	74,107	42,547,692	41,319,479	甲 賀 市
646,153	36,396	41,565	21,012,788	20,478,039	野 洲 市
413,851	44,907	43,672	20,770,431	20,357,207	湖 南 市
650,858	42,046	42,515	30,445,454	29,548,484	高 島 市
950,577	95,984	92,734	51,481,002	49,554,511	東 近 江 市
433,618	33,253	32,719	19,348,649	18,533,679	米 原 市
177,707	20,154	17,992	9,175,732	8,599,535	日 野 町
137,098	11,892	10,073	6,477,324	6,242,366	竜 王 町
297,728	18,755	16,331	10,426,510	9,894,235	愛 荘 町
51,727	6,456	5,882	4,457,042	4,412,037	豊 郷 町
60,035	7,048	6,035	4,020,875	3,865,046	甲 良 町
121,201	6,775	6,337	4,912,033	4,695,105	多 賀 町
県立図書館	近畿運輸局 滋賀運輸支局	県選挙管理 委員会事務局	県市町振興課		資料出所

注1 (26)公共図書館個人貸出冊数のうち、県計には県立図書館の個人貸出冊数(770,349冊)を含み、長浜市には(公財)江北図書館の個人貸出冊数(2,210冊)を含みます。

注2 (27)自動車保有台数は軽二輪車を除きます。また、県計は市町不明84台を含みます。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(1) 総面積		(2) 総人口		(3) 人口増減率		(4) 年少人口割合 (15歳未満)	
	平成28.10.1	(km ²) 順位	平成28.10.1	(人) 順位	平成28/平成27	(%) 順位	平成28.10.1	(%) 順位
全 国	377,971.57	—	126,932,772	—	△ 1.3	—	12.4	—
北海道	83,423.82	1	5,351,828	8	△ 5.6	27	11.2	45
青森県	9,645.56	8	1,293,470	31	△ 11.3	46	11.2	45
岩手県	15,275.01	2	1,267,993	32	△ 9.1	42	11.6	41
宮城県	※ 7,282.22	16	2,330,120	14	△ 1.6	10	12.2	30
秋田県	11,637.52	6	1,009,806	38	△ 13.0	47	10.3	47
山形県	※ 9,323.15	9	1,113,109	35	△ 9.6	43	11.9	38
福島県	13,783.74	3	1,900,760	21	△ 6.9	35	11.9	38
茨城県	6,097.12	24	2,904,590	11	△ 4.2	18	12.4	24
栃木県	6,408.09	20	1,966,032	19	△ 4.2	18	12.7	18
群馬県	6,362.28	21	1,967,292	18	△ 3.0	15	12.5	21
埼玉県	※ 3,797.75	39	7,289,429	5	3.2	3	12.4	24
千葉県	※ 5,157.64	28	6,235,725	6	2.1	5	12.2	30
東京都	※ 2,191.00	45	13,623,937	1	8.0	1	11.3	44
神奈川県	2,415.92	43	9,144,504	2	2.0	6	12.4	24
新潟県	※ 12,584.18	5	2,285,937	15	△ 8.0	41	11.8	40
富山県	※ 4,247.61	33	1,061,273	37	△ 4.7	22	12.0	34
石川県	4,186.09	35	1,150,878	34	△ 2.7	13	12.8	13
福井県	4,190.49	34	782,411	43	△ 5.5	26	13.1	9
山梨県	※ 4,465.27	32	829,708	41	△ 6.3	30	12.2	30
長野県	※ 13,561.56	4	2,088,065	16	△ 5.1	24	12.7	18
岐阜県	※ 10,621.29	7	2,021,872	17	△ 4.9	23	13.0	11
静岡県	※ 7,777.43	13	3,687,668	10	△ 3.4	16	12.8	13
愛知県	※ 5,172.90	27	7,506,900	4	3.2	3	13.6	4
三重県	※ 5,774.41	25	1,808,236	22	△ 4.2	18	12.8	13
滋賀県	※ 4,017.38	38	1,412,830	26	△ 0.1	8	14.3	2
京都府	4,612.19	31	2,605,349	13	△ 1.9	11	12.0	34
大阪府	1,905.14	46	8,832,512	3	△ 0.8	9	12.3	28
兵庫県	8,400.93	12	5,519,963	7	△ 2.7	13	12.7	18
奈良県	3,690.94	40	1,356,319	30	△ 5.9	29	12.3	28
和歌山県	4,724.71	30	954,013	40	△ 9.9	44	12.0	34
鳥取県	3,507.13	41	569,554	47	△ 6.8	34	12.8	13
島根県	6,708.24	19	689,877	46	△ 6.4	31	12.4	24
岡山県	※ 7,114.47	17	1,914,617	20	△ 3.6	17	12.9	12
広島県	8,479.47	11	2,837,348	12	△ 2.3	12	13.1	9
山口県	6,112.34	23	1,394,400	27	△ 7.4	37	12.0	34
徳島県	4,146.79	36	750,176	44	△ 7.4	37	11.5	42
香川県	※ 1,876.73	47	972,113	39	△ 4.3	21	12.5	21
愛媛県	5,676.19	26	1,374,914	28	△ 7.5	39	12.2	30
高知県	7,103.93	18	720,972	45	△ 10.0	45	11.4	43
福岡県	※ 4,986.40	29	5,104,429	9	0.6	7	13.3	8
佐賀県	2,440.68	42	828,369	42	△ 5.4	25	13.8	3
長崎県	4,132.20	37	1,366,792	29	△ 7.5	39	12.8	13
熊本県	※ 7,409.44	15	1,774,179	23	△ 6.7	33	13.5	5
大分県	※ 6,340.74	22	1,159,741	33	△ 5.7	28	12.5	21
宮崎県	※ 7,735.31	14	1,096,171	36	△ 7.2	36	13.5	5
鹿児島県	※ 9,186.99	10	1,637,253	24	△ 6.6	32	13.4	7
沖縄県	2,281.14	44	1,439,338	25	4.0	2	17.2	1
資料出所	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」		総務省統計局 「人口推計年報」		総務省統計局 「人口推計年報」		総務省統計局 「人口推計年報」	

注 (1) ※印は境界未定のため参考値です。

(5) 生産年齢人口割合 (15歳～64歳) (%)		(6) 老年人口割合 (65歳以上) (%)		(7) 世帯数 (一般世帯) (世帯)		(8) 1世帯当たり人員 (一般世帯) (人)		都道府県別
平成28.10.1	順位	平成28.10.1	順位	平成27.10.1	順位	平成27.10.1	順位	
60.3	—	27.3	—	53,331,797	—	2.33	—	全 国
58.9	16	29.9	20	2,438,206	7	2.13	46	北海道
57.8	25	31.0	12	509,241	31	2.48	20	青森県
57.2	30	31.1	10	489,383	32	2.54	15	岩手県
61.3	6	26.4	41	942,569	14	2.43	25	宮城県
55.0	45	34.7	1	387,392	40	2.55	10	秋田県
56.5	38	31.5	7	392,288	37	2.78	1	山形県
58.7	18	29.5	22	730,013	21	2.56	9	福島県
60.0	12	27.6	36	1,122,443	13	2.55	12	茨城県
60.6	10	26.7	38	761,863	19	2.54	13	栃木県
59.1	15	28.3	32	772,014	17	2.50	19	群馬県
62.1	5	25.5	42	2,967,928	5	2.41	27	埼玉県
61.2	7	26.5	40	2,604,839	6	2.35	34	千葉県
65.8	1	22.9	46	6,690,934	1	1.99	47	東京都
63.2	2	24.4	44	3,965,190	2	2.26	40	神奈川県
57.5	29	30.6	14	846,485	15	2.65	5	新潟県
56.9	32	31.1	10	390,313	39	2.66	4	富山県
58.8	17	28.4	31	452,355	35	2.48	21	石川県
57.6	28	29.3	24	278,990	45	2.75	2	福井県
58.7	18	29.1	26	330,375	41	2.47	23	山梨県
56.6	37	30.7	13	805,279	16	2.55	11	長野県
58.2	23	28.8	27	751,726	20	2.65	6	岐阜県
58.7	18	28.5	28	1,427,449	10	2.54	14	静岡県
62.2	4	24.3	45	3,059,956	4	2.41	28	愛知県
58.7	18	28.5	28	718,934	23	2.47	22	三重県
60.9	8	24.8	43	536,706	29	2.59	7	滋賀県
59.9	13	28.1	34	1,151,422	12	2.22	42	京都府
60.9	8	26.8	37	3,918,441	3	2.22	43	大阪府
59.5	14	27.8	35	2,312,284	8	2.35	33	兵庫県
58.2	23	29.6	21	529,258	30	2.52	17	奈良県
56.4	40	31.6	6	391,465	38	2.40	29	和歌山県
56.8	34	30.4	17	216,244	47	2.57	8	鳥取県
54.5	47	33.1	3	264,080	46	2.53	16	島根県
57.8	25	29.3	24	771,242	18	2.43	26	岡山県
58.7	18	28.2	33	1,209,288	11	2.29	37	広島県
55.2	44	32.8	4	597,426	25	2.27	39	山口県
56.7	35	31.8	5	304,911	43	2.39	30	徳島県
56.9	32	30.6	14	397,602	36	2.39	31	香川県
56.4	40	31.4	8	590,629	26	2.28	38	愛媛県
55.0	45	33.6	2	318,086	42	2.20	44	高知県
60.2	11	26.6	39	2,196,617	9	2.26	41	福岡県
57.7	27	28.5	28	301,009	44	2.67	3	佐賀県
56.7	35	30.5	16	558,380	28	2.37	32	長崎県
57.1	31	29.5	22	702,565	24	2.46	24	熊本県
56.3	42	31.2	9	485,001	33	2.32	35	大分県
56.2	43	30.3	18	461,389	34	2.31	36	宮崎県
56.5	38	30.1	19	722,372	22	2.20	45	鹿児島県
62.4	3	20.4	47	559,215	27	2.50	18	沖縄県
総務省統計局 「人口推計年報」		総務省統計局 「人口推計年報」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		資料出所

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(9)		(10)		(11)		(12)	
	一般世帯の持ち家率		一般世帯の一戸建の割合		農業産出額		製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	
	(%)		(%)		(億円)		(百万円)	
調査時点	平成27.10.1	順位	平成27.10.1	順位	平成28年	順位	平成27年	順位
全 国	62.3	—	55.2	—	92,025	—	313,128,563	—
北海道	56.8	43	53.7	40	12,115	1	6,535,855	17
青森県	71.2	13	76.5	5	3,221	7	1,702,308	39
岩手県	68.7	23	72.9	13	2,609	11	2,366,978	34
宮城県	58.8	42	56.0	37	1,843	19	4,017,070	26
秋田県	78.0	2	81.2	1	1,745	20	1,224,139	43
山形県	75.0	4	77.5	3	2,391	14	2,550,977	31
福島県	66.1	31	69.5	26	2,077	17	4,915,726	22
茨城県	70.7	14	72.6	15	4,903	2	12,037,605	8
栃木県	69.6	19	72.3	16	2,863	9	8,802,168	13
群馬県	71.4	12	74.6	11	2,632	10	9,050,380	12
埼玉県	67.0	27	56.5	36	2,046	18	12,760,252	6
千葉県	66.0	32	54.3	39	4,711	4	12,668,824	7
東京都	47.7	47	30.1	47	286	47	8,374,172	14
神奈川県	60.5	41	43.0	45	846	36	17,477,226	2
新潟県	74.6	5	75.2	7	2,583	12	4,779,168	23
富山県	78.1	1	78.3	2	666	40	3,811,625	27
石川県	69.5	20	70.1	21	548	43	2,807,217	28
福井県	75.7	3	77.4	4	470	44	2,039,261	36
山梨県	69.8	17	73.2	12	899	34	2,442,647	33
長野県	72.0	11	74.7	10	2,465	13	5,879,432	19
岐阜県	74.1	7	74.8	8	1,164	28	5,373,371	20
静岡県	67.7	24	67.0	31	2,266	15	16,372,042	4
愛知県	60.6	40	52.4	41	3,154	8	46,048,253	1
三重県	73.8	8	74.8	9	1,107	31	10,898,556	9
滋賀県	72.6	10	68.4	27	636	41	7,371,769	16
京都府	62.0	38	55.3	38	740	38	5,322,102	21
大阪府	56.3	44	41.6	46	353	46	16,685,899	3
兵庫県	65.1	34	50.9	42	1,690	21	15,445,672	5
奈良県	73.4	9	67.2	30	436	45	1,845,142	37
和歌山県	74.2	6	75.3	6	1,116	30	2,648,002	30
鳥取県	69.4	22	71.9	17	764	37	704,352	45
島根県	70.7	15	72.7	14	629	42	1,085,615	44
岡山県	67.0	28	68.2	29	1,446	23	7,788,634	15
広島県	61.9	39	57.1	35	1,238	27	10,342,775	10
山口県	67.4	25	68.4	28	681	39	6,303,285	18
徳島県	69.8	18	70.8	19	1,101	32	1,698,480	40
香川県	70.5	16	69.5	25	898	35	2,491,700	32
愛媛県	67.1	26	69.7	23	1,341	24	4,094,964	25
高知県	66.9	29	69.9	22	1,144	29	558,495	46
福岡県	53.8	45	45.7	43	2,196	16	9,215,929	11
佐賀県	69.5	21	71.8	18	1,315	26	1,815,391	38
長崎県	65.1	35	66.1	32	1,582	22	1,628,207	41
熊本県	64.0	36	65.2	33	3,475	6	2,712,683	29
大分県	63.7	37	63.8	34	1,339	25	4,269,713	24
宮崎県	66.5	30	70.5	20	3,562	5	1,565,730	42
鹿児島県	65.3	33	69.5	24	4,736	3	2,054,700	35
沖縄県	48.6	46	43.5	44	1,025	33	544,069	47
資料出所	総務省統計局 「平成27年国勢調査」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		農林水産省 「平成28年生産農業所得統計」		総務省、経済産業省 「平成28年経済センサス -活動調査」	

注1 (11)農業産出額の都道府県値には都道府県間で取り引きされた中間生産物が重複計上されているため、都道府県値の合計と全国値とは一致しません。

注2 (12)個人経営調査票による調査分は含みません。

(13)		(14)		(15)		(16)		都道府県別
年間商品販売額 (百万円)		県内総生産(名目) (億円)		県内総生産に占める 第2次産業の割合(名目) (%)		実質経済成長率 (%)		
平成25年	順位	平成26年度	順位	平成26年度	順位	平成26年度	順位	調査時点
478,828,374	—	5,142,963	—	24.3	—	△ 0.3	—	全 国
16,455,227	6	184,846	8	16.9	43	△ 0.8	33	北 海 道
2,994,264	28	44,279	31	22.0	33	△ 0.8	34	青 森 県
2,855,776	29	46,470	28	28.5	20	1.0	8	岩 手 県
10,044,140	11	88,959	14	26.5	24	2.5	1	宮 城 県
2,075,476	38	34,586	40	20.2	38	△ 1.6	41	秋 田 県
2,359,956	34	37,546	35	25.7	27	△ 1.5	39	山 形 県
4,198,631	20	73,999	20	34.8	9	1.1	7	福 島 県
6,248,788	13	116,124	11	35.8	8	0.4	19	茨 城 県
4,565,416	19	81,829	16	39.7	5	△ 2.4	45	栃 木 県
6,155,549	15	80,055	17	40.4	1	0.4	17	群 馬 県
14,333,482	7	209,144	5	24.8	29	△ 0.6	28	埼 玉 県
10,625,836	9	200,449	6	21.6	35	△ 0.4	25	千 葉 県
167,859,560	1	949,021	1	11.3	47	△ 0.7	31	東 京 都
16,933,777	5	303,220	4	21.2	36	△ 1.4	38	神 奈 川 県
6,198,269	14	86,991	15	26.2	26	△ 1.5	40	新 潟 県
2,758,369	32	44,526	30	34.3	10	0.5	14	富 山 県
3,469,437	25	45,880	29	27.2	22	△ 0.6	27	石 川 県
1,843,056	39	31,300	41	29.2	17	△ 2.3	44	福 井 県
1,612,008	42	31,187	42	31.9	13	0.5	16	山 梨 県
4,994,846	17	78,870	18	30.8	14	1.0	9	長 野 県
4,177,811	21	72,088	22	30.7	15	0.6	12	岐 阜 県
9,451,754	12	154,425	10	40.0	4	△ 3.0	47	静 岡 県
35,673,782	3	359,903	3	38.1	7	△ 0.0	22	愛 知 県
3,471,684	24	76,564	19	40.3	2	△ 1.0	37	三 重 県
2,333,860	36	58,459	24	40.0	3	△ 0.6	30	滋 賀 県
5,972,895	16	100,538	13	26.4	25	1.6	5	京 都 府
47,303,124	2	379,340	2	18.2	40	0.5	15	大 阪 府
12,107,936	8	197,881	7	27.2	23	2.0	3	兵 庫 県
1,842,938	40	35,407	39	21.0	37	△ 0.6	29	奈 良 県
1,824,230	41	35,790	38	32.2	12	△ 2.2	43	和 歌 山 県
1,162,837	47	17,792	47	17.8	42	△ 0.9	35	鳥 取 県
1,381,681	45	23,823	45	23.5	31	1.0	10	島 根 県
4,579,628	18	72,428	21	30.4	16	△ 1.7	42	岡 山 県
10,456,235	10	112,379	12	28.9	19	2.5	2	広 島 県
2,781,387	31	59,690	23	38.4	6	1.8	4	山 口 県
1,343,338	46	30,123	43	32.7	11	0.8	11	徳 島 県
3,044,683	27	36,723	36	24.4	30	△ 0.7	32	香 川 県
3,137,330	26	47,565	27	24.9	28	△ 0.4	26	愛 媛 県
1,434,686	44	23,495	46	15.7	45	0.2	20	高 知 県
18,223,495	4	181,122	9	19.1	39	△ 0.2	23	福 岡 県
1,465,363	43	27,372	44	28.1	21	0.6	13	佐 賀 県
2,787,832	30	43,103	32	16.2	44	△ 2.9	46	長 崎 県
3,669,910	23	55,999	25	21.9	34	△ 1.0	36	熊 本 県
2,153,984	37	41,426	33	28.9	18	0.4	18	大 分 県
2,404,753	33	36,434	37	22.5	32	0.2	21	宮 崎 県
3,710,568	22	53,303	26	18.0	41	△ 0.3	24	鹿 児 島 県
2,348,786	35	40,511	34	13.9	46	1.5	6	沖 縄 県
経済産業省 「平成26年商業統計調査」		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		資料出所

注1 (13)管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。

注2 (14)～(16)は各都道府県が推計した平成26年度都道府県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(17)		(18)		(19)		(20)	
	1人当たり県民所得 (千円)		消費支出 〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕 (1世帯当たり1か月平均) (円)		消費者物価地域差指数 (持家の帰属家賃を除く総合) 全国平均=100		貯蓄現在高 〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕(1世帯当たり) (千円)	
調査時点	平成26年度	順位	平成29年	順位	平成28年	順位	平成26年	順位
全 国	3,057	—	313,057	—	100.0	—	11,790	—
北海道	2,560	34	306,787	30	99.2	17	8,410	43
青森県	2,405	41	269,221	44	98.8	22	6,425	46
岩手県	2,716	29	306,628	31	98.5	26	9,497	33
宮城県	2,807	24	308,878	28	98.4	30	9,397	35
秋田県	2,467	39	294,686	39	98.1	35	8,562	40
山形県	2,589	32	322,295	16	100.7	6	9,457	34
福島県	2,861	21	338,272	7	99.8	13	10,127	29
茨城県	3,088	11	342,374	5	97.6	38	11,962	21
栃木県	3,204	4	327,773	13	98.4	30	12,062	18
群馬県	3,092	10	302,065	34	95.9	47	9,927	31
埼玉県	2,903	19	340,490	6	101.5	3	12,544	14
千葉県	2,970	15	313,604	24	100.0	9	13,325	11
東京都	4,512	1	375,670	1	104.4	1	14,184	4
神奈川県	2,929	17	362,608	3	104.3	2	14,024	6
新潟県	2,697	31	320,084	20	98.9	21	11,300	27
富山県	3,185	5	332,906	10	98.5	26	14,160	5
石川県	2,947	16	366,555	2	100.4	7	12,204	17
福井県	2,973	14	299,655	35	99.3	15	16,015	1
山梨県	2,797	26	315,007	22	98.3	32	11,314	26
長野県	2,821	23	295,324	37	96.9	41	11,570	23
岐阜県	2,717	28	323,267	15	96.8	42	13,916	7
静岡県	3,220	3	309,595	25	97.9	37	12,304	16
愛知県	3,527	2	314,824	23	98.2	34	14,282	3
三重県	3,144	7	328,355	12	98.5	26	13,367	10
滋賀県	3,126	8	295,148	38	99.5	14	13,728	9
京都府	3,028	12	262,377	46	100.8	4	11,485	24
大阪府	3,013	13	279,711	41	100.0	9	10,316	28
兵庫県	2,844	22	245,672	47	100.8	4	12,445	15
奈良県	2,534	35	318,903	21	96.6	44	12,863	12
和歌山県	2,798	25	274,997	42	100.0	9	10,015	30
鳥取県	2,330	46	273,599	43	98.7	23	11,980	20
島根県	2,440	40	306,971	29	99.9	12	13,770	8
岡山県	2,711	30	338,124	8	98.0	36	11,761	22
広島県	3,145	6	331,195	11	99.1	19	12,018	19
山口県	3,126	9	327,221	14	99.1	19	12,835	13
徳島県	2,905	18	296,288	36	99.3	15	11,326	25
香川県	2,890	20	320,085	19	98.5	26	14,383	2
愛媛県	2,520	37	282,936	40	98.6	24	9,710	32
高知県	2,530	36	309,352	26	99.2	17	8,767	38
福岡県	2,759	27	348,684	4	97.0	40	9,288	36
佐賀県	2,509	38	337,525	9	96.8	42	8,883	37
長崎県	2,354	45	303,656	32	100.2	8	8,477	41
熊本県	2,395	42	322,235	17	98.6	24	8,583	39
大分県	2,583	33	321,925	18	97.1	39	8,126	44
宮崎県	2,381	44	302,928	33	96.1	45	8,450	42
鹿児島県	2,389	43	309,173	27	96.1	45	6,951	45
沖縄県	2,129	47	264,462	45	98.3	32	4,095	47
資料出所	内閣府経済社会総合研究所		総務省統計局 「家計調査」		総務省統計局 「平成28年小売物価統計調査 (構造編)」		総務省統計局 「平成26年 全国消費実態調査」	

注1 (17)は各都道府県が推計した平成26年度都道府県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

注2 (18)は都道府県庁所在市の数値です。

☆(21)		☆(22)		☆(23)		(24)		都道府県別
交通事故発生件数 (人口10万人当たり)		刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)		生活保護被保護実人員 (月平均)(人口千人当たり)		老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)		
(件)		(件)		(人)		(所)		調査時点
平成28年	順位	平成28年	順位	平成27年度	順位	平成27.10.1	順位	
393.3	—	78.5	—	17.02	—	57.4	—	全 国
211.7	5	59.8	19	31.43	46	59.9	24	北海道
289.1	11	39.1	5	23.18	41	102.3	5	青森県
187.1	2	33.3	2	10.92	18	71.9	17	岩手県
342.7	23	70.7	34	12.07	22	49.0	35	宮城県
215.6	6	29.2	1	14.99	27	68.7	19	秋田県
551.2	40	44.0	6	6.73	6	74.1	13	山形県
305.2	14	60.9	22	8.77	11	54.4	26	福島県
359.9	26	91.6	41	9.08	13	46.9	38	茨城県
278.9	9	67.4	31	10.94	19	44.5	42	栃木県
690.0	42	71.2	36	7.55	7	85.2	8	群馬県
381.6	29	95.3	44	13.36	24	44.7	41	埼玉県
289.0	10	91.8	42	13.35	23	47.9	36	千葉県
237.9	8	98.8	46	21.84	39	39.1	45	東京都
296.3	12	63.6	27	17.33	34	47.5	37	神奈川県
205.3	4	61.9	25	9.21	14	53.4	27	新潟県
326.6	18	50.8	13	3.30	1	52.0	30	富山県
307.7	16	53.9	17	6.65	5	53.0	28	石川県
236.1	7	46.6	9	5.27	2	49.5	33	福井県
522.7	39	61.1	23	8.25	8	39.2	44	山梨県
397.4	32	51.1	15	5.46	3	64.7	23	長野県
328.7	20	77.2	37	5.93	4	52.0	31	岐阜県
854.7	46	59.9	20	8.30	10	45.9	40	静岡県
553.5	41	93.6	43	10.65	17	50.0	32	愛知県
333.9	22	78.1	38	9.53	15	66.7	21	三重県
374.7	27	67.7	32	8.26	9	34.9	47	滋賀県
310.4	17	78.6	39	23.56	42	38.0	46	京都府
429.3	34	138.3	47	33.79	47	49.2	34	大阪府
495.3	38	96.3	45	19.49	38	41.5	43	兵庫県
332.3	21	68.6	33	15.33	29	52.5	29	奈良県
305.4	15	66.7	30	15.94	30	73.9	15	和歌山県
173.3	1	51.0	14	13.40	25	66.8	20	鳥取県
190.5	3	44.2	7	8.84	12	84.9	9	島根県
466.4	36	66.5	29	13.67	26	74.0	14	岡山県
344.1	24	60.3	21	16.47	32	46.1	39	広島県
387.3	31	49.2	11	11.68	21	72.8	16	山口県
477.1	37	52.7	16	18.97	36	65.4	22	徳島県
698.5	43	62.5	26	11.37	20	75.8	11	香川県
327.1	19	71.1	35	16.02	31	70.5	18	愛媛県
304.2	13	66.5	28	28.20	45	54.8	25	高知県
730.9	44	91.3	40	25.75	44	81.2	10	福岡県
939.6	47	61.5	24	9.64	16	102.0	6	佐賀県
413.5	33	34.1	3	22.22	40	75.6	12	長崎県
346.7	25	50.3	12	15.15	28	102.4	4	熊本県
386.1	30	34.9	4	17.53	35	105.8	3	大分県
822.4	45	48.8	10	16.64	33	143.0	1	宮崎県
456.5	35	44.9	8	19.47	37	96.1	7	鹿児島県
381.5	28	56.2	18	24.98	43	108.5	2	沖縄県
県警察本部 「平成28年滋賀の交通」		警察庁/総務省 「平成29年警察白書」/ 「平成28年人口推計」		総務省統計局 「社会生活統計指標」		総務省統計局 「社会生活統計指標」		資料出所

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(25)		(26)		☆(27)		(28)	
	医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)		病院の一般病床数 (人口10万人当たり)		生活習慣病による死亡者数 (人口10万人当たり)		下水道処理人口普及率	
	(人)	(人)	(床)	(人)	(人)	(%)	(%)	
調査時点	平成28.12.31	順位	平成28.10.1	順位	平成28年	順位	平成29.3.31	順位
全 国	240.1	—	702.3	—	560.4	—	78.3	—
北海道	238.3	27	984.7	3	645.4	31	90.9	6
青森県	198.2	41	790.8	24	736.4	44	59.2	33
岩手県	193.8	43	837.3	19	763.9	46	58.0	36
宮城県	231.9	28	674.5	35	561.6	11	80.6	12
秋田県	223.5	32	876.3	12	816.5	47	63.9	29
山形県	219.5	34	807.5	22	736.0	43	76.0	17
福島県	195.7	42	794.6	23	697.8	40	53.0	—
茨城県	180.4	46	634.6	39	598.1	21	61.3	32
栃木県	218.0	35	605.7	41	610.7	22	65.3	26
群馬県	225.2	31	737.0	32	618.5	24	53.2	37
埼玉県	160.1	47	491.7	47	492.3	6	80.3	13
千葉県	189.9	45	568.9	44	519.2	8	73.5	21
東京都	304.2	4	597.2	42	465.6	4	99.5	1
神奈川県	205.4	39	509.2	46	464.7	3	96.6	2
新潟県	191.9	44	739.4	30	674.9	35	74.0	19
富山県	241.8	25	785.9	25	641.0	29	84.2	8
石川県	280.6	11	874.0	15	589.4	19	83.1	10
福井県	245.8	21	812.7	21	619.3	26	78.7	15
山梨県	231.8	29	758.8	28	592.7	20	65.3	27
長野県	226.2	30	722.1	33	636.4	28	83.1	9
岐阜県	208.9	37	658.1	37	588.0	18	75.3	18
静岡県	200.8	40	570.2	43	565.5	13	62.6	30
愛知県	207.7	38	533.2	45	451.2	2	77.2	16
三重県	217.0	36	629.1	40	570.4	15	52.5	39
滋賀県	220.9	33	652.5	38	483.8	5	89.3	7
京都府	314.9	2	875.3	14	564.8	12	94.1	4
大阪府	270.4	15	738.7	31	534.5	9	95.5	3
兵庫県	242.4	24	701.9	34	552.1	10	92.7	5
奈良県	243.1	22	772.3	26	587.4	17	79.3	14
和歌山県	290.1	9	899.2	8	688.1	37	26.4	45
鳥取県	298.1	6	858.6	17	695.2	39	69.6	23
島根県	272.3	14	898.4	9	720.5	42	46.9	41
岡山県	300.4	5	951.7	4	584.7	16	66.4	25
広島県	254.6	19	746.5	29	570.3	14	73.6	20
山口県	246.5	20	814.3	20	707.9	41	64.9	28
徳島県	315.9	1	876.1	13	647.3	32	17.8	46
香川県	276.0	13	911.5	7	642.4	30	44.1	42
愛媛県	262.5	18	886.5	11	689.5	38	53.0	38
高知県	306.0	3	1,093.8	1	747.9	45	37.5	44
福岡県	297.6	7	839.4	18	516.4	7	81.0	11
佐賀県	276.8	12	771.9	27	618.9	25	59.1	34
長崎県	295.7	8	888.3	10	656.3	33	61.8	31
熊本県	281.9	10	930.4	6	617.5	23	67.5	24
大分県	268.5	16	1,009.8	2	622.3	27	50.0	40
宮崎県	238.4	26	865.0	16	673.4	34	58.7	35
鹿児島県	262.9	17	933.9	5	678.9	36	41.6	43
沖縄県	243.1	22	664.3	36	413.6	1	71.5	22
資料出所	厚生労働省 「平成28年医師・歯科医師・ 薬剤師調査」		厚生労働省 「平成28年医療施設調査」		総務省統計局 「統計でみる都道府県のすがた」		(公社)日本下水道協会 「下水道処理人口普及率」	

注 (28)福島県においては、東日本大震災の影響で調査ができない市町村があったため、一部を調査の対象から外しています。

☆ (29)		☆ (30)		(31)		(32)		(33)		都道府県別 調査時点
小学校児童数 (教員1人当たり)		中学校生徒数 (教員1人当たり)		図書館数 (人口100万人当たり)		道路実延長 (総面積1km ² 当たり)		都道府県普通会計 歳出決算額		
(人)		(人)		(館)		(km)		(億円)		
平成29.5.1	順位	平成29.5.1	順位	平成27.10.1	順位	平成28.4.1	順位	平成27年度	順位	
15.4	—	13.3	—	26.2	—	3.21	—	507,312	—	全 国
12.9	9	11.0	11	27.7	29	1.07	47	24,013	3	北海道
12.5	8	10.8	7	26.0	36	2.06	43	6,722	28	青森県
12.2	7	10.8	8	36.7	14	2.17	42	10,175	15	岩手県
14.8	30	12.4	24	15.0	45	3.44	23	12,953	11	宮城県
13.0	10	10.5	4	45.9	8	2.04	44	6,010	32	秋田県
13.3	14	12.4	23	33.8	18	1.78	46	5,687	33	山形県
13.2	11	11.6	16	35.0	16	2.81	35	19,319	7	福島県
14.8	31	12.9	31	21.9	42	9.14	6	11,073	13	茨城県
14.6	29	12.9	28	26.8	32	3.94	17	7,558	21	栃木県
14.9	32	13.2	34	28.4	25	5.48	9	7,519	22	群馬県
18.2	46	15.3	44	23.0	40	12.39	1	17,102	8	埼玉県
17.2	43	14.8	43	23.0	41	7.87	7	16,871	9	千葉県
17.7	45	15.6	46	29.4	24	11.05	2	69,347	1	東京都
18.2	47	15.7	47	9.1	47	10.59	3	20,064	5	神奈川県
13.4	15	11.6	17	33.9	17	2.95	31	10,572	14	新潟県
14.4	26	13.5	36	55.3	2	3.26	26	4,936	40	富山県
14.5	27	14.1	41	37.3	12	3.12	28	5,210	36	石川県
13.5	17	11.8	18	47.0	7	2.58	38	4,496	43	福井県
13.3	13	12.2	21	65.9	1	2.48	41	4,615	42	山梨県
15.1	34	12.3	22	54.8	4	3.52	20	8,236	18	長野県
14.9	33	13.1	33	37.9	11	2.87	34	7,748	20	岐阜県
16.9	42	14.6	42	26.5	33	4.71	11	11,470	12	静岡県
17.3	44	15.4	45	13.1	46	9.69	5	22,786	4	愛知県
13.6	18	12.6	26	25.3	37	4.36	14	6,750	27	三重県
15.1	36	13.5	35	35.4	15	3.07	29	5,022	37	滋賀県
15.1	35	12.9	30	26.1	35	3.37	25	9,344	16	京都府
15.9	39	13.8	37	17.1	44	10.21	4	28,236	2	大阪府
15.7	37	14.1	40	19.3	43	4.32	16	19,592	6	兵庫県
14.4	25	12.9	29	24.2	38	3.44	22	4,971	39	奈良県
12.1	5	10.8	9	28.0	27	2.89	32	5,506	34	和歌山県
11.7	4	10.6	5	54.1	5	2.51	40	3,410	47	鳥取県
11.0	1	9.4	2	51.8	6	2.71	36	5,018	38	島根県
13.6	19	12.7	27	32.8	20	4.49	12	7,232	25	岡山県
15.8	38	13.9	38	30.6	22	3.39	24	9,303	17	広島県
13.4	16	11.4	14	38.4	9	2.68	37	6,424	30	山口県
11.6	3	10.5	3	37.1	13	3.65	18	4,662	41	徳島県
14.3	24	12.6	25	29.7	23	5.44	10	4,333	46	香川県
14.0	23	12.0	20	31.8	21	3.20	27	6,166	31	愛媛県
11.2	2	8.6	1	54.9	3	1.98	45	4,443	44	高知県
16.6	41	14.0	39	23.1	39	7.51	8	16,692	10	福岡県
13.7	21	11.1	13	33.6	19	4.47	13	4,419	45	佐賀県
13.3	12	11.0	12	27.6	30	4.35	15	6,652	29	長崎県
13.9	22	11.9	19	26.3	34	3.49	21	7,371	23	熊本県
13.7	20	11.5	15	28.3	26	2.88	33	5,486	35	大分県
14.6	28	10.9	10	27.2	31	2.58	39	6,774	26	宮崎県
12.2	6	10.6	6	38.2	10	2.96	30	7,777	19	鹿児島県
16.1	40	12.9	32	27.9	28	3.55	19	7,249	24	沖縄県

文部科学省	文部科学省	総務省統計局	国土交通省	総務省	資料出所
「平成29年度学校基本調査」	「平成29年度学校基本調査」	「統計でみる都道府県のすがた」	「道路統計年報2017」/ 「全国都道府県市区町村別面積調」	「平成27年度地方財政統計年報」	

注 (32)福島県の市町村道においては、東日本大震災の影響により平成28年4月1日の最新データになっていない部分があります。



母なる湖・琵琶湖。
—あずかっているのは、滋賀県です。

平成30年(2018年)3月
しが統計ハンドブック

編集・発行 滋賀県県民生活部統計課
〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3393 FAX 077-528-4835

URL <http://www.pref.shiga.lg.jp/c/toukei/index.html>